

令和3年度(2021 年度)

# 県民経済計算年報

令和6年(2024 年)5月

長野県企画振興部総合政策課統計室



# 目 次

利用にあたって

## 〔概 要〕

1 令和3年度の県民経済計算の概要	1
2 経済活動別県内総生産（生産側）	3
3 県民所得の分配	7
4 県内総生産（支出側）	12
参考：県民経済計算の相互関連図	16

## 〔統計表〕

I 主要指標	18
II 統合勘定	19
III 制度部門別所得支出勘定	21
IV 制度部門別資本調達勘定	26
V 主要系列表	
1 経済活動別県内総生産（名目）	27
2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	30
3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	32
4 県民所得・県民可処分所得の分配	34
5 県内総生産（支出側、名目）	37
6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	40
7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	42
付表1 経済活動別県内総生産及び要素所得	44
付表2 経済活動別の就業者数及び雇用者数	55
付表3 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定	57
付表4 社会保障負担の明細表	59
付表5 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	61

## 〔解説編〕

I 県民経済計算の概要	64
II 県民経済計算標準方式による経済の循環と構造のとらえ方	66
III 県民経済計算の勘定	69
IV 県民経済計算の主要系列表及び付表	72
主要用語の解説	74
〔参考〕各系列の推計方法	88

## 利用にあたって

- 1 「県民経済計算」は、国民経済計算の考え方や仕組みに基づき、長野県における経済活動を生産、分配及び支出の三面から総合的に捉え、県経済の規模や構造を体系的・計量的に把握するマクロ経済統計です。
- 2 令和3年度(2021年度)長野県の県民経済計算は、国際連合で合意された国際基準である「2008SNA」に基づき、内閣府経済社会総合研究所から提示された、「県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)」に準拠して推計しています。実質値は平成27暦年を基準年としています。
- 3 推計方法の改善や前年度公表後に確定した統計等を用いて、平成23年度まで遡って改定していますので、令和3年度以前の数値についても、今回公表した最新値をご利用ください。
- 4 本文及び統計表における国の数値は「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部)によります。
- 5 統計表の記号について  
「—」は該当数値がないもの又は計算していないもの。  
「0」又は「0.0」は単位に満たないもの。  
「△」は負数のもの。
- 6 数値については、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しないことがあります。
- 7 統計表の増加率は、次式により算出しています。  
$$(\text{今年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数(絶対値)} \times 100$$
- 8 本書についての問い合わせ先は以下のとおりです。

〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下 692-2 長野県企画振興部総合政策課統計室統計第一係 Tel 026-235-7070(直通) 内線 5118 Fax 026-235-0517 E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

# 1 令和3年度の県民経済計算の概要

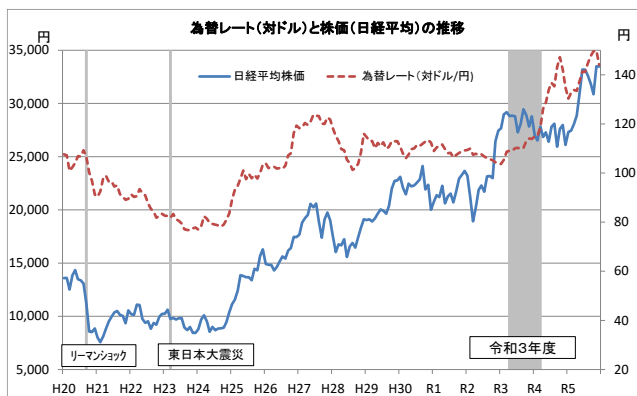
## (1) 概況

令和3年度の長野県の経済成長率は、名目 3.8%増、実質 4.2%増となり、名目、実質ともに3年ぶりのプラスとなりました。

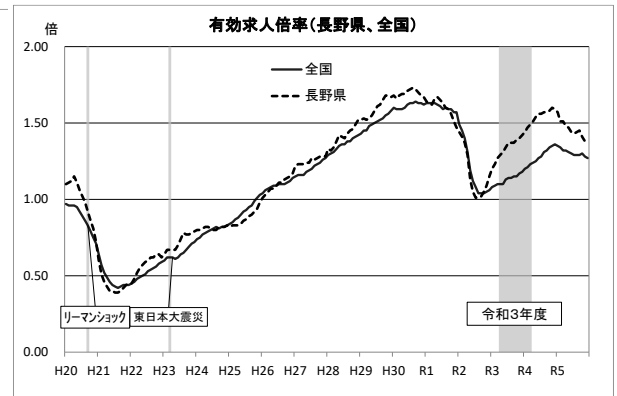
### ■ 令和3年度の主なできごと(●は、長野県に関連する事項)

5月	● JR東日本長野支社によると、大型連休中（4月28日～5月5日）の北陸新幹線と中央東線、篠ノ井線の特急利用者数は2019年の同期間と比べ約3分の1（6日）
7月	・ 欧州連合（EU）の欧州委員会は、ハイブリッド車を含むガソリン車などの新車販売について2035年に事実上禁止する方針を発表（14日） ・ 2020年東京オリンピックが開催（21日）
8月	● 日本政策投資銀行が発表した企業の設備投資計画調査によると、県内で2021年度に計画されている設備投資額は前年度実績比26.2%増で、3年ぶりに前年度を上回る見込み（5日） ● 大雨により岡谷市で土石流が発生するなど、県内で500世帯以上が被災（13日） ● 県は、新型コロナウイルス感染者の急増を受け、初めて全県一律に独自の「医療非常事態宣言」を発出（20日）
10月	・ 岸田内閣が発足（1日） ● 県は、新型コロナウイルス感染拡大を以て大打撃を受けた飲食事業者を支援するため、県独自の「信州プレミアム食事券」の販売と利用を開始（27日）
1月	● 帝国データバンク県内支店によると、2021年の県内飲食店の倒産件数は9件と、2005年以降最多となった（12日） ● 経済産業省資源エネルギー庁によると、県内のレギュラーガソリン1ℓ当たりの平均小売価格が177円90銭となり、都道府県別で最高値となった（26日）
2月	・ ロシアがウクライナへの軍の派兵を決定（21日）
年間	● 2021年宿泊旅行統計による長野県の延べ宿泊者数は前年比3.6%減少の1,084万1,820人

図表1 株価、円相場(対ドル/円)の推移



図表2 有効求人倍率(長野県、全国)の推移



東京外国為替市場 インターバンクスポットレート 月中平均（日本銀行）  
日経平均株価 東京証券取引所第1部上場銘柄 月末終値（日本経済新聞社）  
『最近の労働情勢』（長野労働局）

## (2) 県民経済計算の概要

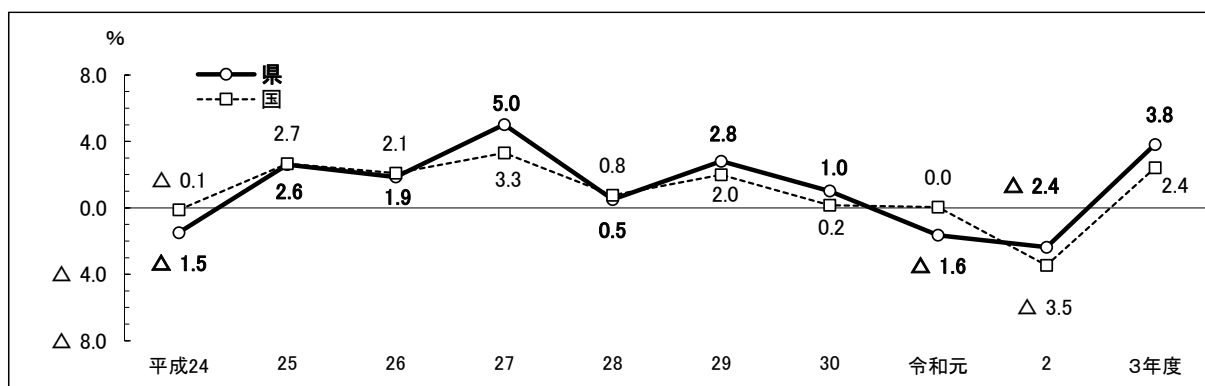
令和3年度の長野県の県内総生産は、名目で8兆6243億円、実質で8兆6078億円となり、経済成長率は名目3.8%増、実質4.2%増となりました。

県民所得は5兆9957億円(前年度比4.0%増)で、1人当たり県民所得は294万9千円(同4.7%増)、1人当たり家計可処分所得は251万円(同4.2%減)となりました。

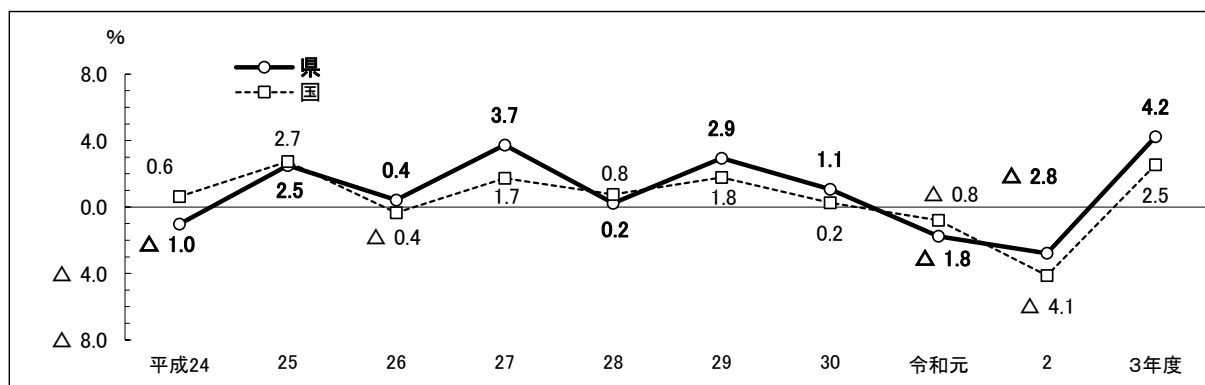
図表3 国及び長野県の主要指標

	令和3年度			(参考)令和2年度		
	実 額	対前年度 増加率(%)		実 額	対前年度 増加率(%)	
長野県	県内総生産(名目)	8兆 6243 億円	3.8	8兆 3079 億円	△ 2.4	
	県内総生産(実質)	8兆 6078 億円	4.2	8兆 2589 億円	△ 2.8	
	県民所得	5兆 9957 億円	4.0	5兆 7675 億円	△ 5.2	
	1人当たり県民所得	294万 9千円	4.7	281万 6千円	△ 4.6	
	1人当たり家計可処分所得	251万 0千円	△ 4.2	261万 9千円	5.1	
国	国内総生産(名目)	550兆 5304 億円	2.4	537兆 5615 億円	△ 3.5	
	国内総生産(実質)	540兆 7961 億円	2.5	527兆 3884 億円	△ 4.1	
	国民所得	395兆 9324 億円	5.5	375兆 3887 億円	△ 6.6	
	1人当たり国民所得	315万 5千円	6.0	297万 5千円	△ 6.4	
	1人当たり家計可処分所得	248万 1千円	△ 2.0	253万 2千円	3.9	

図表4 国及び長野県の名目経済成長率の推移



図表5 国及び長野県の実質経済成長率の推移



図表6 県内総生産(名目)の全国シェア (単位:%)

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年度
全国シェア (%)	1.53	1.51	1.51	1.51	1.53	1.53	1.54	1.55	1.53	1.55	1.57

## 2 経済活動別県内総生産(生産側)

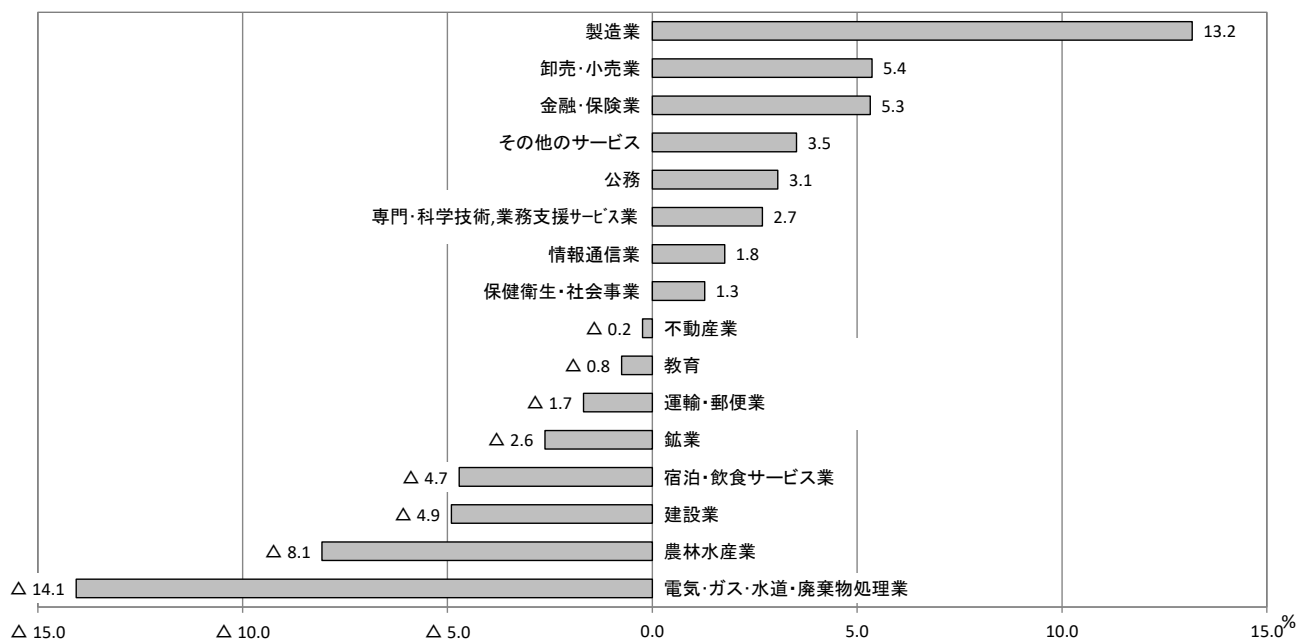
### (1) 概況

県内総生産(名目)を経済活動別にみると、製造業が前年度比13.2%増など8項目で増加となり、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が同14.1%減など8項目で減少しました。

図表7 経済活動別県内総生産(名目)

	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 農林水産業	143,575	156,167	△ 8.1	2.0	△ 0.2	0.0	1.7	1.9
2 鉱業	7,313	7,510	△ 2.6	1.1	△ 0.0	0.0	0.1	0.1
3 製造業	2,645,979	2,337,975	13.2	△ 1.4	3.7	△ 0.4	30.7	28.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	202,620	235,770	△ 14.1	1.2	△ 0.4	0.0	2.3	2.8
5 建設業	567,587	596,865	△ 4.9	26.0	△ 0.4	1.4	6.6	7.2
6 卸売・小売業	813,147	771,781	5.4	△ 6.6	0.5	△ 0.6	9.4	9.3
7 運輸・郵便業	289,856	294,805	△ 1.7	△ 17.5	△ 0.1	△ 0.7	3.4	3.5
8 宿泊・飲食サービス業	137,113	143,894	△ 4.7	△ 47.9	△ 0.1	△ 1.6	1.6	1.7
9 情報通信業	238,210	234,078	1.8	2.4	0.0	0.1	2.8	2.8
10 金融・保険業	299,734	284,595	5.3	1.7	0.2	0.1	3.5	3.4
11 不動産業	915,775	917,968	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	10.6	11.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	495,241	482,287	2.7	0.2	0.2	0.0	5.7	5.8
13 公務	388,183	376,647	3.1	△ 5.9	0.1	△ 0.3	4.5	4.5
14 教育	334,175	336,703	△ 0.8	0.8	△ 0.0	0.0	3.9	4.1
15 保健衛生・社会事業	795,093	785,063	1.3	△ 0.5	0.1	△ 0.0	9.2	9.4
16 その他のサービス	326,866	315,757	3.5	△ 10.1	0.1	△ 0.4	3.8	3.8
17.小計(1~16)	8,600,467	8,277,865	3.9	△ 2.4	3.9	△ 2.4	99.7	99.6
18 輸入品に課される税・関税	178,315	146,666	21.6	△ 0.8	0.4	△ 0.0	2.1	1.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	154,461	116,679	32.4	△ 1.6	0.5	△ 0.0	1.8	1.4
20 県内総生産(17+18-19)	8,624,321	8,307,852	3.8	△ 2.4	3.8	△ 2.4	100.0	100.0
第1次産業 1	143,575	156,167	△ 8.1	2.0	△ 0.2	0.0	1.7	1.9
第2次産業 2+3+5	3,220,879	2,942,350	9.5	3.2	3.4	1.1	37.3	35.4
第3次産業 4+6~16	5,236,013	5,179,348	1.1	△ 5.4	0.7	△ 3.5	60.7	62.3

図表8 経済活動別の対前年度増加率

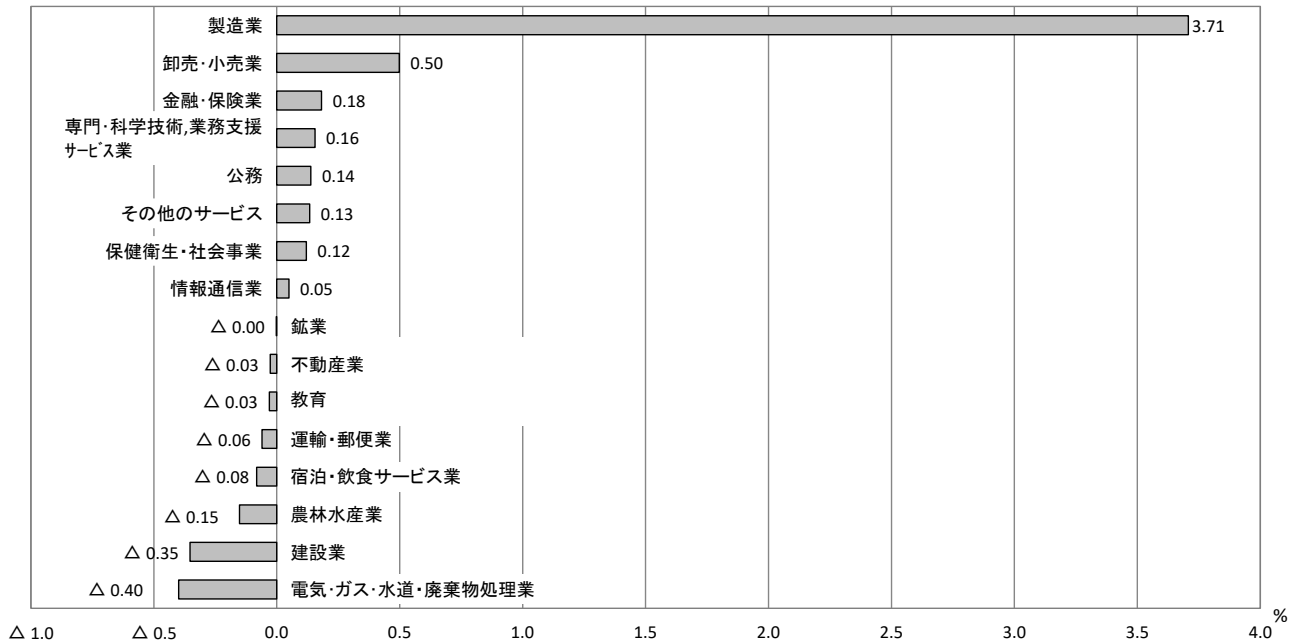


経済成長率(名目)3.8%増に対する寄与度を経済活動別にみると、製造業が3.71%など8項目で増加に寄与しており、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が0.40%など8項目で減少に寄与しています。

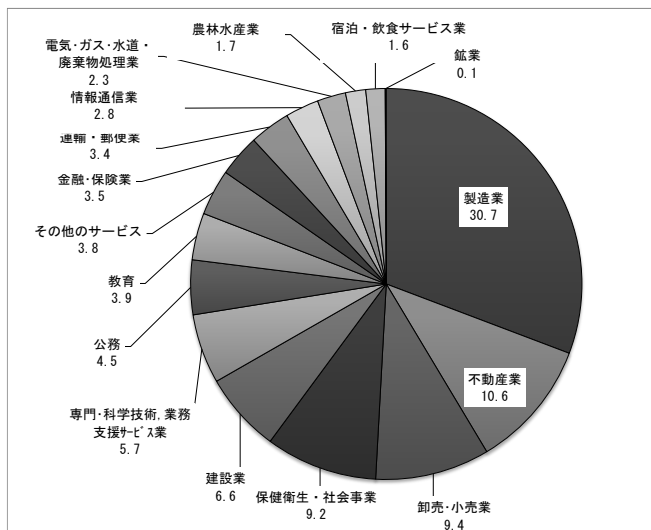
経済活動別の構成比は、比率が高い順に製造業30.7%、不動産業10.6%、卸売・小売業9.4%などの順となりました。

経済活動別の構成比について全国=1.00とする特化係数でみると、農林水産業が1.75、製造業1.50と大きく、情報通信業が0.54、専門・科学技術、業務支援サービス業が0.66と小さくなっています。

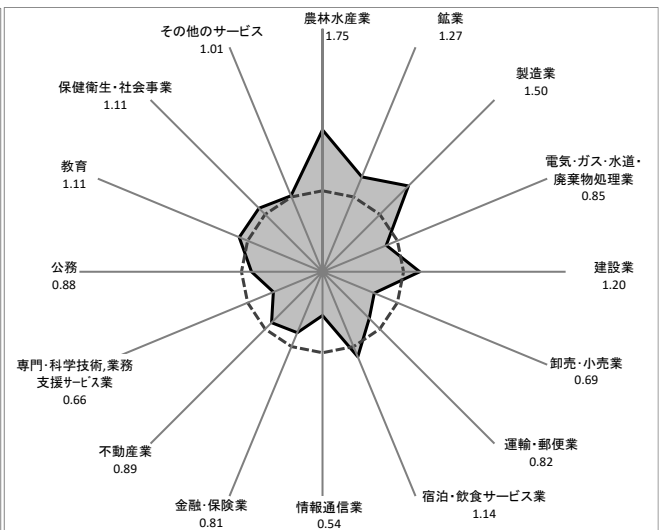
図表 9 経済活動別の寄与度



図表 10 経済活動別の構成比 (%)



図表 11 経済活動別の特化係数



「特化係数」とは  
 県内の産業構造を分析するもので、各産業の「長野県の構成比／国の構成比」の値が1を超えると、その産業に特化しているといえます。



## (2) 製造業

令和3年度の製造業総生産額(名目)は2兆 6459 億円、前年度比は 13.2%増となりました。

製造業に占める業種別の構成比は、比率が高い順にはん用・生産用・業務用機械が 23.6%、電子部品・デバイスが 16.1%、情報・通信機器が 12.7%となりました。

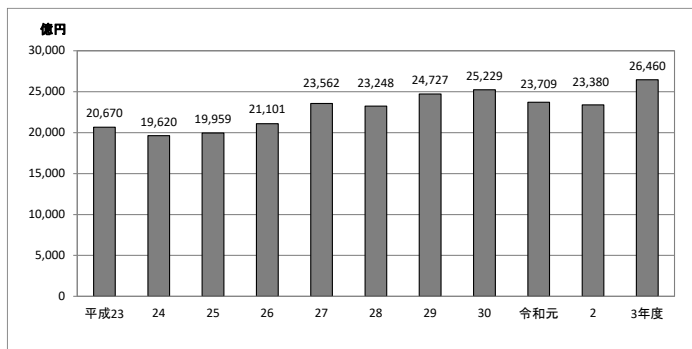
業種別の総生産額では、はん用・生産用・業務用機械が6247 億円と最も高く、前年度比は21.2%増となりました。

前年度比でプラスとなった業種は、繊維製品が 54.6%増、電子部品・デバイス業が 41.9%増など 11 業種となり、マイナスとなった業種は、石油・石炭製品が 23.0%減、情報・通信機器が 15.6%減など4業種となりました。

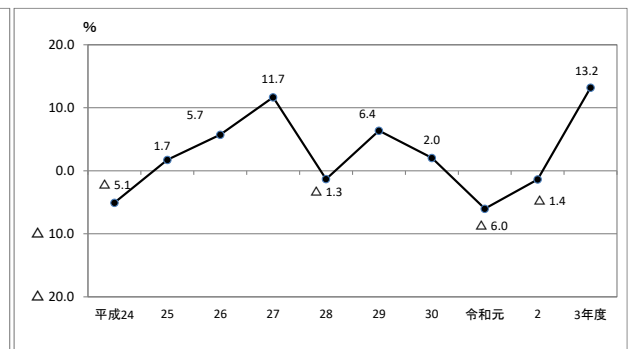
図表 12 製造業の業種別総生産

	実数 (100万円)		対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)		構成比 (%)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
製造業	2,645,979	2,337,975	13.2	△ 1.4	13.2	△ 1.4	100.0	100.0
(1) 食料品	298,415	265,712	12.3	△ 11.4	1.4	△ 1.4	11.3	11.4
(2) 繊維製品	10,926	7,069	54.6	△ 18.0	0.2	△ 0.1	0.4	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	22,131	23,350	△ 5.2	7.1	△ 0.1	0.1	0.8	1.0
(4) 化学	91,893	90,592	1.4	54.8	0.1	1.4	3.5	3.9
(5) 石油・石炭製品	4,301	5,586	△ 23.0	38.7	△ 0.1	0.1	0.2	0.2
(6) 窯業・土石製品	75,142	77,030	△ 2.5	13.5	△ 0.1	0.4	2.8	3.3
(7) 一次金属	59,779	51,475	16.1	△ 5.1	0.4	△ 0.1	2.3	2.2
(8) 金属製品	145,522	140,253	3.8	△ 2.1	0.2	△ 0.1	5.5	6.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	624,659	515,480	21.2	△ 6.8	4.7	△ 1.6	23.6	22.0
(10) 電子部品・デバイス	427,017	300,945	41.9	7.7	5.4	0.9	16.1	12.9
(11) 電気機械	176,008	141,964	24.0	△ 8.7	1.5	△ 0.6	6.7	6.1
(12) 情報・通信機器	335,852	397,900	△ 15.6	11.1	△ 2.7	1.7	12.7	17.0
(13) 輸送用機械	164,907	154,651	6.6	△ 11.0	0.4	△ 0.8	6.2	6.6
(14) 印刷業	34,996	31,400	11.5	△ 6.3	0.2	△ 0.1	1.3	1.3
(15) その他の製造業	174,431	134,568	29.6	△ 15.5	1.7	△ 1.0	6.6	5.8

図表 13 製造業総生産の推移



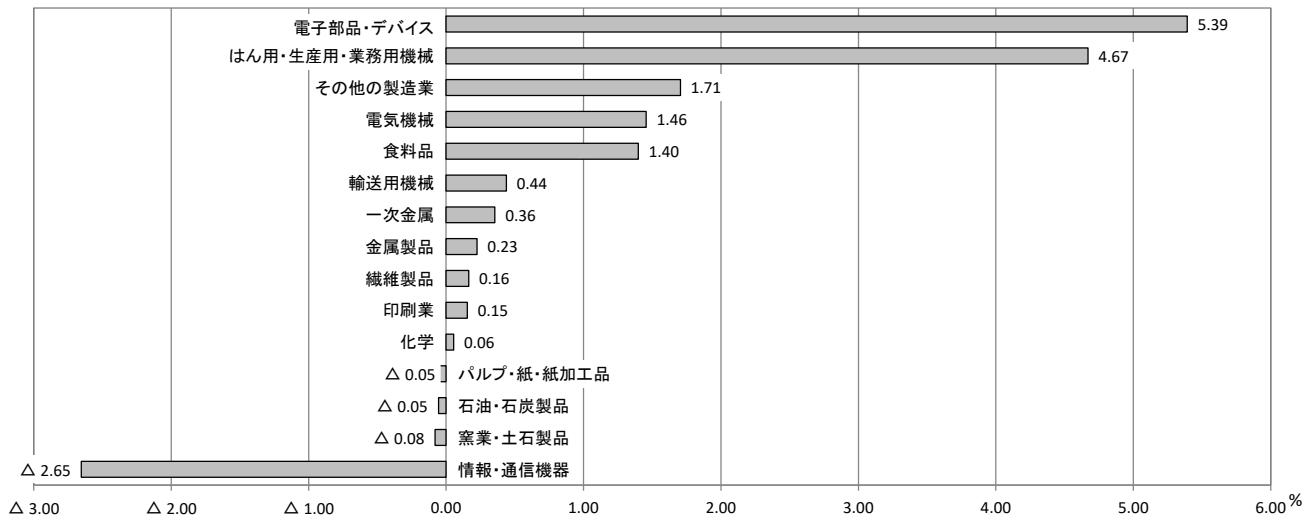
図表 14 製造業総生産の対前年度増加率の推移



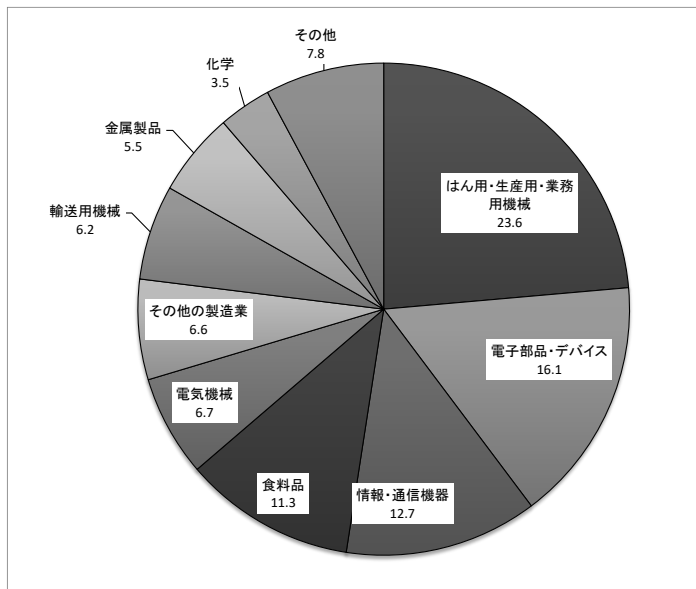
製造業総生産(名目)の前年度比13.2%増に対する寄与度を業種別にみると、電子部品・デバイス業が5.39%増、はん用・生産用・業務用機械が4.67%増など、11業種が増加に寄与しており、情報・通信機器が2.65%減など、4業種が減少に寄与しています。

業種別の構成比について全国=1.00とする特化係数でみると、情報・通信機器が5.39、電子部品・デバイスが2.75、はん用・生産用・業務用機械が1.52と大きくなっています。

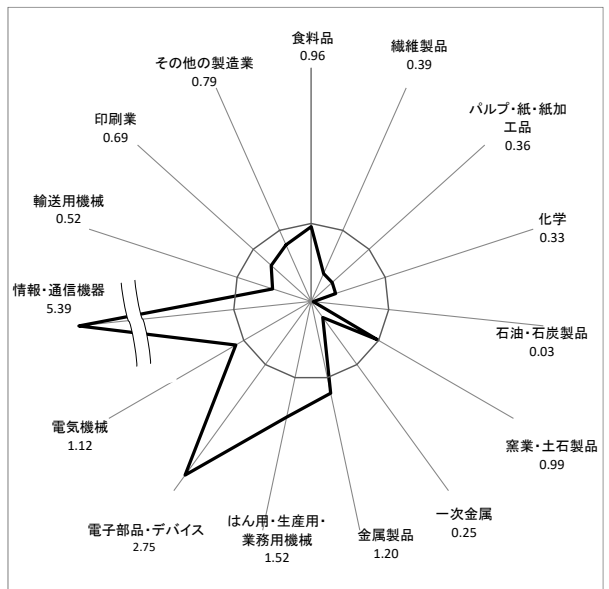
図表 15 製造業の業種別寄与度



図表 16 製造業の業種別構成比 (%)



図表 17 製造業の業種別特化係数



その他6業種の内訳

- ・窯業・土石製品 2.8%
- ・印刷業 1.3%
- ・繊維製品 0.4%
- ・一次金属 2.3%
- ・パルプ・紙・紙加工品 0.8%
- ・石油・石炭製品 0.2%

### 3 県民所得の分配

#### (1) 概況

令和3年度の県民所得は5兆9957億円、前年度比は4.0%増となりました。

県民所得の構成項目の内訳をみると、雇用者報酬が72.8%、財産所得が6.8%、企業所得が20.3%となりました。

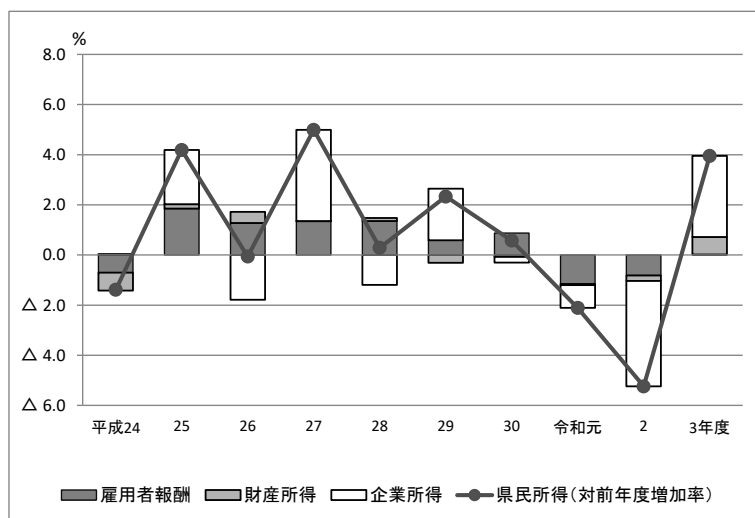
項目別に前年度比をみると、雇用者報酬が0.0%増、財産所得が10.9%増、企業所得が18.1%増となりました。

県民所得の前年度比4.0%増に対する寄与度を項目別にみると、雇用者報酬が0.0%増、財産所得が0.7%増、企業所得が3.2%増となりました。

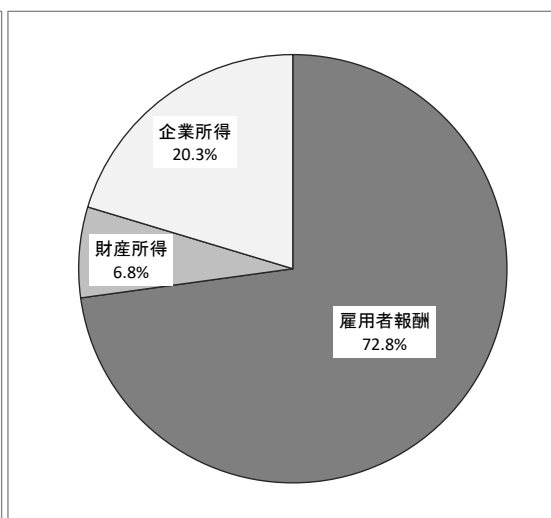
図表18 県民所得の分配

	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1. 雇用者報酬	4,366,113	4,365,085	0.0	△1.1	0.0	△0.8	72.8	75.7
(1) 賃金・俸給	3,745,946	3,758,885	△0.3	△1.1	△0.2	△0.7	62.5	65.2
(2) 雇主の社会負担	620,167	606,200	2.3	△1.1	0.2	△0.1	10.3	10.5
2. 財産所得(非企業部門)	409,839	369,640	10.9	△3.5	0.7	△0.2	6.8	6.4
(1) 一般政府(地方政府等)	20,039	16,904	18.5	14.7	0.1	0.0	0.3	0.3
(2) 家計	383,998	347,776	10.4	△4.2	0.6	△0.3	6.4	6.0
① 利子	65,338	68,175	△4.2	△13.3	△0.0	△0.2	1.1	1.2
② 配当(受取)	67,438	53,876	25.2	△8.8	0.2	△0.1	1.1	0.9
③ 保険契約者に帰属する財産所得	150,221	146,937	2.2	△0.6	0.1	△0.0	2.5	2.5
④ 賃貸料(受取)	101,001	78,788	28.2	1.4	0.4	0.0	1.7	1.4
(3) 対家計民間非営利団体	5,802	4,960	17.0	△0.4	0.0	△0.0	0.1	0.1
3. 企業所得	1,219,711	1,032,750	18.1	△19.8	3.2	△4.2	20.3	17.9
(1) 民間法人企業	693,789	473,787	46.4	△33.8	3.8	△4.0	11.6	8.2
a. 非金融法人企業	575,532	359,166	60.2	△42.3	3.8	△4.3	9.6	6.2
b. 金融機関	118,257	114,621	3.2	23.7	0.1	0.4	2.0	2.0
(2) 公的企業	22,235	11,959	85.9	△63.8	0.2	△0.3	0.4	0.2
(3) 個人企業	503,687	547,004	△7.9	1.4	△0.8	0.1	8.4	9.5
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	5,995,663	5,767,475	4.0	△5.2	4.0	△5.2	100.0	100.0

図表19 県民所得の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表20 県民所得の構成比

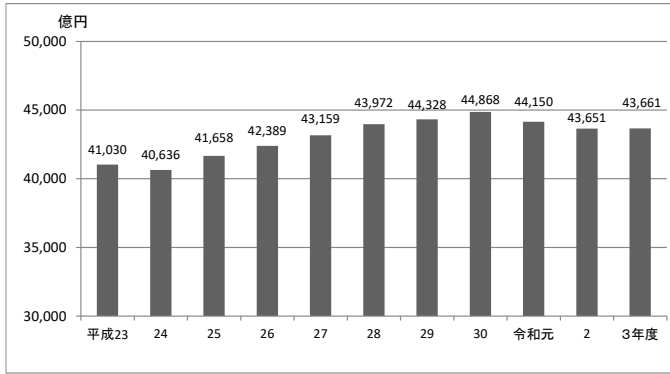


## (2) 雇用者報酬

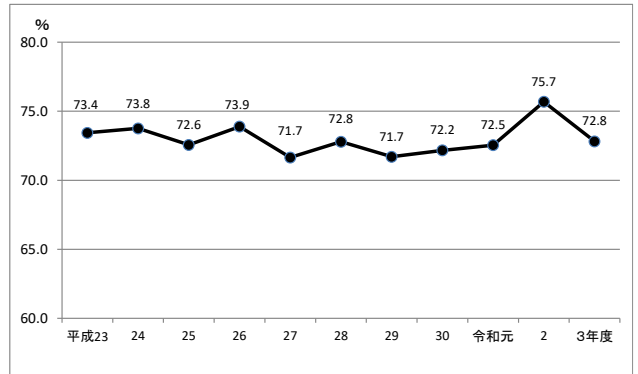
令和3年度の雇用者報酬は4兆 3661 億円で、前年度比は 0.0%増となりました。また、県民所得に占める雇用者報酬の構成比(労働分配率)は 72.8%となりました。

項目別にみると、賃金・俸給は3兆 7459 億円となり、前年度比は 0.3%減となりました。また、雇主の社会負担は 6202 億円となり、同 2.3%増となりました。

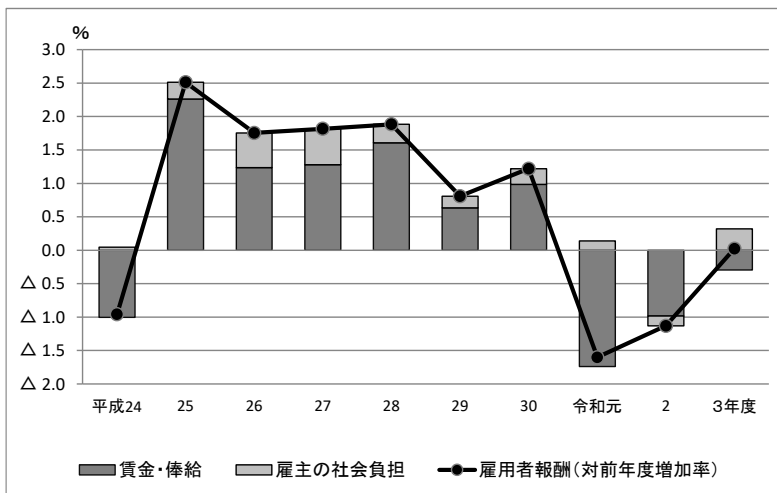
図表 21 雇用者報酬の推移



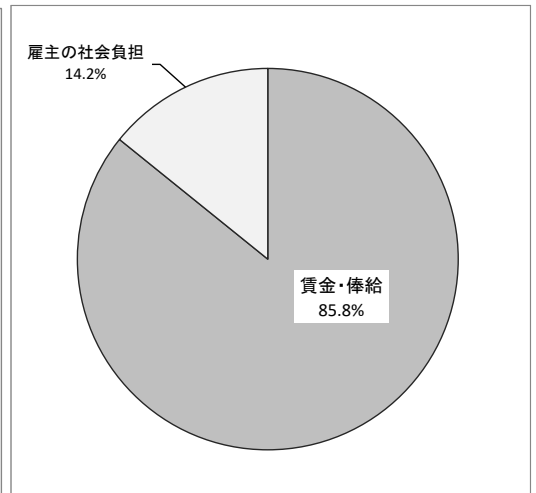
図表 22 労働分配率の推移



図表 23 雇用者報酬の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



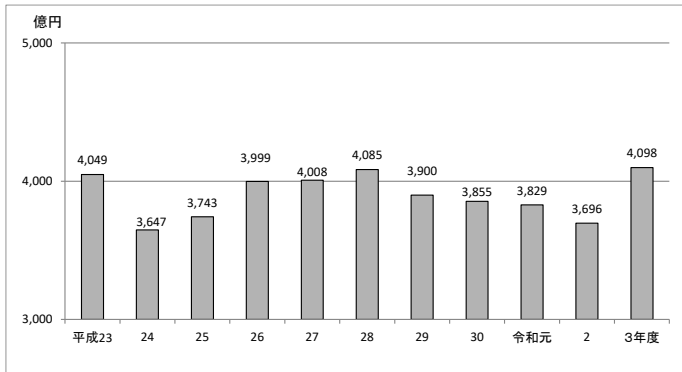
図表 24 雇用者報酬の構成比



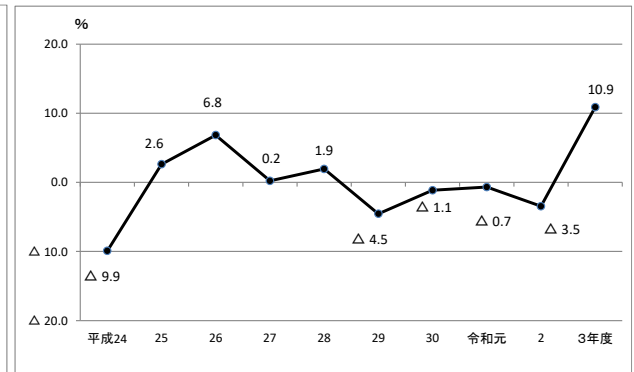
### (3) 財産所得(非企業部門)

令和3年度の財産所得(非企業部門)は4098億円で、前年度比10.9%増となりました。

図表 25 財産所得の推移



図表 26 財産所得の対前年度増加率の推移



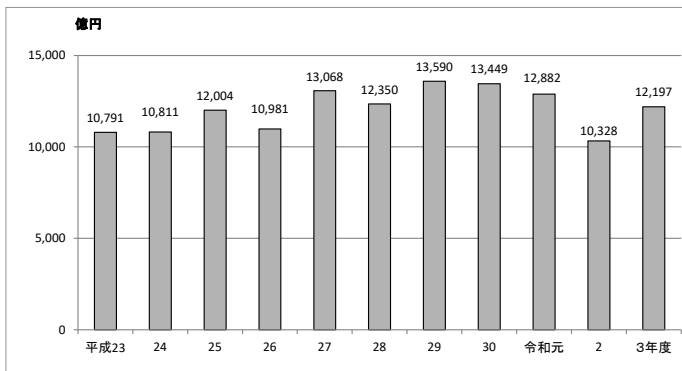
「財産所得(非企業部門)」とは

非企業部門(家計、政府、対家計民間非営利団体)における、利子や配当、土地の賃借料等の受払をして発生した所得の純計をいいます。預金利子の受取や株式配当の受取、公債の利子等が該当します。

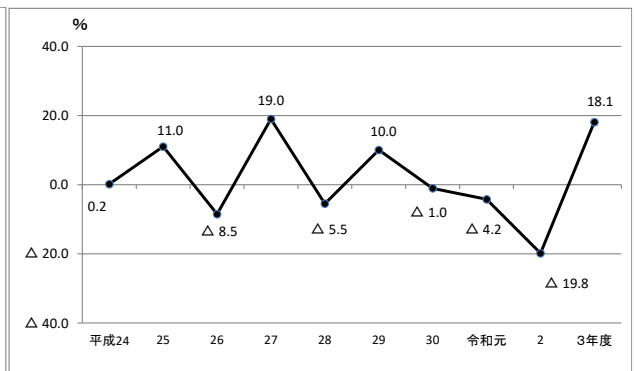
### (4) 企業所得

令和3年度の企業所得は1220億円で、前年度比18.1%増となりました。

図表 27 企業所得の推移



図表 28 企業所得の対前年度増加率の推移



「企業所得」とは

県民所得のうち、企業に配分される所得のことで、企業会計上の経常利益に近いものです。

### (5) 1人当たり県民所得

県民所得の総額5兆9957億円を、令和3年10月1日現在の県の総人口203万3182人で除した1人当たり県民所得は294万9千円で、前年度比は4.7%増となりました。

国民経済計算による1人当たり国民所得315万5千円と比較すると、対全国比は93.5%となりました。

$$1人当たり県民所得 = \frac{\text{県民所得(雇用者報酬+財産所得+企業所得)}}{\text{県人口}}$$

※企業所得を含む県全体の所得水準を示すもので、個人所得や賃金の水準を表すものではありません。  
また年金所得等も県民所得には含まれていません。

図表 29 県民所得、県人口及び1人当たり県民所得の推移

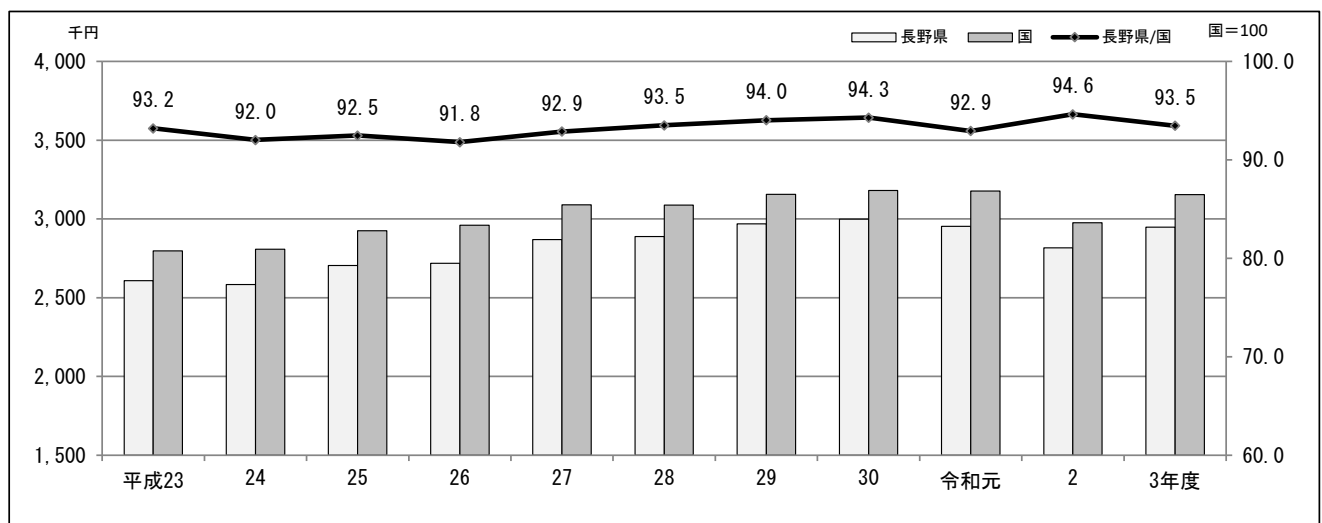
項目	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年度
県民所得 (億円)	55,870	55,095	57,405	57,369	60,234	60,407	61,817	62,172	60,861	57,675	59,957
対前年度増加率 (%)	-	△ 1.4	4.2	△ 0.1	5.0	0.3	2.3	0.6	△ 2.1	△ 5.2	4.0
県人口 (人)	2,142,409	2,132,301	2,122,398	2,110,496	2,098,804	2,091,250	2,082,181	2,072,655	2,060,958	2,048,011	2,033,182
対前年度増加率 (%)	-	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7
1人当たり県民所得 (千円)	2,608	2,584	2,705	2,718	2,870	2,889	2,969	3,000	2,953	2,816	2,949
対前年度増加率 (%)	-	△ 0.9	4.7	0.5	5.6	0.7	2.8	1.0	△ 1.6	△ 4.6	4.7

※県人口は「国勢調査」、「国勢調査の結果による補間補正人口」、「人口推計年報」(総務省統計局)によります。

※平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいずれの都道府県にも属さない擬制的な地域(準地域)に属するものとして扱うこととなり、「県民所得」、「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなったため、比較には注意が必要です。

$$1人当たり県民所得の増加率 = \text{県民所得増加率} - \text{県人口増加率} \text{ となります。}$$

図表 30 1人当たり県(国)民所得と対全国比の推移



## (6) 1人当たり家計可処分所得

家計可処分所得の総額5兆1042億円を、令和3年10月1日現在の県の総人口203万3182人で除した1人当たり家計可処分所得は251万円で、前年度比は4.2%減となりました。

国民経済計算による1人当たり家計可処分所得248万1千円と比較すると、対全国比は101.2%となりました。

$$\text{1人当たり家計可処分所得} = \frac{\text{家計可処分所得}}{\text{県人口}}$$

※家計可処分所得は、税や社会保障などによる所得の再配分が行われた後の家計の所得水準を示すものです。

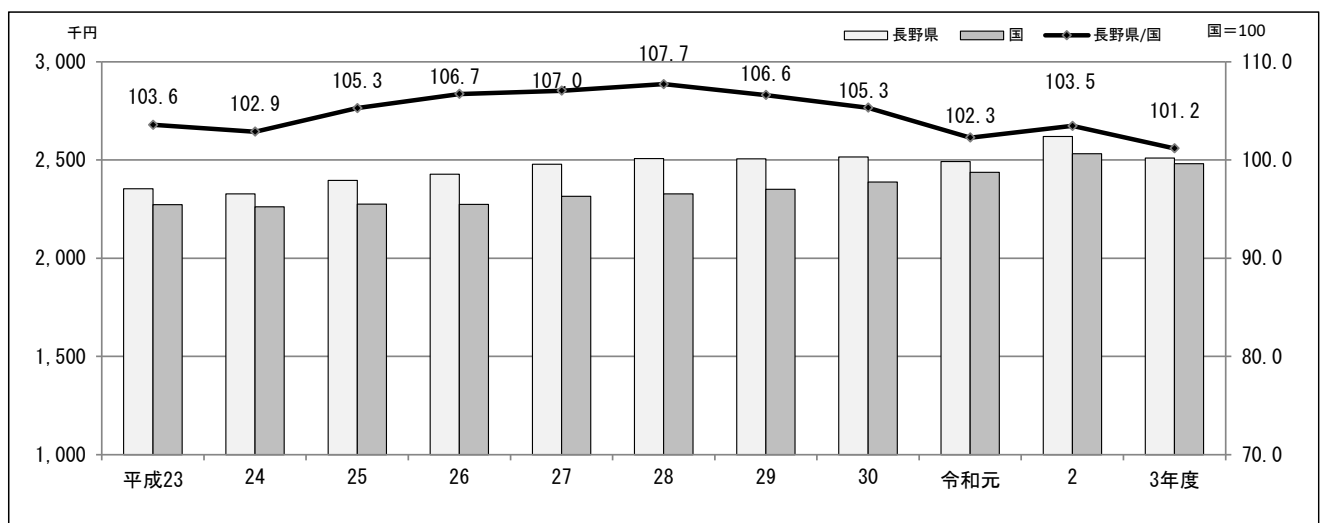
家計可処分所得＝所得支出勘定・家計部門の受取一年金受給権の変動調整－財産所得(支払)  
－所得・富等に課される経常税－社会負担－その他の経常移転(支払)

図表 31 家計可処分所得、県人口及び1人当たり家計可処分所得の推移

項目	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年度
家計可処分所得 (億円)	50,424	49,621	50,853	51,227	52,006	52,425	52,184	52,135	51,361	53,642	51,042
対前年度増加率 (%)	-	△ 1.6	2.5	0.7	1.5	0.8	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.5	4.4	△ 4.8
県人口 (人)	2,142,409	2,132,301	2,122,398	2,110,496	2,098,804	2,091,250	2,082,181	2,072,655	2,060,958	2,048,011	2,033,182
対前年度増加率 (%)	-	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7
1人当たり家計可処分所得 (千円)	2,354	2,327	2,396	2,427	2,478	2,507	2,506	2,515	2,492	2,619	2,510
対前年度増加率 (%)	-	△ 1.1	3.0	1.3	2.1	1.2	△ 0.0	0.4	△ 0.9	5.1	△ 4.2

※県人口は「国勢調査」、「国勢調査の結果による補間補正人口」、「人口推計年報」(総務省統計局)によります。

図表 32 1人当たり家計可処分所得(県・国)と対全国比の推移



## 4 県内総生産(支出側)

### (1) 概況

令和3年度の県内総生産(支出側)は8兆6243億円で、前年度比は3.8%減となりました。

項目別にみると民間最終消費支出が前年度比2.1%増、地方政府等最終消費支出が同3.1%増、県内総資本形成が同13.0%増となりました。

項目別の寄与度は、民間最終消費支出が1.2%増、地方政府等最終消費支出が0.5%増、県内総資本形成が3.5%増、財貨・サービスの移出入(純)が1.4%減となりました。

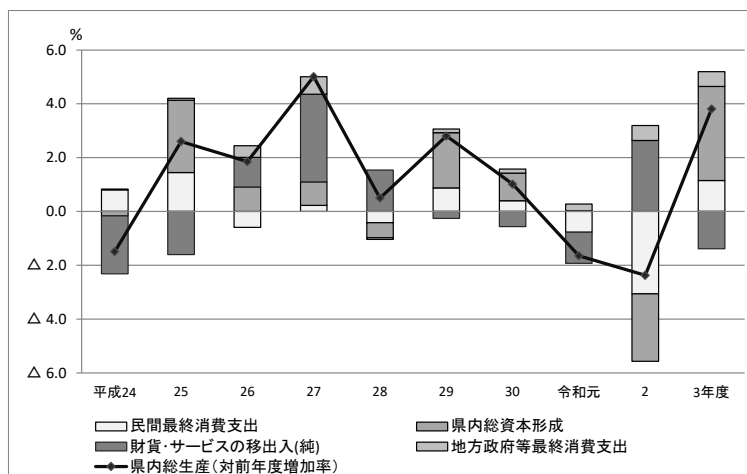
構成項目の内訳をみると、民間最終消費支出が53.6%、地方政府等最終消費支出が17.7%、県内総資本形成が29.2%となりました。

図表 33 県内総生産(支出側)

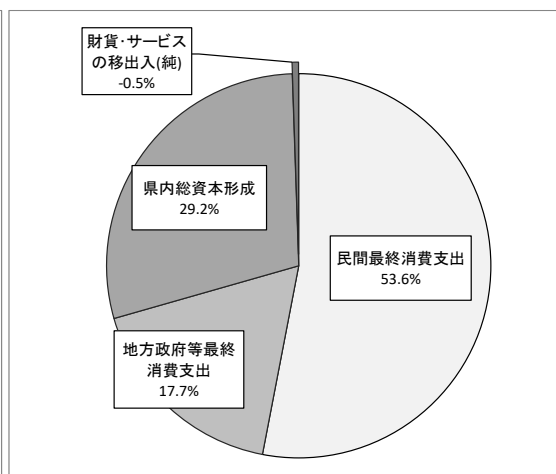
	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1. 民間最終消費支出	4,623,002	4,527,198	2.1	△5.4	1.2	△3.1	53.6	54.5
2. 地方政府等最終消費支出	1,530,049	1,484,510	3.1	3.3	0.5	0.6	17.7	17.9
3. 県内総資本形成	2,518,272	2,227,916	13.0	△8.7	3.5	△2.5	29.2	26.8
4. 財貨・サービスの移出入(純)	△47,002	68,228	-	-	△1.4	2.6	△0.5	0.8
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	8,624,321	8,307,852	3.8	△2.4	3.8	△2.4	100.0	100.0

\*4. 財貨・サービスの移出入(純)には統計上の不突合を含みます。

図表 34 県内総生産の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表 35 県内総生産(支出側)の構成比



「県内総生産(支出側)」とは

県内総生産を支出側(家計消費、設備投資、公共投資など)から捉えたもので、その合計は生産側から捉えた県内総生産(県内で新たに生み出された付加価値の合計)と一致します。



## (2) 民間最終消費支出

令和3年度の民間最終消費支出は4兆6230億円、前年度比は2.1%増となりました。

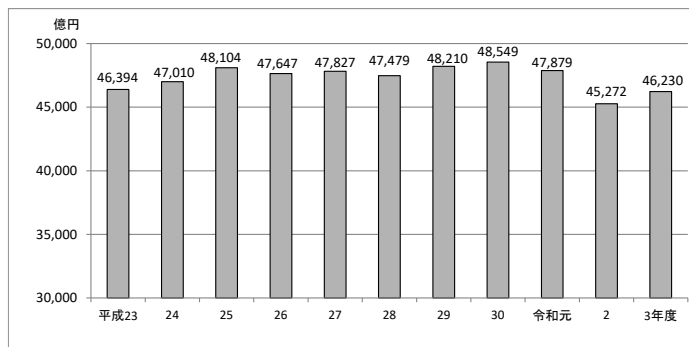
項目別にみると家計最終消費支出が前年度比2.3%増、対家計民間非営利団体最終消費支出が同6.1%減となりました。

民間最終消費支出の前年度比2.1%増に対する寄与度を項目別にみると、家計最終消費支出が2.3%増、対家計民間非営利団体最終消費支出が0.2%減となりました。

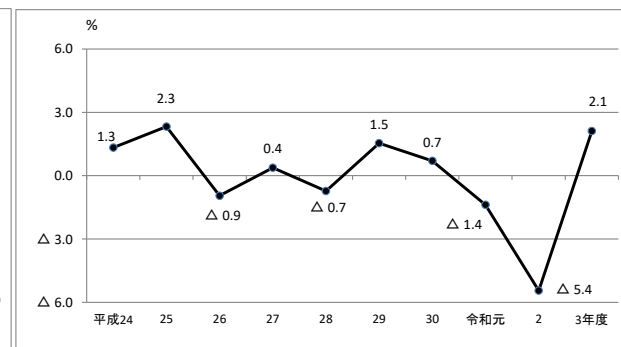
図表 36 民間最終消費支出の内訳

	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		寄与度(%)		構成比(%)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
民間最終消費支出	4,623,002	4,527,198	2.1	△ 5.4	2.1	△ 5.4	100.0	100.0
(1)家計最終消費支出	4,510,641	4,407,538	2.3	△ 6.0	2.3	△ 5.9	97.6	97.4
a. 食料・非アルコール	742,993	723,083	2.8	△ 1.3	0.4	△ 0.2	16.1	16.0
b. アルコール飲料・たばこ	122,180	118,276	3.3	1.6	0.1	0.0	2.6	2.6
c. 被服・履物	132,938	134,267	△ 1.0	△ 9.6	△ 0.0	△ 0.3	2.9	3.0
d. 住居・電気・ガス・水道	1,170,196	1,143,304	2.4	△ 0.9	0.6	△ 0.2	25.3	25.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	215,200	204,249	5.4	3.1	0.2	0.1	4.7	4.5
f. 保健・医療	156,786	151,966	3.2	1.0	0.1	0.0	3.4	3.4
g. 交通	491,430	487,583	0.8	△ 20.8	0.1	△ 2.7	10.6	10.8
h. 情報・通信	267,721	266,924	0.3	6.5	0.0	0.3	5.8	5.9
i. 娯楽・スポーツ・文化	282,459	263,486	7.2	△ 8.0	0.4	△ 0.5	6.1	5.8
j. 教育サービス	51,104	52,254	△ 2.2	△ 9.4	△ 0.0	△ 0.1	1.1	1.2
k. 外食・宿泊サービス	234,555	243,157	△ 3.5	△ 26.7	△ 0.2	△ 1.9	5.1	5.4
l. 保険・金融サービス	290,187	280,393	3.5	4.8	0.2	0.3	6.3	6.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	352,892	338,596	4.2	△ 10.6	0.3	△ 0.8	7.6	7.5
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	112,361	119,660	△ 6.1	19.9	△ 0.2	0.4	2.4	2.6

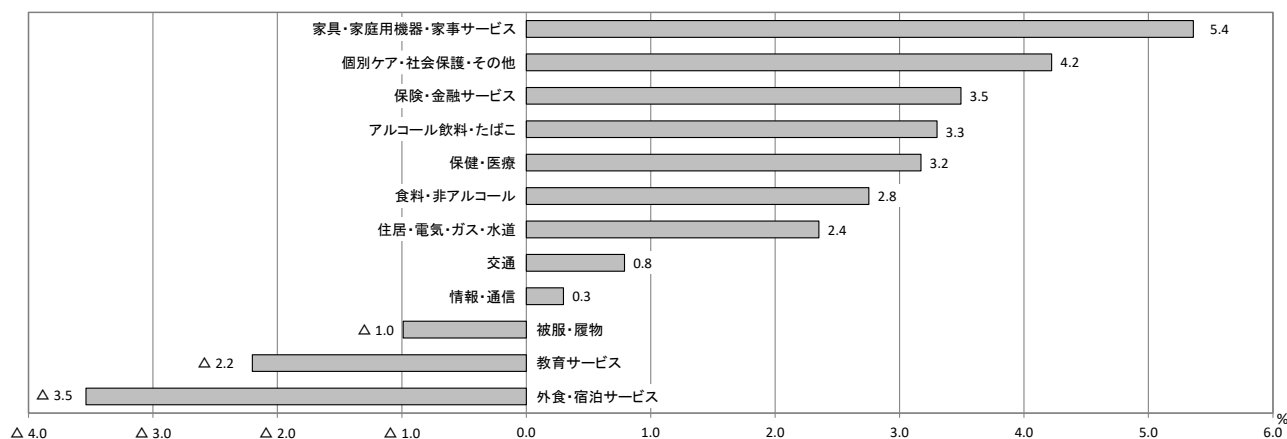
図表 37 民間最終消費支出の推移



図表 38 民間最終消費支出の対前年度増加率の推移



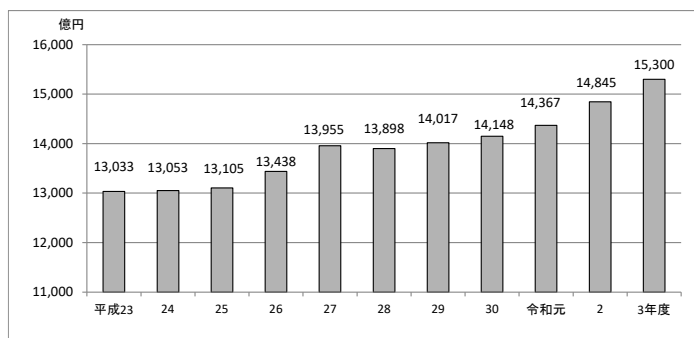
図表 39 家計最終消費支出の費目別対前年度増加率



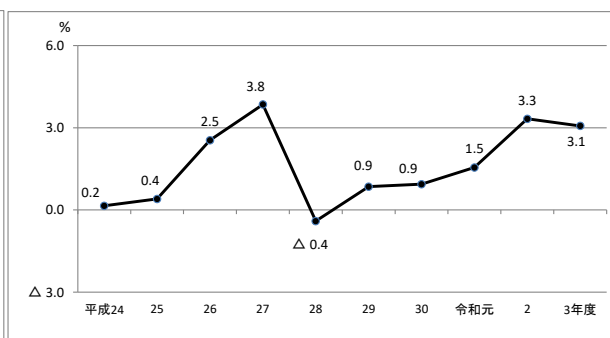
### (3) 地方政府等最終消費支出

令和3年度の地方政府等最終消費支出は1兆 5300 億円で、前年度比は 3.1% 増となりました。

図表 40 地方政府等最終消費支出の推移



図表 41 地方政府等最終消費支出の対前年度増加率の推移



### (4) 県内総資本形成

令和3年度の県内総資本形成は2兆 5183 億円、前年度比は 13.0% 増となりました。

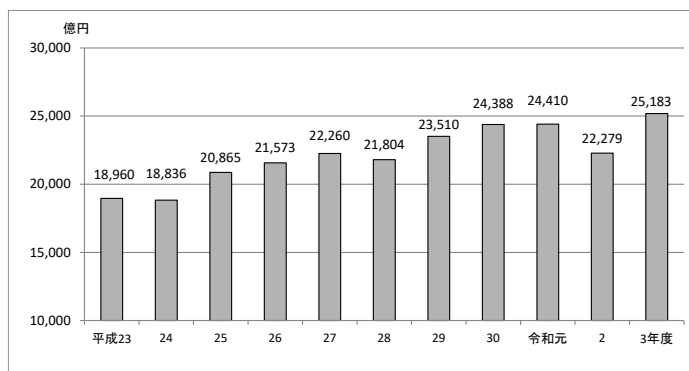
項目別にみると、総固定資本形成が前年度比 7.7% 増となりました。

また、県内総資本形成に対する構成比は、民間が 77.3%、公的が 22.7% となりました。

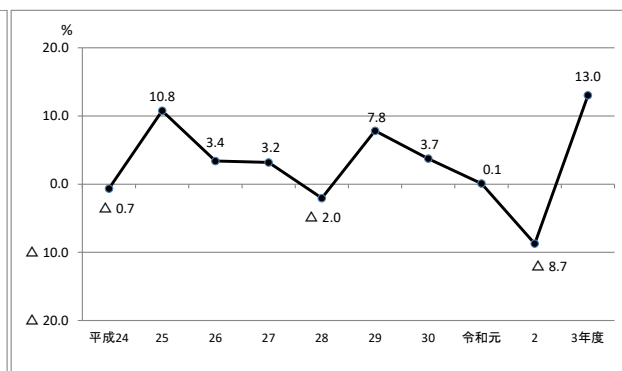
図表 42 県内総資本形成の内訳

	実数 (100万円)		対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)		構成比 (%)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
県内総資本形成	2,518,272	2,227,916	13.0	△ 8.7	13.0	△ 8.7	100.0	100.0
(1) 総固定資本形成	2,460,124	2,283,334	7.7	△ 5.0	7.9	△ 4.9	97.7	102.5
(2) 在庫変動	58,148	△ 55,418	-	-	5.1	△ 3.8	2.3	△ 2.5
<b>(再掲)</b>								
うち 民間	1,945,481	1,670,938	△ 14.1	△ 13.2	12.3	△ 10.4	77.3	75.0
うち 公的	572,791	556,978	△ 2.8	8.1	0.7	1.7	22.7	25.0

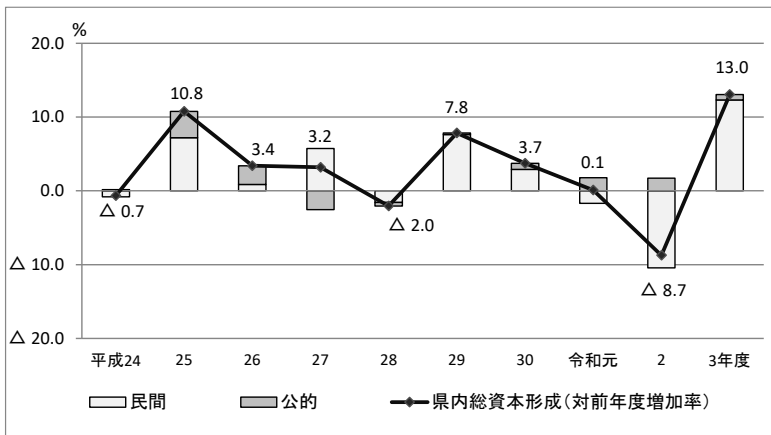
図表 43 県内総資本形成の推移



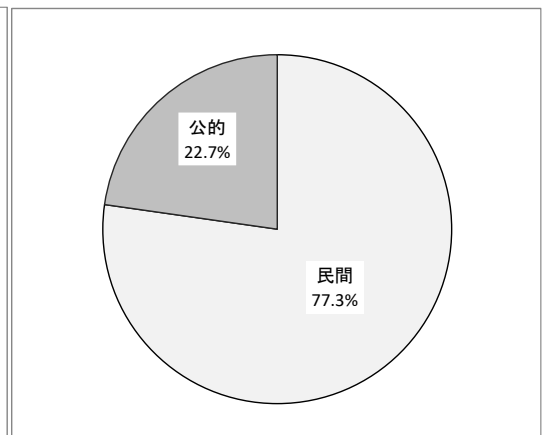
図表 44 県内総資本形成の対前年度増加率の推移



図表 45 県内総資本形成の対前年度増加率と項目別寄与度の推移



図表 46 県内総資本形成の内訳



### (5) 財貨・サービスの移出入(純)

令和3年度の財貨・サービスの移出入(純)(移輸出ー移輸入)は 4779 億円となり、移輸出が移輸入を上回っています。

統計上の不突合を含めると、470 億円のマイナスとなります。

## 参考：県民経済計算の相互関連図(令和3年度)

(単位：億円)

生産	産出額 (市場価格表示)	県内総生産 86,243			中間投入 75,167
	県内総生産 (市場価格表示)	県内純生産 (市場価格表示) 65,508		固定資本減耗 20,735	
	県内純生産 (市場価格表示)	県内純生産 (要素費用表示) 58,251		← 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 7,257	
	県内純生産 (要素費用表示)	県内雇用者報酬 43,517	営業余剰・混合所得 14,734		
分配	県民所得 (要素費用表示)	← 域外からの所得 (純) 1,706	県民雇用者報酬 43,661	↓ 財産所得 (非企業部門) 4,098	企業所得 12,197
	県内総生産 (支出側) (市場価格表示)		民間最終消費支出 46,230	地方政府等 最終消費支出 15,300	県内総資本形成 25,183
支出	県民総所得 (市場価格表示)	← 域外からの所得 (純) 1,706	県内総生産 (支出側) 86,243		
					↓ 財貨・サービスの移出入 (純) (統計上の不適合を含む) -470

※ 端数処理のため、各項目の合計と内訳が一致しない場合があります。

※ 図示による各項目の大きさは数値の大きさと一致していません。

県内総生産 (生産側) (市場価格表示) = 産出額 - 中間投入額 = 県内総生産 (支出側) (市場価格表示)

県内純生産 (要素費用表示) = 県内総生産 (生産側) (市場価格表示) - 固定資本減耗 - 生産・輸入品に課される税 + 補助金

県民所得 (要素費用表示) = 県内純生産 (要素費用表示) + 域外からの所得 (純)

県民総所得 (市場価格表示) = 県民所得 (要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 - 補助金

# 統計表編

# I 主要指標

1 経済規模 (単位:100万円、%)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021
県内総生産(名目)	7,668,812	7,554,496	7,750,925	7,894,634	8,290,182	8,331,606	8,565,409	8,652,166	8,509,727	8,307,852	8,624,321
名目経済成長率(%)	-	△ 1.5	2.6	1.9	5.0	0.5	2.8	1.0	△ 1.6	△ 2.4	3.8
【国】名目経済成長率(%)	-	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5	2.4
県内総生産(実質:連鎖方式)	7,848,777	7,767,916	7,961,718	7,995,050	8,293,672	8,312,424	8,556,223	8,647,687	8,495,285	8,258,941	8,607,803
実質経済成長率(%)	-	△ 1.0	2.5	0.4	3.7	0.2	2.9	1.1	△ 1.8	△ 2.8	4.2
【国】実質経済成長率(%)	-	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1	2.5
県民所得	5,587,030	5,509,488	5,740,479	5,736,857	6,023,374	6,040,733	6,181,725	6,217,201	6,086,079	5,767,475	5,995,663
対前年度増加率(%)	-	△ 1.4	4.2	△ 0.1	5.0	0.3	2.3	0.6	△ 2.1	△ 5.2	4.0
県民総所得	7,867,861	7,734,316	7,992,556	8,098,995	8,506,622	8,558,636	8,745,447	8,824,899	8,689,466	8,482,667	8,794,879
対前年度増加率(%)	-	△ 1.7	3.3	1.3	5.0	0.6	2.2	0.9	△ 1.5	△ 2.4	3.7

2 1人当たり指標 (単位:千円、%)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021
1人当たり県民所得	2,608	2,584	2,705	2,718	2,870	2,889	2,969	3,000	2,953	2,816	2,949
対前年度増加率(%)	-	△ 0.9	4.7	0.5	5.6	0.7	2.8	1.0	△ 1.6	△ 4.6	4.7
1人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
対前年度増加率(%)	-	0.3	4.2	1.2	4.3	△ 0.0	2.2	0.8	△ 0.1	△ 6.4	6.0
対国比	93.2	92.0	92.5	91.8	92.9	93.5	94.0	94.3	92.9	94.6	93.5
1人当たり県民総所得	3,672	3,627	3,766	3,837	4,053	4,093	4,200	4,258	4,216	4,142	4,326
対前年度増加率(%)	-	△ 1.2	3.8	1.9	5.6	1.0	2.6	1.4	△ 1.0	△ 1.8	4.4
1人当たり国民総所得	4,024	4,027	4,167	4,271	4,421	4,440	4,539	4,563	4,574	4,417	4,619
対前年度増加率(%)	-	0.1	3.5	2.5	3.5	0.4	2.2	0.5	0.2	△ 3.4	4.6
対国比	91.3	90.1	90.4	89.8	91.7	92.2	92.5	93.3	92.2	93.8	93.6
1人当たり県内総生産	3,580	3,543	3,652	3,741	3,950	3,984	4,114	4,174	4,129	4,057	4,242
対前年度増加率(%)	-	△ 1.0	3.1	2.4	5.6	0.9	3.3	1.5	△ 1.1	△ 1.8	4.6
1人当たり国内総生産	3,914	3,915	4,024	4,114	4,255	4,290	4,379	4,392	4,401	4,261	4,386
対前年度増加率(%)	-	0.0	2.8	2.2	3.4	0.8	2.1	0.3	0.2	△ 3.2	2.9
対国比	91.5	90.5	90.7	90.9	92.8	92.9	93.9	95.0	93.8	95.2	96.7
1人当たり家計可処分所得(県)	2,354	2,327	2,396	2,427	2,478	2,507	2,506	2,515	2,492	2,619	2,510
対前年度増加率(%)	-	△ 1.1	3.0	1.3	2.1	1.2	△ 0.0	0.4	△ 0.9	5.1	△ 4.2
1人当たり家計可処分所得(国)	2,272	2,262	2,276	2,274	2,315	2,327	2,351	2,388	2,437	2,532	2,481
対前年度増加率(%)	-	△ 0.5	0.6	△ 0.1	1.8	0.5	1.0	1.6	2.0	3.9	△ 2.0
対国比	103.6	102.9	105.3	106.7	107.0	107.7	106.6	105.3	102.3	103.5	101.2

3 人口、就業者等

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021
県人口(人)	2,142,409	2,132,301	2,122,398	2,110,496	2,098,804	2,091,250	2,082,181	2,072,655	2,060,958	2,048,011	2,033,182
対前年度増加率(%)	-	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7
国人口(千人)	127,771	127,571	127,393	127,217	127,086	127,012	126,896	126,727	126,525	126,161	125,513
対前年度増加率(%)	-	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5
県就業者数(就業地:人)	1,097,367	1,095,055	1,093,117	1,099,060	1,098,120	1,109,359	1,089,725	1,085,232	1,082,647	1,062,005	1,052,226
第1次産業	107,876	106,463	104,927	103,430	101,527	105,063	96,907	94,624	92,124	90,237	88,423
第2次産業	314,219	310,849	312,330	316,609	314,379	321,991	317,228	314,860	308,574	300,253	297,462
第3次産業	675,272	677,743	675,860	679,021	682,214	682,305	675,590	675,748	681,949	671,515	666,341
県雇用者数(就業地:人)	916,291	916,766	916,347	922,867	924,248	931,254	924,463	923,624	923,598	908,486	902,926
第1次産業	36,548	36,164	35,493	34,903	33,945	36,123	33,863	33,558	33,005	33,036	32,981
第2次産業	281,100	278,954	280,508	284,290	282,499	288,883	286,673	285,208	280,007	272,605	270,323
第3次産業	598,643	601,648	600,346	603,674	607,804	606,248	603,927	604,858	610,586	602,845	599,622

1 国値は「2021年度国民経済計算(内閣府)」により、  
2 県人口は各年10月1日現在の人口で、「国勢調査(総務省統計局)」、「人口推計(総務省統計局)」、「人口推計(総務省統計局)」を使用しています。

II 統合勘定

1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

(単位:100万円、%)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021
1 雇用者報酬(県内活動による)	4,089,114	4,050,952	4,151,443	4,223,708	4,302,356	4,382,444	4,418,183	4,472,203	4,400,632	4,351,055	4,351,674
2 営業余剰・混合所得	1,298,867	1,278,716	1,347,405	1,308,788	1,504,578	1,431,259	1,583,504	1,572,265	1,505,708	1,241,605	1,473,431
3 固定資本減耗	1,776,787	1,725,373	1,743,131	1,776,790	1,835,034	1,867,744	1,899,533	1,938,148	1,940,633	2,012,000	2,073,495
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	577,234	562,037	572,141	642,083	706,923	707,335	718,081	722,032	716,545	761,072	790,939
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	73,190	62,582	63,195	56,735	58,709	57,176	53,892	52,482	53,791	57,880	65,218
実 県内総生産(生産側)	7,668,812	7,554,496	7,750,925	7,894,634	8,290,182	8,331,606	8,565,409	8,652,166	8,509,727	8,307,852	8,624,321
6 民間最終消費支出	4,639,381	4,701,000	4,810,359	4,764,738	4,782,738	4,747,886	4,821,039	4,854,897	4,787,917	4,527,198	4,623,002
7 地方政府等最終消費支出	1,303,302	1,305,266	1,310,486	1,343,821	1,395,535	1,389,845	1,401,661	1,414,824	1,436,727	1,484,510	1,530,049
8 県内総固定資本形成	1,877,839	1,888,889	2,059,833	2,152,074	2,161,313	2,198,179	2,315,603	2,398,119	2,402,577	2,283,334	2,460,124
9 在庫変動	18,179	△ 5,287	26,688	5,269	64,675	△ 17,794	35,360	40,724	38,457	△ 55,418	58,148
10 貯貨・サービスの移出入(純)	376,625	269,943	235,078	345,614	330,947	356,233	421,392	436,333	289,692	341,275	477,901
11 統計上の不突合	△ 546,514	△ 605,315	△ 691,519	△ 716,882	△ 445,026	△ 342,743	△ 429,646	△ 492,731	△ 445,643	△ 273,047	△ 524,903
実 県内総生産(支出側)	7,668,812	7,554,496	7,750,925	7,894,634	8,290,182	8,331,606	8,565,409	8,652,166	8,509,727	8,307,852	8,624,321
対 雇用者報酬(県内活動による)	-	△ 0.9	2.5	1.7	1.9	1.9	0.8	1.2	△ 1.6	△ 1.1	0.0
2 営業余剰・混合所得	-	△ 1.6	5.4	△ 2.9	15.0	△ 4.9	10.6	△ 0.7	△ 4.2	△ 17.5	18.7
3 固定資本減耗	-	△ 2.9	1.0	1.9	3.3	1.8	1.7	2.0	0.1	3.7	3.1
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	-	△ 2.6	1.8	12.2	10.1	0.1	1.5	0.6	△ 0.8	6.2	3.9
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	-	△ 14.5	1.0	△ 10.2	3.5	△ 2.6	△ 5.7	△ 2.6	2.5	7.6	12.7
実 県内総生産(生産側)	-	△ 1.5	2.6	1.9	5.0	0.5	2.8	1.0	△ 1.6	△ 2.4	3.8
6 民間最終消費支出	-	1.3	2.3	△ 0.9	0.4	△ 0.7	1.5	0.7	△ 1.4	△ 5.4	2.1
7 地方政府等最終消費支出	-	0.2	0.4	2.5	3.8	△ 0.4	0.9	0.9	1.5	3.3	3.1
8 県内総固定資本形成	-	0.6	9.0	4.5	0.4	1.7	5.3	3.6	0.2	△ 5.0	7.7
9 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 貯貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実 県内総生産(支出側)	-	△ 1.5	2.6	1.9	5.0	0.5	2.8	1.0	△ 1.6	△ 2.4	3.8
1 雇用者報酬(県内活動による)	53.3	53.6	53.6	53.5	51.9	52.6	51.6	51.7	51.7	52.4	50.5
2 営業余剰・混合所得	16.9	16.9	17.4	16.6	18.1	17.2	18.5	18.2	17.7	14.9	17.1
3 固定資本減耗	23.2	22.8	22.5	22.5	22.1	22.4	22.2	22.4	22.8	24.2	24.0
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	7.5	7.4	7.4	8.1	8.5	8.5	8.4	8.3	8.4	9.2	9.2
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	1.0	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8
実 県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	60.5	62.2	62.1	60.4	57.7	57.0	56.3	56.1	56.3	54.5	53.6
7 地方政府等最終消費支出	17.0	17.3	16.9	17.0	16.8	16.7	16.4	16.4	16.9	17.9	17.7
8 県内総固定資本形成	24.5	25.0	26.6	27.3	26.1	26.4	27.0	27.7	28.2	27.5	28.5
9 在庫変動	0.2	△ 0.1	0.3	0.1	0.8	△ 0.2	0.4	0.5	0.5	△ 0.7	0.7
10 貯貨・サービスの移出入(純)	4.9	3.6	3.0	4.4	4.0	4.3	4.9	5.0	3.4	4.1	5.5
11 統計上の不突合	△ 7.1	△ 8.0	△ 8.9	△ 9.1	△ 5.4	△ 4.1	△ 5.0	△ 5.7	△ 5.2	△ 3.3	△ 6.1
実 県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2 県民可処分所得と使用勘定

(単位:100万円)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021
1 民間最終消費支出	4,639,381	4,701,000	4,810,359	4,764,738	4,782,738	4,747,886	4,821,039	4,854,897	4,787,917	4,527,198	4,623,002
2 地方政府等最終消費支出	1,303,302	1,305,266	1,310,486	1,343,821	1,395,535	1,389,845	1,401,661	1,414,824	1,436,727	1,484,510	1,530,049
3 県民貯蓄	848,856	710,306	789,351	818,798	1,011,159	1,067,083	1,108,907	1,134,142	1,104,293	1,592,960	1,332,209
県民可処分所得の使用	6,791,539	6,716,572	6,910,196	6,927,357	7,189,432	7,204,814	7,331,607	7,403,863	7,328,937	7,604,668	7,485,260
4 雇用者報酬(県内活動による)	4,089,114	4,050,952	4,151,443	4,223,708	4,302,356	4,382,444	4,418,183	4,472,203	4,400,632	4,351,055	4,351,674
5 域外からの雇用者報酬(純)	13,870	12,692	14,309	15,145	13,496	14,731	14,577	14,614	14,332	14,030	14,439
6 営業剰余(混合所得)	1,298,867	1,278,716	1,347,405	1,308,788	1,504,578	1,431,259	1,583,504	1,572,265	1,505,708	1,241,605	1,473,431
7 域外からの財産所得(純)	185,179	167,128	227,322	189,216	202,944	212,299	165,461	158,119	165,407	160,785	156,119
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	251,349	238,921	237,678	237,320	278,593	286,989	288,824	291,582	290,229	301,627	316,681
9 (控除)補助金(地方政府)	43,798	38,420	40,344	36,320	37,012	38,637	36,749	35,514	35,451	40,233	47,583
10 域外からの経常移転(純)	996,958	1,006,583	972,383	989,500	924,477	915,729	897,807	930,594	988,080	1,575,799	1,220,499
県民可処分所得	6,791,539	6,716,572	6,910,196	6,927,357	7,189,432	7,204,814	7,331,607	7,403,863	7,328,937	7,604,668	7,485,260

3 資本調達勘定(実物取引)

(単位:100万円)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021
1 県内総固定資本形成	1,877,839	1,888,889	2,059,833	2,152,074	2,161,313	2,198,179	2,315,603	2,398,119	2,402,577	2,283,334	2,460,124
2 (控除)固定資本減耗	1,776,787	1,725,373	1,743,131	1,776,790	1,835,034	1,867,744	1,899,533	1,938,148	1,940,633	2,012,000	2,073,495
3 在庫変動	18,179	△ 5,287	26,688	5,269	64,675	△ 17,794	35,360	40,724	38,457	△ 55,418	58,148
4 純貸出(+)/純借入(-)	1,328,454	1,206,176	1,201,782	1,211,748	1,124,614	1,153,653	1,168,104	1,177,694	1,125,380	1,804,806	1,532,553
資産の変動	1,447,685	1,364,405	1,545,172	1,592,301	1,515,568	1,466,294	1,619,534	1,678,389	1,625,781	2,020,722	1,977,330
5 県民貯蓄	848,856	710,306	789,351	818,798	1,011,159	1,067,083	1,108,907	1,134,142	1,104,293	1,592,960	1,332,209
6 域外からの資本移転(純)	52,315	48,784	64,302	56,621	59,383	56,468	80,981	51,516	75,845	154,715	120,218
7 (控除)統計上の不実合	△ 546,514	△ 605,315	△ 691,519	△ 716,882	△ 445,026	△ 342,743	△ 429,646	△ 492,731	△ 445,643	△ 273,047	△ 524,903
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,447,685	1,364,405	1,545,172	1,592,301	1,515,568	1,466,294	1,619,534	1,678,389	1,625,781	2,020,722	1,977,330

4 域外勘定(経常取引)

(単位:100万円)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021
1 財貨・サービスの移出入(純)	376,625	269,943	235,078	345,614	330,947	356,233	421,392	436,333	289,692	341,275	477,901
2 雇用者報酬(支払)	37,842	38,347	42,638	45,933	46,860	47,919	47,207	46,792	45,046	43,575	43,052
3 財産所得(支払)	385,899	347,285	345,606	365,935	369,272	381,068	346,566	355,257	356,859	346,720	384,538
4 経常移転(支払)	1,288,233	1,311,123	1,322,558	1,366,836	1,349,791	1,342,163	1,353,691	1,427,367	1,453,938	1,588,171	1,593,564
5 経常収支(域外)	△ 1,217,355	△ 1,109,068	△ 1,091,778	△ 1,114,297	△ 1,021,837	△ 1,060,107	△ 1,052,837	△ 1,092,242	△ 1,012,855	△ 1,614,797	△ 1,377,065
支払	871,244	857,630	854,102	1,010,021	1,075,033	1,067,276	1,116,019	1,173,507	1,132,680	704,944	1,121,990
6 雇用者報酬(受取)	23,972	25,655	28,329	30,788	33,364	33,188	32,630	32,178	30,714	29,545	28,613
7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	325,885	323,116	334,463	404,763	428,330	420,346	429,257	430,450	426,316	459,445	474,258
8 (控除)補助金(中央政府)	29,392	24,162	22,851	20,415	21,697	18,539	17,143	16,968	18,340	17,647	17,635
9 財産所得(受取)	200,720	180,157	118,284	176,719	166,328	168,769	181,105	197,138	191,452	185,935	228,419
10 その他の経常移転(受取)	291,275	304,540	350,175	377,336	425,314	426,434	455,884	496,773	465,858	12,372	373,065
受取	871,244	857,630	854,102	1,010,021	1,075,033	1,067,276	1,116,019	1,173,507	1,132,680	704,944	1,121,990



### Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

#### 1 非金融法人企業

(単位:100万円)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021
1 財産所得	224,529	234,165	232,154	271,725	319,319	301,383	382,145	501,920	455,879	488,525	676,350
(1) 利子	45,783	41,840	37,334	49,342	45,589	35,128	42,520	54,753	46,021	33,796	29,465 (1)
(2) 法人企業の分配所得	151,532	164,960	166,532	194,708	246,410	236,152	307,861	418,153	380,978	423,611	617,382 (2)
(3) 賃貸料	27,214	27,365	28,288	27,675	27,320	30,103	31,764	29,014	28,880	31,118	29,503 (3)
2 所得・富等に課される経常税	202,886	210,986	239,860	252,607	254,567	239,132	258,788	275,515	250,304	243,821	295,854 2
3 その他の社会保険非年金給付	8,046	7,918	8,286	8,556	8,834	8,963	9,179	9,258	9,174	9,013	8,657 3
4 その他の経常移転	57,558	47,231	45,864	45,136	47,307	50,432	48,582	43,837	44,993	56,599	67,127 4
うち非生命純保険料	51,430	40,548	38,811	37,051	38,052	38,321	39,474	34,796	37,677	48,075	57,833
5 貯蓄	242,227	229,107	247,988	248,860	370,295	339,076	430,859	434,607	407,915	350,145	397,202 5
支払	735,246	729,407	774,152	826,884	1,000,322	938,986	1,129,553	1,265,137	1,168,265	1,148,103	1,445,190
(参考)支払利子(FSIM調整前)	89,482	82,149	74,854	89,214	83,324	66,554	25,103	79,108	69,785	53,153	44,847
6 営業余剰	538,679	528,468	569,671	571,748	701,830	675,479	812,308	839,967	790,516	518,102	800,264 6
7 財産所得	145,222	152,038	160,992	207,461	251,340	216,661	263,529	371,780	317,444	332,940	461,689 7
(1) 利子	44,409	41,766	42,662	69,461	73,704	59,125	76,727	96,649	97,676	72,251	81,863 (1)
(2) 法人企業の分配所得	89,168	98,670	106,486	126,509	165,917	134,224	173,389	261,303	207,081	246,962	366,634 (2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	1,655	1,625	1,613	1,572	1,742	1,434	1,486	2,540	1,287	1,429	1,522 (3)
(4) 賃貸料	9,990	9,977	10,231	9,919	9,977	21,878	11,927	11,288	11,400	12,298	11,670 (4)
8 雇主の帰属社会負担	8,046	7,918	8,286	8,556	8,834	8,963	9,179	9,258	9,174	9,013	8,657 8
9 その他の経常移転	43,299	40,983	35,203	39,119	38,318	37,883	44,537	44,132	51,131	288,048	174,580 9
うち非生命純保険金	14,562	14,346	13,596	17,165	15,493	14,949	17,769	14,310	20,840	20,598	21,864
受取	735,246	729,407	774,152	826,884	1,000,322	938,986	1,129,553	1,265,137	1,168,265	1,148,103	1,445,190
(参考)受取利子(FSIM調整前)	41,550	39,301	40,368	67,468	71,673	56,529	73,005	91,798	92,395	66,588	76,403

(注)法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

2 金融機関

(単位:100万円)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021
1 財産所得	490,136	493,695	536,848	564,892	604,344	556,461	583,556	565,845	505,803	479,844	476,295 1
(1) 利子	274,163	208,666	221,305	208,985	195,127	177,053	195,825	212,398	246,900	200,256	194,304 (1)
(2) 法人企業の分配所得	38,440	96,828	119,016	165,729	231,462	211,480	221,912	185,109	104,159	127,689	126,887 (2)
(3) その他の投資所得	176,520	187,291	195,643	189,295	176,877	167,041	164,899	167,467	153,865	151,034	154,366 (3)
a. 保険契約者に帰属する投資所得	138,600	141,695	144,925	147,505	143,710	141,494	138,857	141,276	129,345	131,823	134,688 a
b. 年金受給権に係る投資所得	37,920	35,131	31,504	29,256	24,319	17,303	17,543	17,056	15,595	14,070	14,485 b
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	10,465	19,214	12,534	8,848	8,244	8,499	9,135	8,925	5,141	5,193 c
(4) 買付料	1,013	910	884	883	878	887	920	871	879	865	738 (4)
2 所得・富等に課される経常税	26,236	28,970	45,518	45,458	46,918	39,494	41,700	39,608	39,165	36,618	48,131 2
3 現物社会移転以外の社会給付	153,138	160,290	164,145	153,439	147,717	136,561	128,725	129,460	137,859	137,814	143,366 3
(1) その他の社会保険年金給付	152,823	159,983	163,844	153,141	147,444	136,279	128,466	129,179	137,622	137,581	143,082 (1)
(2) その他の社会保険非年金給付	315	307	301	298	273	282	259	281	237	233	284 (2)
4 その他の経常移転	135,785	115,046	111,511	109,586	110,515	112,878	109,513	95,592	120,851	119,675	136,868 4
うち非生命純保険料	151	141	136	140	135	139	158	140	187	178	197
非生命保険金	130,595	110,128	106,482	104,310	105,061	107,603	104,376	90,206	115,440	114,966	132,006
5 年金受給権の変動調整	△ 29,347	△ 40,496	△ 48,653	△ 34,204	△ 33,906	△ 28,329	△ 20,912	△ 20,905	△ 29,196	△ 29,118	△ 35,093 5
6 貯蓄	72,023	66,874	103,516	17,288	53,317	51,999	82,183	73,518	85,668	167,115	153,974 6
支 払	847,971	824,379	912,885	856,459	928,905	869,064	924,765	883,118	860,150	911,948	923,541
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	258,466	195,291	209,649	199,141	184,629	161,948	175,062	187,254	220,008	176,975	170,919
7 営業余剰	156,961	147,761	156,114	142,508	162,794	140,214	151,397	148,918	149,675	153,581	144,181 7
8 財産所得	375,186	401,362	492,122	452,437	505,995	472,415	521,069	498,846	452,784	449,492	462,535 8
(1) 利子	236,476	221,849	278,474	235,032	201,879	195,705	197,502	203,492	192,990	168,336	156,706 (1)
(2) 法人企業の分配所得	138,576	175,432	206,248	212,422	300,245	272,872	319,417	290,693	255,011	278,494	303,228 (2)
(3) その他の投資所得	134	4,081	7,400	4,983	3,871	3,838	4,150	4,661	4,783	2,662	2,601 (3)
a. 保険契約者に帰属する投資所得	134	129	116	117	117	97	82	86	74	67	68 a
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	3,952	7,284	4,866	3,754	3,741	4,068	4,575	4,709	2,595	2,533 b
純社会負担	123,791	119,794	115,493	119,235	113,811	108,232	107,813	108,556	108,663	108,697	108,273 9
(1) 雇主の現実社会負担	104,613	108,188	114,944	104,527	102,287	97,042	93,386	93,313	101,944	101,756	108,190 (1)
(2) 雇主の帰属社会負担	△ 22,831	△ 27,194	△ 33,630	△ 16,124	△ 12,893	△ 5,474	△ 2,710	△ 2,251	△ 9,816	△ 8,910	△ 16,103 (2)
(3) 家計の現実社会負担	7,887	7,615	7,118	6,395	4,460	3,260	3,691	4,537	5,021	6,028	6,021 (3)
(4) 家計の追加社会負担	37,920	35,131	31,504	29,256	24,319	17,303	17,543	17,056	15,595	14,070	14,485 (4)
(5) (控除)年金制度の手数料	3,798	3,946	4,443	4,819	4,362	3,899	4,097	4,099	4,081	4,247	4,320 (5)
10 その他の経常移転	192,033	155,462	149,156	142,279	146,305	148,203	144,486	126,798	149,028	200,178	208,552 10
うち非生命純保険料	130,595	110,128	106,482	104,310	105,061	107,603	104,376	90,206	115,440	114,966	132,006
非生命保険金	56,299	40,643	37,967	33,774	36,421	35,890	34,302	31,399	28,699	47,559	58,357
受 取	847,971	824,379	912,885	856,459	928,905	869,064	924,765	883,118	860,150	911,948	923,541
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	373,411	345,284	392,973	341,160	302,654	291,580	288,678	296,678	288,057	256,508	242,799

3 一般政府(地方政府等)

(単位:100万円)

項 目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021
1 財産所得	42,061	41,209	39,313	36,075	31,515	29,203	26,378	21,222	19,650	18,922	17,526
(1) 利子	37,281	36,677	35,020	31,298	26,727	23,847	21,076	16,157	13,805	13,726	11,705
(2) 賃貸料	4,780	4,532	4,293	4,777	4,788	5,356	5,302	5,065	5,845	5,196	5,821
2 現物社会移転以外の社会給付	233,116	240,416	235,526	237,913	249,923	253,843	252,518	246,303	248,683	251,081	294,435
(1) 現金による社会保険給付	95,942	94,537	93,465	89,675	100,536	98,836	97,250	94,888	96,459	94,642	95,413
(2) その他の社会保険非年金給付	46,686	46,548	46,093	43,640	45,019	43,578	42,386	42,950	42,989	41,431	42,915
(3) 社会扶助給付	90,488	99,331	95,968	104,598	104,368	111,429	112,882	108,465	109,235	115,008	156,107
3 その他の経常移転	117,865	124,847	120,764	125,585	133,994	141,454	144,681	146,875	160,589	478,347	256,011
うち非生命純保険料	170	156	152	164	156	160	176	136	199	149	164
4 最終消費支出	1,303,302	1,305,266	1,310,486	1,343,821	1,395,535	1,389,845	1,401,661	1,414,824	1,436,727	1,484,510	1,530,049
5 貯蓄	52,462	67,721	89,420	97,207	61,970	57,035	67,452	140,585	148,084	89,096	161,156
支 払	1,748,806	1,779,459	1,795,509	1,840,601	1,872,937	1,871,380	1,892,690	1,969,809	2,013,733	2,321,956	2,259,177
(参考)支払利子(FISIM調整前)	58,570	55,459	51,781	47,947	44,166	39,277	34,519	30,390	26,230	22,111	18,388
6 生産・輸入品に課される税(地方政府)	251,349	238,921	237,678	237,320	278,593	286,989	288,824	291,582	290,229	301,627	316,681
7 (控除)補助金(地方政府)	43,798	38,420	40,344	36,320	37,012	38,637	36,749	35,514	35,451	40,233	47,583
8 財産所得	35,597	35,513	36,916	36,463	34,924	33,739	36,463	35,316	34,387	35,826	37,565
(1) 利子	25,147	24,977	26,494	25,972	24,273	23,195	26,314	25,021	24,188	25,873	27,809
(2) 法人企業の分配所得	10,215	10,315	10,203	10,262	10,423	10,366	9,953	10,119	10,060	9,831	9,638
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	14	14	13	13	16	12	11	22	10	10	11
(4) 賃貸料	221	207	206	216	212	166	185	154	129	112	107
9 所得・富等に課される経常税	269,114	271,398	282,407	301,500	307,552	307,859	313,778	318,106	320,439	302,343	316,627
10 純社会負担	260,480	270,200	272,296	276,202	292,573	295,353	294,490	297,323	300,191	299,315	302,630
(1) 雇主の現実社会負担	59,455	59,841	60,049	63,151	68,285	69,658	70,568	70,675	72,944	73,809	75,954
(2) 雇主の帰属社会負担	46,686	46,548	46,093	43,640	45,019	43,578	42,386	42,950	42,989	41,431	42,915
(3) 家計の現実社会負担	154,339	163,811	166,154	169,411	179,269	182,117	181,536	183,698	184,258	184,075	183,761
11 その他の経常移転	976,064	1,001,847	1,006,556	1,025,436	996,307	986,077	995,884	1,062,996	1,103,938	1,423,078	1,333,257
うち非生命純保険金	159	145	142	157	154	157	156	120	182	131	142
受 取	1,748,806	1,779,459	1,795,509	1,840,601	1,872,937	1,871,380	1,892,690	1,969,809	2,013,733	2,321,956	2,259,177
(参考)受取利子(FISIM調整前)	24,736	24,613	26,102	25,580	23,926	22,738	25,623	24,336	23,544	25,424	27,329

4 家計(個人企業を含む)

項 目	(単位:100万円)											
	平成23年度 2021	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021	
1 財産所得	33,093	30,227	39,597	42,638	38,838	34,451	50,004	36,085	31,796	27,606	30,226	1
(1) 消費者負債利子	7,615	7,070	8,493	8,675	7,340	6,983	6,609	5,856	5,784	4,688	4,927	(1)
(2) その他の利子	14,523	14,016	21,573	24,292	23,379	17,932	35,148	22,673	19,921	17,048	18,035	(2)
(3) 賃貸料	10,955	9,141	9,531	9,671	8,119	9,536	8,247	7,556	6,091	5,870	7,264	(3)
2 所得・富等に課せられる経常税	314,545	310,678	323,503	303,484	334,967	344,635	355,574	359,959	356,714	358,933	365,302	2
3 純社会負担	1,026,016	1,038,874	1,054,442	1,088,357	1,128,254	1,144,021	1,159,195	1,180,925	1,190,946	1,176,860	1,211,527	3
(1) 雇主の現実社会負担	483,989	490,288	507,493	514,002	532,145	537,512	543,746	553,213	567,331	561,701	582,520	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	35,924	31,453	24,494	39,631	44,273	50,846	52,285	53,249	45,363	44,500	37,647	(2)
(3) 家計の現実社会負担	471,981	485,948	495,394	510,287	531,879	542,259	549,718	561,506	566,738	560,836	581,195	(3)
(4) 家計の追加社会負担	37,920	35,131	31,504	29,256	24,319	17,303	17,543	17,056	15,595	14,070	14,485	(4)
(5) (控除)年金制度の手数料	3,798	3,946	4,443	4,819	4,362	3,899	4,097	4,099	4,081	4,247	4,320	(5)
4 その他の経常移転 うち非生命純保険料	163,077	158,144	149,972	140,367	142,780	142,499	133,757	128,092	144,336	132,898	141,638	4
5 最終消費支出	4,552,100	4,604,569	4,713,610	4,675,093	4,685,461	4,640,609	4,715,279	4,758,609	4,688,078	4,407,538	4,510,641	5
6 貯蓄	460,953	317,036	323,064	413,422	481,233	573,514	482,217	434,027	418,841	927,579	558,493	6
(参考)支払利子(FISIM調整前)	6,549,784	6,459,528	6,604,188	6,663,361	6,811,533	6,879,729	6,896,026	6,897,697	6,830,711	7,031,414	6,817,827	
可処分所得	153,900	138,132	137,576	126,097	116,826	111,285	172,074	120,024	123,713	123,457	124,689	
貯蓄率	5,042,400	4,962,101	5,085,327	5,122,719	5,200,600	5,242,452	5,218,408	5,213,541	5,136,115	5,364,235	5,104,227	
	9.2%	6.4%	6.4%	8.1%	9.3%	11.0%	9.3%	8.4%	8.2%	17.4%	11.0%	
7 営業余剰・混合所得	603,227	602,487	621,620	594,532	639,954	615,566	619,799	583,380	565,517	569,922	528,986	7
(1) 営業余剰(持ち家)	382,705	388,584	384,242	380,521	378,806	377,430	373,830	368,776	367,703	362,943	348,247	(1)
(2) 混合所得	220,522	213,903	237,378	214,011	261,148	238,136	245,969	214,604	197,814	206,979	180,739	(2)
8 雇用者報酬	4,102,984	4,063,644	4,165,752	4,238,853	4,315,852	4,397,175	4,432,760	4,486,817	4,414,964	4,365,085	4,366,113	8
(1) 賃金・俸給	3,583,070	3,541,902	3,633,765	3,685,221	3,739,434	3,808,818	3,836,730	3,880,355	3,802,270	3,758,885	3,745,946	(1)
(2) 雇主の社会負担	519,914	521,742	531,987	553,632	576,418	588,357	596,030	606,462	612,694	606,200	620,167	(2)
a 雇主の現実社会負担	483,989	490,289	507,493	514,002	532,145	537,511	543,746	553,213	567,331	561,700	582,520	a
b 雇主の帰属社会負担	35,925	31,453	24,494	39,630	44,273	50,846	52,284	53,249	45,363	44,500	37,647	b
9 財産所得	414,065	373,007	380,681	403,715	400,356	406,417	381,265	371,676	368,938	352,464	388,925	9
(1) 利子	92,616	50,196	42,996	34,620	52,486	55,130	58,240	61,530	84,388	72,863	70,265	(1)
(2) 配当	40,987	50,382	53,687	82,110	84,601	78,011	64,409	56,935	59,059	53,876	67,438	(2)
(3) その他の投資所得	174,875	181,719	186,740	182,857	171,344	161,840	159,283	160,193	147,814	146,937	150,221	(3)
a 保険契約者に帰属する投資所得	136,955	140,075	143,306	145,934	141,931	140,034	137,308	138,577	128,003	130,320	133,076	a
b 年金受給権に係る投資所得	37,920	35,131	31,504	29,256	24,319	17,303	17,543	17,056	15,595	14,070	14,485	b
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	6,513	11,930	7,667	5,094	4,503	4,432	4,560	4,216	2,547	2,660	c
(4) 賃貸料	105,587	90,710	97,258	104,128	91,925	111,436	99,333	93,018	77,677	78,788	101,001	(4)
10 現物社会移転以外の社会給付	1,365,395	1,371,532	1,395,208	1,373,696	1,401,928	1,397,676	1,396,478	1,397,209	1,412,393	1,405,800	1,467,091	10
(1) 現金による社会保障給付	1,037,971	1,037,361	1,052,735	1,041,640	1,077,211	1,080,888	1,088,319	1,092,529	1,097,960	1,081,753	1,094,359	(1)
(2) その他の社会保険年金給付	152,823	159,983	163,844	153,141	147,444	136,279	128,466	129,179	137,622	137,581	143,082	(2)
(3) その他の社会保険非年金給付	59,070	58,954	58,425	56,053	57,439	56,602	55,254	55,781	55,416	53,643	54,034	(3)
(4) 社会扶助給付	115,531	115,234	120,204	122,862	119,834	123,907	124,439	119,720	121,395	132,823	175,616	(4)
11 その他の経常移転 うち非生命保険金	93,460	89,354	89,580	86,769	87,349	91,224	86,636	79,520	98,095	367,261	101,805	11
うち非生命保険金	58,823	54,212	54,046	52,261	52,153	55,818	51,122	43,483	64,474	45,249	50,164	
12 年金受給権の変動調整	△ 29,347	△ 40,496	△ 48,653	△ 34,204	△ 33,906	△ 28,329	△ 20,912	△ 20,905	△ 29,196	△ 29,118	△ 35,093	12
受 取	6,549,784	6,459,528	6,604,188	6,663,361	6,811,533	6,879,729	6,896,026	6,897,697	6,830,711	7,031,414	6,817,827	
(参考)受取利子(FISIM調整前)	82,588	41,703	35,675	28,140	46,016	46,755	47,366	48,069	69,658	60,336	57,416	

(注1) 可処分所得=(受取-12)-(1~4の合計)

(注2) 貯蓄率=貯蓄/(可処分所得+年金受給権の変動調整)

5 対家計民間非営利団体

(単位:100万円)

項目	平成23年度 2011										令和元 2019									
	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019		2 2020	3年度 2021									
1 財産所得	588	485	474	922	944	720	653	708	868	666	651									
(1) 利子	281	140	126	522	505	346	337	385	540	251	176 (1)									
(2) 賃貸料	307	345	348	400	439	374	316	323	328	415	475 (2)									
2 現物社会移転以外の社会給付	13,101	5,135	14,617	10,068	8,281	6,454	6,102	6,240	6,224	8,288	10,643 2									
(1) その他の社会保険非年金給付	290	301	298	294	322	344	357	355	372	388	376 (1)									
(2) 社会扶助給付	12,811	4,834	14,319	9,774	7,959	6,110	5,745	5,885	5,852	7,900	10,267 (2)									
3 非生命純保険料	686	656	635	663	624	661	925	789	1,015	982	1,098 3									
4 最終消費支出	87,281	96,431	96,749	89,645	97,277	107,277	105,760	96,288	99,839	119,660	112,361 4									
5 貯蓄	21,191	29,568	25,363	42,021	44,344	45,459	46,196	51,405	43,785	59,025	61,384 5									
支払	122,847	132,275	137,838	143,319	151,470	160,571	159,636	155,430	151,731	188,621	186,137									
(参考)支払利子(FISIM調整前)	2,787	2,497	2,382	2,372	2,203	2,037	1,905	2,007	2,054	1,783	1,681									
6 財産所得	5,516	4,989	4,997	5,392	5,289	5,285	5,871	6,281	5,850	5,626	6,453 6									
(1) 利子	3,698	3,006	2,620	2,634	2,307	2,075	2,108	2,259	2,187	1,693	1,622 (1)									
(2) 配当	1,127	1,271	1,640	2,031	2,219	2,364	2,835	2,999	2,727	2,910	3,738 (2)									
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	58	57	56	55	62	49	64	128	53	67	73 (3)									
(4) 賃貸料	633	655	681	672	701	797	864	895	883	956	1,020 (4)									
7 雇主の帰属社会負担	290	301	298	294	322	344	357	355	372	388	376 7									
8 その他の経常移転	117,041	126,985	132,543	137,633	145,859	154,942	153,408	148,794	145,509	182,607	179,308 8									
うち非生命純保険金	614	654	605	818	706	645	884	790	1,079	1,317	1,356									
受取	122,847	132,275	137,838	143,319	151,470	160,571	159,636	155,430	151,731	188,621	186,137									
(参考)受取利子(FISIM調整前)	3,267	2,630	2,277	2,318	1,971	1,604	1,460	1,446	1,342	950	882									

#### IV 制度部門別資本調達動向

##### 1 非金融法人企業

項目	(単位:100万円)														
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021				
1 総固定資本形成	1,150,827	1,153,968	1,223,359	1,288,983	1,350,299	1,405,920	1,489,364	1,642,600	1,545,798	1,358,990	1,491,515				
2 (控除)固定資本減耗	972,344	944,772	954,739	981,656	1,032,645	1,061,067	1,079,993	1,112,263	1,109,372	1,166,252	1,192,245				
3 在庫変動	18,591	△ 5,799	13,521	△ 2,374	65,064	△ 6,434	27,311	46,561	△ 73,495	△ 30,516	53,722				
4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	90,978	74,358	8,482	△ 2,093	24,160	38,054	44,695	△ 96,561	94,536	269,127	86,527				
資産の変動	288,052	277,755	290,623	302,860	407,478	376,473	481,377	480,337	457,467	431,349	439,519				
5 貯蓄(純)	242,227	229,107	247,988	248,860	370,295	339,076	430,859	434,607	407,915	350,145	397,202				
6 資本移動等(純)	45,825	48,648	42,635	54,000	37,183	37,397	50,518	45,730	49,552	81,204	42,317				
貯蓄・資本移動による正味資産の変動	288,052	277,755	290,623	302,860	407,478	376,473	481,377	480,337	457,467	431,349	439,519				

(注) 純貸出(+)/純借入(-)には、土地の購入(純)を含む

##### 2 金融機関

項目	(単位:100万円)														
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021				
1 総固定資本形成	34,089	33,523	36,088	40,000	39,239	39,634	41,709	43,621	41,061	37,217	41,864				
2 (控除)固定資本減耗	32,431	31,901	30,955	30,886	32,915	32,302	32,617	33,443	31,360	32,388	33,216				
3 純貸出(+)/純借入(-)	70,365	65,252	98,383	8,174	46,993	44,667	73,091	63,340	75,967	162,286	145,326				
資産の変動	72,023	66,874	103,516	17,288	53,317	51,999	82,183	73,518	85,668	167,115	153,974				
4 貯蓄(純)(資本移動(純)を含む)	72,023	66,874	103,516	17,288	53,317	51,999	82,183	73,518	85,668	167,115	153,974				
貯蓄・資本移動による正味資産の変動	72,023	66,874	103,516	17,288	53,317	51,999	82,183	73,518	85,668	167,115	153,974				

(注) 純貸出(+)/純借入(-)には、土地の購入(純)を含む

##### 3 一般政府

項目	(単位:100万円)														
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021				
1 総固定資本形成	360,646	360,553	413,863	463,253	414,360	397,186	405,367	352,472	442,069	532,415	526,453				
2 (控除)固定資本減耗	228,648	224,313	223,809	234,051	239,209	237,173	246,083	250,800	249,307	250,156	261,628				
3 在庫変動	△ 803	634	12,850	7,633	△ 2,453	△ 11,257	7,458	△ 6,802	111,631	△ 24,170	3,246				
4 土地の購入(純)	12,363	11,489	7,672	4,086	5,358	4,712	3,467	2,188	2,769	3,886	2,981				
5 純貸出(+)/純借入(-)	△ 85,756	△ 73,617	△ 98,134	△ 123,686	△ 69,609	△ 47,395	△ 42,513	70,717	△ 118,366	△ 86,455	△ 26,036				
資産の変動	57,802	74,746	112,442	117,235	108,447	106,073	127,696	167,775	188,796	175,520	245,016				
6 貯蓄	52,462	67,721	89,420	97,207	61,970	57,035	67,452	140,585	148,084	89,096	161,156				
7 資本移動(純)	5,340	7,025	23,022	20,028	46,477	49,038	60,244	27,190	40,712	86,424	83,860				
貯蓄・資本移動による正味資産の変動	57,802	74,746	112,442	117,235	108,447	106,073	127,696	167,775	188,796	175,520	245,016				

##### 4 家計(個人企業を含む)

項目	(単位:100万円)														
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021				
1 総固定資本形成	297,768	305,810	344,902	319,719	315,810	312,078	331,439	311,544	328,198	317,383	360,005				
2 (控除)固定資本減耗	514,537	495,409	504,343	499,975	499,220	506,118	508,918	508,874	518,188	531,021	554,117				
3 在庫変動	391	△ 122	317	10	1,464	△ 103	591	965	322	△ 732	1,180				
4 純貸出(+)/純借入(-)	663,425	487,461	465,073	567,042	630,392	728,019	618,246	603,382	588,129	1,119,762	722,121				
資産の変動	447,047	297,740	305,949	386,796	448,446	533,876	441,358	407,017	398,461	905,392	529,189				
5 貯蓄	460,953	317,036	323,064	413,422	481,233	573,514	482,217	434,027	418,841	927,579	558,493				
6 資本移動(純)	△ 13,906	△ 19,296	△ 17,115	△ 26,626	△ 32,787	△ 39,638	△ 40,859	△ 27,010	△ 20,380	△ 22,187	△ 29,304				
貯蓄・資本移動による正味資産の変動	447,047	297,740	305,949	386,796	448,446	533,876	441,358	407,017	398,461	905,392	529,189				

(注) 純貸出(+)/純借入(-)には、土地の購入(純)を含む

##### 5 対家計民間非営利団体

項目	(単位:100万円)														
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021				
1 総固定資本形成	34,509	35,035	41,621	40,119	41,605	43,361	47,724	47,882	45,451	37,329	40,287				
2 (控除)固定資本減耗	28,827	28,978	29,285	30,222	31,045	31,084	31,922	32,768	32,406	32,183	32,289				
3 純貸出(+)/純借入(-)	30,565	35,918	28,787	41,343	42,294	42,853	41,472	41,897	36,701	63,153	76,731				
資産の変動	36,247	41,975	41,123	51,240	52,854	55,130	57,274	57,011	49,746	68,299	84,729				
4 貯蓄	21,191	29,568	25,363	42,021	44,344	45,459	46,196	51,405	43,785	59,025	61,384				
5 資本移動(純)	15,056	12,407	15,760	9,219	8,510	9,671	11,078	5,606	5,961	9,274	23,345				
貯蓄・資本移動による正味資産の変動	36,247	41,975	41,123	51,240	52,854	55,130	57,274	57,011	49,746	68,299	84,729				

(注) 純貸出(+)/純借入(-)には、土地の購入(純)を含む



V 主要系列表

1 経済活動別県内総生産(名目)  
(実数)

項目	(単位:100万円)																
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021						
1 農林水産業	142,510	143,407	140,337	135,512	144,043	155,268	156,191	154,401	153,083	156,167	143,575	1					
(1) 農業	112,368	114,116	110,295	102,027	112,354	121,526	122,944	120,954	120,553	122,067	110,022	(1)					
(2) 林業	28,826	27,988	28,882	32,312	30,474	32,455	31,975	32,247	31,384	33,205	32,575	(2)					
(3) 水産業	1,316	1,303	1,160	1,173	1,215	1,287	1,272	1,200	1,146	895	978	(3)					
2 鉱業	8,059	6,977	7,314	7,273	7,559	6,810	7,301	7,358	7,429	7,510	7,313	2					
3 製造業	2,067,038	1,962,021	1,995,933	2,110,083	2,356,172	2,324,786	2,472,677	2,522,868	2,370,927	2,337,975	2,645,979	3					
(1) 食料品	226,687	235,775	239,731	230,938	281,275	311,961	301,731	294,664	299,830	265,712	298,415	(1)					
(2) 繊維製品	9,129	7,797	6,042	7,288	6,256	8,757	7,767	9,053	8,621	7,069	10,926	(2)					
(3) パルプ・紙・紙加工品	23,862	18,331	17,671	18,528	18,539	20,286	23,002	24,437	21,793	23,350	22,131	(3)					
(4) 化学	96,309	100,936	87,309	75,415	71,893	55,432	61,029	66,604	58,516	90,592	91,893	(4)					
(5) 石油・石炭製品	3,465	2,897	3,319	2,939	6,210	4,608	4,798	4,387	4,028	5,586	4,301	(5)					
(6) 窯業・土石製品	48,644	41,325	41,201	46,916	47,308	45,930	50,159	74,861	67,841	77,030	75,142	(6)					
(7) 一次金属	44,321	49,708	44,846	46,466	48,429	52,719	59,938	55,818	54,237	51,475	59,779	(7)					
(8) 金属製品	106,119	103,880	111,346	111,448	133,351	131,929	149,979	145,745	143,267	140,253	145,522	(8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	451,089	358,301	407,633	453,963	536,438	529,475	579,567	599,107	553,268	515,480	624,659	(9)					
(10) 電子部品・デバイス	305,492	290,004	332,278	278,239	261,062	269,213	291,114	282,719	279,367	300,945	427,017	(10)					
(11) 電気機械	135,835	141,404	142,287	184,805	175,251	158,950	173,583	167,050	155,532	141,964	176,008	(11)					
(12) 情報・通信機器	293,060	303,675	269,791	313,810	421,815	375,477	384,079	418,013	358,024	397,900	335,852	(12)					
(13) 輸送用機械	143,312	134,512	130,906	154,874	149,637	163,424	184,013	184,456	173,771	154,651	164,907	(13)					
(14) 印刷業	37,080	33,934	28,634	34,333	36,300	37,775	38,149	34,385	33,497	31,400	34,996	(14)					
(15) その他の製造業	142,634	139,542	132,939	150,121	162,408	158,850	163,769	161,569	159,335	134,568	174,431	(15)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	167,732	162,843	173,726	189,233	215,810	210,920	217,694	219,872	232,905	235,770	202,620	4					
(1) 電気業	64,877	58,226	65,396	77,672	98,625	89,625	94,009	93,883	103,857	105,586	70,687	(1)					
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	102,855	104,617	108,330	111,561	117,185	121,887	123,685	125,989	129,048	130,184	131,933	(2)					
5 建設業	355,332	323,513	402,182	396,191	394,981	447,630	456,641	455,428	473,781	596,865	567,587	5					
6 卸売・小売業	781,763	801,847	832,509	824,083	832,396	829,633	855,132	845,984	826,595	771,781	813,147	6					
(1) 卸売業	317,481	305,065	303,229	296,630	293,553	282,054	295,869	299,433	283,607	255,861	283,985	(1)					
(2) 小売業	464,282	496,782	529,280	527,453	538,843	547,579	559,263	546,551	542,988	515,920	529,162	(2)					
7 運輸・郵便業	309,449	323,266	311,518	336,431	348,016	336,282	339,478	349,310	357,132	294,805	289,856	7					
8 宿泊・飲食サービス業	233,852	230,027	255,155	256,736	270,099	301,116	307,315	303,404	275,977	143,894	137,113	8					
9 情報通信業	257,233	251,671	248,020	232,331	228,891	230,064	226,817	229,404	228,643	234,078	238,210	9					
(1) 通信・放送業	151,812	151,816	155,420	147,772	148,161	149,891	147,926	148,539	143,448	150,316	145,875	(1)					
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作	105,421	99,855	92,600	84,559	80,730	80,173	78,891	80,865	85,195	83,762	92,335	(2)					
10 金融・保険業	313,305	307,330	311,121	296,048	308,059	289,683	292,301	301,329	279,946	284,595	299,734	10					
11 不動産業	901,910	895,122	889,298	892,620	892,669	893,287	902,940	904,945	918,264	917,968	915,775	11					
(1) 住宅賃貸業	806,683	800,500	796,523	797,833	800,262	802,327	811,050	814,453	818,591	816,420	817,903	(1)					
(2) その他の不動産業	95,227	94,622	92,775	94,787	92,407	90,960	91,890	90,492	99,673	101,548	97,872	(2)					
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	387,976	390,175	413,872	413,422	444,475	462,225	467,531	475,400	481,442	482,287	495,241	12					
13 公務	409,975	396,000	389,490	400,930	407,445	406,869	414,191	423,025	400,265	376,647	388,183	13					
14 教育	322,852	317,768	310,339	315,924	317,206	316,536	316,522	317,427	333,922	336,703	334,175	14					
15 保健衛生・社会事業	636,555	663,141	682,621	689,550	730,534	747,305	745,291	755,685	789,160	785,063	795,093	15					
16 その他のサービス	330,257	335,328	336,667	335,717	347,057	345,780	354,042	353,425	351,071	315,757	326,866	16					
17 小計(1~16)	7,625,798	7,510,436	7,700,102	7,832,084	8,245,412	8,304,194	8,532,064	8,619,265	8,480,542	8,277,865	8,600,467	17					
18 輸入品に課される税・関税	94,208	93,839	104,643	139,436	142,377	125,128	140,681	152,328	147,783	146,666	176,315	18					
19 (控除)総資本形成に係る消費税	51,194	49,779	53,820	76,886	97,607	97,716	107,336	119,427	118,598	116,679	154,461	19					
20 県内総生産(17+18+19)	7,668,812	7,554,496	7,750,925	7,894,634	8,290,182	8,331,606	8,565,409	8,652,166	8,509,727	8,307,852	8,624,321	20					
第1次産業	142,510	143,407	140,337	135,512	144,043	155,268	156,191	154,401	153,083	156,167	143,575	第1次					
第2次産業	2,430,429	2,292,511	2,405,429	2,513,547	2,758,712	2,779,226	2,936,619	2,985,654	2,852,137	2,942,350	3,220,879	第2次					
第3次産業	5,052,859	5,074,518	5,154,336	5,183,025	5,342,857	5,369,700	5,439,254	5,479,210	5,475,322	5,179,348	5,236,013	第3次					
その他	43,014	44,060	50,823	62,550	44,770	27,412	33,345	32,901	29,185	29,987	23,854	その他					

1 経済活動別県内総生産(名目)

項目	対前年度増加率(単位:%)																		
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021								
1 農林水産業	-	0.6	△ 2.1	△ 3.4	6.3	7.8	0.6	△ 1.1	△ 0.9	2.0	△ 8.1	1							
(1) 農業	-	1.6	△ 3.3	△ 7.5	10.1	8.2	1.2	△ 1.6	△ 0.3	1.3	△ 9.9	(1)							
(2) 林業	-	△ 2.9	3.2	11.9	△ 5.7	6.5	△ 1.5	0.9	△ 2.7	5.8	△ 1.9	(2)							
(3) 水産業	-	△ 1.0	△ 11.0	1.1	3.6	5.9	△ 1.2	△ 5.7	△ 4.5	△ 21.9	9.3	(3)							
2 鉱業	-	△ 13.4	4.8	△ 0.6	3.9	△ 9.9	7.2	0.8	1.0	1.1	△ 2.6	2							
3 製造業	-	△ 5.1	1.7	5.7	11.7	△ 1.3	6.4	2.0	△ 6.0	△ 1.4	13.2	3							
(1) 食料品	-	4.0	1.7	△ 3.7	21.8	10.9	△ 3.3	△ 2.3	1.8	△ 11.4	12.3	(1)							
(2) 繊維製品	-	△ 14.6	△ 22.5	20.6	△ 14.2	40.0	△ 11.3	16.6	△ 4.8	△ 18.0	54.6	(2)							
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△ 23.2	△ 3.6	4.8	△ 13.6	△ 4.7	△ 22.9	9.1	△ 12.1	54.8	1.4	(4)							
(4) 化学	-	4.8	△ 13.5	△ 11.4	111.3	△ 25.8	4.1	△ 8.6	△ 8.2	38.7	△ 23.0	(5)							
(5) 石油・石炭製品	-	△ 16.4	14.6	△ 11.4	13.9	0.8	△ 2.9	49.2	△ 9.4	13.5	△ 2.5	(6)							
(6) 窯業・土石製品	-	△ 15.0	△ 0.3	13.9	3.6	4.2	8.9	△ 6.9	△ 2.8	△ 5.1	16.1	(7)							
(7) 一次金属	-	12.2	△ 9.8	3.6	12.2	4.2	13.7	△ 2.8	△ 1.7	△ 2.1	3.8	(8)							
(8) 金属製品	-	△ 2.1	7.2	0.1	19.7	△ 1.1	13.7	△ 2.8	△ 7.7	△ 6.8	21.2	(9)							
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 20.6	13.8	11.4	18.2	△ 1.3	9.5	3.4	△ 7.7	△ 6.8	21.2	(9)							
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 5.1	14.6	△ 16.3	△ 6.2	3.1	8.1	△ 2.9	△ 1.2	7.7	41.9	(10)							
(11) 電気機械	-	4.1	0.6	29.9	△ 5.2	△ 9.3	9.2	△ 3.8	△ 6.9	△ 8.7	24.0	(11)							
(12) 情報・通信機器	-	3.6	△ 11.2	16.3	34.4	△ 11.0	2.3	8.8	△ 14.4	11.1	△ 15.6	(12)							
(13) 輸送用機械	-	△ 6.1	△ 2.7	18.3	△ 3.4	9.2	12.6	0.2	△ 5.8	△ 11.0	6.6	(13)							
(14) 印刷業	-	△ 8.5	△ 15.6	19.9	5.7	4.1	1.0	△ 9.9	△ 2.6	△ 6.3	11.5	(14)							
(15) その他の製造業	-	△ 2.2	△ 4.7	12.9	8.2	△ 2.2	3.1	△ 1.3	△ 1.4	△ 15.5	29.6	(15)							
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 2.9	6.7	8.9	14.0	△ 2.3	3.2	1.0	5.9	1.2	△ 14.1	4							
(1) 電気業	-	△ 10.3	12.3	18.8	27.0	△ 9.7	5.6	△ 0.1	10.6	1.7	△ 33.1	(1)							
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.7	3.5	3.0	5.0	4.0	1.5	1.9	2.4	0.9	1.3	(2)							
5 建設業	-	△ 9.0	24.3	△ 1.5	△ 0.3	13.3	2.0	△ 0.3	4.0	26.0	△ 4.9	5							
6 卸売・小売業	-	2.6	3.8	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.3	3.1	△ 1.1	△ 2.3	△ 6.6	5.4	6							
(1) 卸売業	-	△ 3.9	△ 0.6	△ 2.2	△ 1.0	△ 3.9	4.9	1.2	△ 5.3	△ 9.8	11.0	(1)							
(2) 小売業	-	7.0	6.5	△ 0.3	2.2	1.6	2.1	△ 2.3	△ 0.7	△ 5.0	2.6	(2)							
7 運輸・郵便業	-	4.5	△ 3.6	8.0	3.4	△ 3.4	1.0	2.9	2.2	△ 17.5	△ 1.7	7							
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 1.6	10.9	0.6	5.2	11.5	2.1	△ 1.3	△ 9.0	△ 47.9	△ 4.7	8							
9 情報通信業	-	△ 2.2	△ 1.5	△ 6.3	△ 1.5	0.5	△ 1.4	1.1	△ 0.3	2.4	1.8	9							
(1) 通信・放送業	-	0.0	2.4	△ 4.9	0.3	1.2	△ 1.3	0.4	△ 3.4	4.8	△ 3.0	(1)							
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作	-	△ 5.3	△ 7.3	△ 8.7	△ 4.5	△ 0.7	△ 1.6	2.5	5.4	△ 1.7	10.2	(2)							
10 金融・保険業	-	△ 1.9	1.2	△ 4.8	4.1	△ 6.0	0.9	3.1	△ 7.1	1.7	5.3	10							
11 不動産業	-	△ 0.8	△ 0.7	0.4	0.0	0.1	1.1	0.2	1.5	△ 0.0	△ 0.2	11							
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.8	△ 0.5	0.2	0.3	0.3	1.1	0.4	0.5	△ 0.3	0.2	(1)							
(2) その他の不動産業	-	△ 0.6	△ 2.0	2.2	△ 2.5	△ 1.6	1.0	△ 1.5	10.1	1.9	△ 3.6	(2)							
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.6	6.1	△ 0.1	7.5	4.0	1.1	1.7	1.3	0.2	2.7	12							
13 公務	-	△ 3.4	△ 1.6	2.9	1.6	△ 0.1	1.8	2.1	△ 5.4	△ 5.9	3.1	13							
14 教育	-	△ 1.6	△ 2.3	1.8	0.4	△ 0.2	△ 0.0	0.3	5.2	0.8	△ 0.8	14							
15 保健衛生・社会事業	-	4.2	2.9	1.0	5.9	2.3	△ 0.3	1.4	4.4	△ 0.5	1.3	15							
16 その他のサービス	-	1.5	0.4	△ 0.3	3.4	△ 0.4	2.4	△ 0.2	△ 0.7	△ 10.1	3.5	16							
17 小計(1~16)	-	△ 1.5	2.5	1.7	5.3	0.7	2.7	1.0	△ 1.6	△ 2.4	3.9	17							
18 輸入品に課される税・関税	-	△ 0.4	11.5	33.2	2.1	△ 12.1	12.4	8.3	△ 3.0	△ 0.8	21.6	18							
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 2.8	8.1	42.9	27.0	0.1	9.8	11.3	△ 0.7	△ 1.6	32.4	19							
20 県内総生産(17+18+19)	-	△ 1.5	2.6	1.9	5.0	0.5	2.8	1.0	△ 1.6	△ 2.4	3.8	20							
第1次産業	-	0.6	△ 2.1	△ 3.4	6.3	7.8	0.6	△ 1.1	△ 0.9	2.0	△ 8.1	第1次							
第2次産業	-	△ 5.7	4.9	4.5	9.8	0.7	5.7	1.7	△ 4.5	3.2	9.5	第2次							
第3次産業	-	0.4	1.6	0.6	3.1	0.5	1.3	0.7	△ 0.1	△ 5.4	1.1	第3次							
その他	-	2.4	15.3	23.1	△ 28.4	△ 38.8	21.6	△ 1.3	△ 11.3	2.7	△ 20.5	その他							



1 経済活動別県内総生産(名目)

(構成比)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021
1 農林水産業	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7	1.9	1.8	1.8	1.8	1.9	1.7
(1) 農業	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	1.3
(2) 林業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 製造業	27.0	26.0	25.8	26.7	28.4	27.9	28.9	29.2	27.9	28.1	30.7
(1) 食料品	3.0	3.1	3.1	2.9	3.4	3.7	3.5	3.4	3.5	3.2	3.5
(2) 繊維製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(4) 化学	1.3	1.3	1.1	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.7	1.1	1.1
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
(6) 窯業・土石製品	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9	0.8	0.9	0.9
(7) 一次金属	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7
(8) 金属製品	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6	1.6	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	5.9	4.7	5.3	5.8	6.5	6.4	6.8	6.9	6.5	6.2	7.2
(10) 電子部品・デバイス	4.0	3.8	4.3	3.5	3.1	3.2	3.4	3.3	3.3	3.6	5.0
(11) 電気機械	1.8	1.9	1.8	2.3	2.1	1.9	2.0	1.9	1.8	1.7	2.0
(12) 情報・通信機器	3.8	4.0	3.5	4.0	5.1	4.5	4.5	4.8	4.2	4.8	3.9
(13) 輸送用機械	1.9	1.8	1.7	2.0	1.8	2.0	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9
(14) 印刷業	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(15) その他の製造業	1.9	1.8	1.7	1.7	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.6	2.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.2	2.2	2.2	2.4	2.6	2.5	2.5	2.5	2.7	2.8	2.3
(1) 電気業	0.8	0.8	0.8	1.0	1.2	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	0.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.6	1.5
5 建設業	4.6	4.3	5.2	5.0	4.8	5.4	5.3	5.3	5.6	7.2	6.6
6 卸売・小売業	10.2	10.6	10.7	10.4	10.0	10.0	10.0	9.8	9.7	9.3	9.4
(1) 卸売業	4.1	4.0	3.9	3.8	3.5	3.4	3.5	3.5	3.3	3.1	3.3
(2) 小売業	6.1	6.6	6.8	6.7	6.5	6.6	6.5	6.3	6.4	6.2	6.1
7 運輸・郵便業	4.0	4.3	4.0	4.3	4.2	4.0	4.0	4.0	4.2	3.5	3.4
8 宿泊・飲食サービス業	3.0	3.0	3.3	3.3	3.3	3.6	3.6	3.5	3.2	3.2	1.6
9 情報通信業	3.4	3.3	3.2	2.9	2.8	2.8	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8
(1) 通信・放送業	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1
10 金融・保険業	4.1	4.1	4.0	3.7	3.7	3.5	3.4	3.5	3.3	3.4	3.5
11 不動産業	11.8	11.8	11.5	11.3	10.8	10.7	10.5	10.5	10.8	11.0	10.6
(1) 住宅貸業	10.5	10.6	10.3	10.1	9.7	9.6	9.5	9.4	9.6	9.8	9.5
(2) その他の不動産業	1.2	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.2	1.2	1.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.1	5.2	5.3	5.2	5.4	5.5	5.5	5.5	5.7	5.8	5.7
13 公務	5.3	5.2	5.0	5.1	4.9	4.9	4.8	4.9	4.7	4.5	4.5
14 教育	4.2	4.2	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.7	3.9	4.1	3.9
15 保健衛生・社会事業	8.3	8.8	8.8	8.7	8.8	9.0	8.7	8.7	9.3	9.4	9.2
16 その他のサービス	4.3	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	3.8	3.8
17 小計(1~16)	99.4	99.4	99.3	99.2	99.5	99.7	99.6	99.6	99.7	99.6	99.7
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.4	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	0.7	1.0	1.2	1.2	1.4	1.4	1.4	1.8
20 県内総生産(17+18+19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第1次産業	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7	1.9	1.8	1.8	1.8	1.9	1.7
第2次産業	31.7	30.3	31.0	31.8	33.3	33.4	34.3	34.5	33.5	35.4	37.3
第3次産業	65.9	67.2	66.5	64.4	64.4	64.4	63.5	63.3	64.3	62.3	60.7
その他	0.6	0.6	0.7	0.8	0.5	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3
第1次											1.7
第2次											37.3
第3次											60.7
その他											0.3

2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)(平成27(2015)暦年連鎖価格)

(実数)

(単位:100万円)

項目	平成27年度												3年度 2021
	2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021		
1 農林水産業	161,464	151,036	150,603	150,720	142,346	129,544	130,701	129,858	135,517	134,580	132,953	1	
(1) 農業	131,530	121,027	124,408	117,499	110,013	98,450	101,416	100,962	106,265	104,589	108,625	(1)	
(2) 林業	30,324	29,926	26,252	32,053	31,126	30,112	28,217	27,679	28,088	29,180	23,198	(2)	
(3) 水産業	1,545	1,720	1,503	1,313	1,207	1,055	864	968	887	596	734	(3)	
2 鉱業	9,884	8,313	8,372	7,508	7,767	7,202	7,603	7,319	7,386	7,258	6,167	2	
3 製造業	2,139,074	2,048,146	2,054,865	2,170,653	2,345,931	2,343,231	2,528,159	2,618,680	2,479,974	2,430,504	2,843,982	3	
(1) 食料品	232,166	244,509	251,714	238,002	277,130	306,825	301,832	295,784	296,563	256,525	296,631	(1)	
(2) 繊維製品	9,858	8,323	6,465	7,531	6,230	8,673	7,816	9,173	8,450	6,832	10,816	(2)	
(3) パルプ・紙・紙加工品	23,584	17,723	18,290	19,242	18,474	19,296	23,179	24,842	19,841	19,728	20,388	(3)	
(4) 化学	96,508	102,868	85,925	73,916	72,523	58,280	63,448	70,545	64,188	102,100	98,645	(4)	
(5) 石油・石炭製品	3,572	3,111	3,596	2,972	6,263	4,694	4,575	4,079	3,792	5,103	3,894	(5)	
(6) 窯業・土石製品	50,213	43,662	45,050	50,886	46,742	45,173	51,286	71,932	62,801	68,709	71,315	(6)	
(7) 一次金属	45,126	52,710	48,624	47,389	48,520	54,044	57,171	50,862	49,208	45,448	47,573	(7)	
(8) 金属製品	128,010	115,974	122,043	117,292	130,608	125,023	146,176	139,677	131,377	124,537	144,900	(8)	
(9) はん用・生産用・業務用機械	509,962	384,406	428,430	470,348	531,527	521,429	584,674	614,633	569,591	527,867	674,831	(9)	
(10) 電子部品・デバイス	278,339	284,826	310,734	282,764	266,137	291,708	302,081	315,154	337,940	374,043	548,133	(10)	
(11) 電気機械	133,807	143,101	142,298	187,087	174,914	165,876	188,650	182,465	173,645	157,616	207,225	(11)	
(12) 情報・通信機器	286,941	311,330	279,087	320,862	417,439	379,554	398,678	438,666	379,272	425,248	364,436	(12)	
(13) 輸送用機械	169,487	152,518	139,762	160,802	149,783	169,203	192,596	196,895	189,298	166,875	179,287	(13)	
(14) 印刷業	35,947	33,958	28,973	34,454	36,273	36,484	36,793	33,408	32,422	29,209	32,553	(14)	
(15) その他の製造業	148,633	144,889	139,678	156,761	163,369	157,490	168,888	171,609	165,009	133,700	174,389	(15)	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	205,706	194,236	199,495	205,336	228,017	213,333	219,068	219,448	231,097	229,948	197,653	4	
(1) 電気業	100,603	82,971	85,808	90,339	103,601	87,975	93,905	93,228	101,312	99,915	74,733	(1)	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	108,274	110,398	112,949	114,653	124,415	125,454	125,113	126,181	129,717	129,992	123,500	(2)	
5 建設業	371,092	338,200	416,864	399,625	395,277	444,563	449,571	445,659	451,571	565,040	523,915	5	
6 卸売・小売業	797,048	823,520	854,377	821,161	833,229	817,909	844,531	830,687	801,760	728,192	752,026	6	
(1) 卸売業	317,149	308,876	303,526	289,609	293,847	282,735	301,111	303,219	282,364	243,877	259,511	(1)	
(2) 小売業	478,874	514,195	550,763	531,552	539,382	535,174	543,649	528,010	519,445	483,867	492,175	(2)	
7 運輸・郵便業	332,215	344,541	331,647	343,988	349,535	335,874	337,234	338,398	339,591	272,262	269,621	7	
8 宿泊・飲食サービス業	241,049	237,717	270,599	264,344	267,403	286,585	293,248	287,407	252,741	132,226	131,189	8	
9 情報通信業	253,711	248,973	250,735	231,663	229,201	229,405	231,206	238,439	239,858	247,786	257,110	9	
(1) 通信・放送業	148,798	148,903	156,313	147,543	148,613	150,687	153,769	159,831	158,542	170,065	169,062	(1)	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作	105,155	100,257	94,459	84,111	80,588	78,727	77,490	78,731	81,228	78,493	87,577	(2)	
10 金融・保険業	270,759	281,788	298,679	288,217	308,367	293,656	300,979	306,109	281,884	300,454	328,266	10	
11 不動産業	888,315	885,818	885,640	892,840	892,104	894,188	904,043	911,907	928,625	922,506	917,345	11	
(1) 住宅賃貸業	794,295	789,898	789,888	797,570	800,116	805,463	815,999	826,143	835,156	827,709	828,190	(1)	
(2) その他の不動産業	94,087	95,994	95,822	95,288	91,989	88,740	88,106	85,970	93,289	94,458	89,241	(2)	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	410,700	412,626	439,657	419,719	445,536	460,911	460,153	455,982	458,253	455,492	452,510	12	
13 公務	414,859	406,035	401,587	401,948	407,336	407,155	410,559	415,388	390,175	370,614	376,617	13	
14 教育	325,761	325,304	319,928	317,946	317,651	315,329	313,352	312,973	329,415	333,309	326,244	14	
15 保健衛生・社会事業	633,869	657,299	679,895	686,005	727,847	741,683	734,433	748,462	782,831	776,421	795,016	15	
16 その他のサービス	345,599	352,037	350,275	340,851	346,552	344,518	349,437	348,411	343,284	304,549	310,951	16	
17 小計	7,796,451	7,717,487	7,915,406	7,943,991	8,243,901	8,265,985	8,513,323	8,611,177	8,454,357	8,201,156	8,588,238	17	
18 輸入品に課される税・関税	137,353	133,714	133,951	137,054	147,541	142,808	147,412	150,550	147,586	146,159	142,105	18	
19 (控除)総資本形成に係る消費税	82,843	81,670	88,721	85,066	97,770	96,544	104,600	113,861	106,723	89,925	117,443	19	
20 県内総生産	7,848,777	7,767,916	7,961,718	7,995,050	8,293,672	8,312,424	8,556,223	8,647,687	8,495,285	8,258,941	8,607,803	20	
21 開差(20-(17+18-19))	△ 2,184	△ 1,615	1,082	△ 929	0	175	88	△ 179	65	1,551	△ 5,097	21	
第1次産業	161,464	151,036	150,603	150,720	142,346	129,544	130,701	129,858	135,517	134,580	132,953	第1次	
第2次産業	2,520,022	2,394,992	2,480,318	2,578,359	2,748,976	2,794,800	2,984,752	3,070,422	2,939,280	3,013,095	3,374,753	第2次	
第3次産業	5,117,257	5,170,537	5,283,929	5,214,852	5,352,579	5,341,614	5,399,511	5,414,193	5,378,447	5,059,635	5,098,148	第3次	

2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)(平成27(2015)暦年連鎖価格)

項目	対前年度増加率															
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021					
1 農林水産業	-	△ 6.5	△ 0.3	0.1	△ 5.6	△ 9.0	0.9	△ 0.6	4.4	△ 0.7	△ 1.2					
(1) 農業	-	△ 8.0	2.8	△ 5.6	△ 6.4	△ 10.5	3.0	△ 0.4	5.3	△ 1.6	3.9 (1)					
(2) 林業	-	△ 1.3	△ 12.3	22.1	△ 2.9	△ 3.3	△ 6.3	△ 1.9	1.5	3.9	△ 20.5 (2)					
(3) 水産業	-	11.3	△ 12.6	△ 12.6	△ 8.1	△ 12.6	△ 18.1	12.0	△ 8.4	△ 32.8	23.2 (3)					
2 鉱業	-	△ 15.9	0.7	△ 10.3	3.4	△ 7.3	5.6	△ 3.7	0.9	△ 1.7	△ 15.0 (2)					
3 製造業	-	△ 4.3	0.3	5.6	8.1	△ 0.1	7.9	3.6	△ 5.3	△ 2.0	17.0 (3)					
(1) 食料品	-	5.3	2.9	△ 5.4	16.4	10.7	△ 1.6	△ 2.0	0.3	△ 13.5	15.6 (1)					
(2) 繊維製品	-	△ 15.6	△ 22.3	16.5	△ 17.3	39.2	△ 9.9	17.4	△ 7.9	△ 19.1	58.3 (2)					
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△ 24.9	3.2	5.2	△ 4.0	4.4	20.1	7.2	△ 20.1	△ 0.6	3.3 (3)					
(4) 化学	-	6.6	△ 16.5	△ 14.0	△ 1.9	△ 19.6	8.9	11.2	△ 9.0	59.1	△ 3.4 (4)					
(5) 石油・石炭製品	-	△ 12.9	15.6	△ 17.4	110.7	△ 25.1	△ 2.5	△ 10.8	△ 7.0	34.6	△ 23.7 (5)					
(6) 窯業・土石製品	-	△ 13.0	3.2	13.0	△ 8.1	△ 3.4	13.5	40.3	△ 12.7	9.4	3.8 (6)					
(7) 一次金属	-	16.8	△ 7.8	△ 2.5	2.4	11.4	5.8	△ 11.0	△ 3.3	△ 7.6	4.7 (7)					
(8) 金属製品	-	△ 9.4	5.2	△ 3.9	11.4	△ 4.3	16.9	△ 4.4	△ 5.9	△ 5.2	16.4 (8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 24.6	11.5	9.8	13.0	△ 1.9	12.1	5.1	△ 7.3	△ 7.3	27.8 (9)					
(10) 電子部品・デバイス	-	2.3	9.1	△ 9.0	△ 5.9	9.6	3.6	4.3	7.2	10.7	46.5 (10)					
(11) 電気機械	-	6.9	△ 0.6	31.5	△ 6.5	△ 5.2	13.7	△ 3.3	△ 4.8	△ 9.2	31.5 (11)					
(12) 情報・通信機器	-	8.5	△ 10.4	15.0	30.1	△ 9.1	5.0	10.0	△ 13.5	12.1	△ 14.3 (12)					
(13) 輸送用機械	-	△ 10.0	△ 8.4	15.1	△ 6.9	13.0	13.8	2.2	△ 3.9	△ 11.8	7.4 (13)					
(14) 印刷業	-	△ 5.5	△ 14.7	18.9	5.3	0.6	0.8	△ 9.2	△ 3.0	△ 9.9	11.4 (14)					
(15) その他の製造業	-	△ 2.5	△ 3.6	12.2	4.2	△ 3.6	7.2	1.6	△ 3.8	△ 19.0	30.4 (15)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 5.6	2.7	2.9	11.0	△ 6.4	2.7	0.2	5.3	△ 0.5	△ 14.0 (4)					
(1) 電気業	-	△ 17.5	3.4	5.3	14.7	△ 15.1	6.7	△ 0.7	8.7	△ 1.4	△ 25.2 (1)					
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	2.0	2.3	1.5	8.5	0.8	△ 0.3	0.9	2.8	0.2	△ 5.0 (2)					
5 建設業	-	△ 8.9	23.3	△ 4.1	△ 1.1	12.5	1.1	△ 0.9	1.3	25.1	△ 7.3 (5)					
6 卸売・小売業	-	3.3	3.7	△ 3.9	1.5	△ 1.8	3.3	△ 1.6	△ 3.5	△ 9.2	3.3 (6)					
(1) 卸売業	-	△ 2.6	△ 1.7	△ 4.6	1.5	△ 3.8	6.5	0.7	△ 6.9	△ 13.6	6.4 (1)					
(2) 小売業	-	7.4	7.1	△ 3.5	1.5	△ 0.8	1.6	△ 2.9	△ 1.6	△ 6.8	1.7 (2)					
7 運輸・郵便業	-	3.7	△ 3.7	3.7	1.6	△ 3.9	0.4	0.3	0.4	△ 19.8	△ 1.0 (7)					
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 1.4	13.8	△ 2.3	1.2	7.2	2.3	△ 2.0	△ 12.1	△ 47.7	△ 0.8 (8)					
9 情報通信業	-	△ 1.9	0.7	△ 7.6	△ 1.1	0.1	0.8	3.1	0.6	3.3	3.8 (9)					
(1) 通信・放送業	-	0.1	5.0	△ 5.6	0.7	1.4	2.0	3.9	△ 0.8	7.3	△ 0.6 (1)					
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作	-	△ 4.7	△ 5.8	△ 11.0	△ 4.2	△ 2.3	△ 1.6	1.6	3.2	△ 3.4	11.6 (2)					
10 金融・保険業	-	4.1	6.0	△ 3.5	7.0	△ 4.8	2.5	1.7	△ 7.9	6.6	9.3 (10)					
11 不動産業	-	△ 0.3	△ 0.0	0.8	△ 0.1	0.2	1.1	0.9	1.8	△ 0.7	△ 0.6 (11)					
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.6	△ 0.0	1.0	0.3	0.7	1.3	1.2	1.1	△ 0.9	0.1 (1)					
(2) その他の不動産業	-	2.0	△ 0.2	△ 0.6	△ 3.5	△ 3.5	△ 0.7	△ 2.4	8.5	1.3	△ 5.5 (2)					
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.5	6.6	△ 4.5	6.2	3.5	△ 0.2	△ 0.9	0.5	△ 0.6	△ 0.7 (12)					
13 公務	-	△ 2.1	△ 1.1	0.1	1.3	△ 0.0	0.8	1.2	△ 6.1	△ 5.0	1.6 (13)					
14 教育	-	△ 0.1	△ 1.7	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.1	5.3	1.2	△ 2.1 (14)					
15 保健衛生・社会事業	-	3.7	3.4	0.9	6.1	1.9	△ 1.0	1.9	4.6	△ 0.8	2.4 (15)					
16 その他のサービス	-	1.9	△ 0.5	△ 2.7	1.7	△ 0.6	1.4	△ 0.3	△ 1.5	△ 11.3	2.1 (16)					
17 小計	-	△ 1.0	2.6	0.4	3.8	0.3	3.0	1.1	△ 1.8	△ 3.0	4.7 (17)					
18 輸入品に課される税・関税	-	△ 2.6	0.2	2.3	7.7	△ 3.2	3.2	2.1	△ 2.0	△ 1.0	△ 2.8 (18)					
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 1.4	8.6	△ 4.1	14.9	△ 1.3	8.3	8.9	△ 6.3	△ 15.7	30.6 (19)					
20 県内総生産	-	△ 1.0	2.5	0.4	3.7	0.2	2.9	1.1	△ 1.8	△ 2.8	4.2 (20)					

第1次産業	1	△ 6.5	△ 0.3	0.1	△ 5.6	△ 9.0	0.9	△ 0.6	4.4	△ 0.7	△ 1.2 第1次
第2次産業	2、3、5	△ 5.0	3.6	4.0	6.6	1.7	6.8	2.9	△ 4.3	2.5	12.0 第2次
第3次産業	4、6~16	1.0	2.2	△ 1.3	2.6	△ 0.2	1.1	0.3	△ 0.7	△ 5.9	0.8 第3次

3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)(平成27(2015)暦年連鎖価格)

項 目	(平成27(2015)暦年=100)																
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021						
1 農林水産業	88.3	94.9	93.2	89.9	101.2	119.9	119.5	118.9	113.0	116.0	108.0	1					
(1) 農業	85.4	94.3	88.7	86.8	102.1	123.4	121.2	119.8	113.4	116.7	101.3	(1)					
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8	140.4	(2)					
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.3	100.7	122.0	147.2	124.0	129.2	150.2	133.2	(3)					
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0	100.5	100.6	103.5	118.6	2					
3 製造業	96.6	95.8	97.1	97.2	100.4	99.2	97.8	96.3	95.6	96.2	93.0	3					
(1) 食料品	97.6	96.4	95.2	97.0	101.5	101.7	100.0	99.6	101.1	103.6	100.6	(1)					
(2) 繊維製品	92.6	93.7	93.5	96.8	100.4	101.0	99.4	98.7	102.0	103.5	101.0	(2)					
(3) パルプ・紙・紙加工品	101.2	103.4	96.6	96.3	100.4	105.1	99.2	98.4	109.8	118.4	108.5	(3)					
(4) 化学	99.8	98.1	101.6	102.0	99.1	98.2	96.2	94.4	91.2	88.7	93.2	(4)					
(5) 石油・石炭製品	97.0	93.1	92.3	98.9	99.2	98.2	104.9	107.6	106.2	109.5	110.5	(5)					
(6) 窯業・土石製品	96.9	94.6	91.5	92.2	101.2	101.7	97.8	104.1	108.0	112.1	105.4	(6)					
(7) 一次金属	98.2	94.3	92.2	98.1	99.8	97.5	104.8	109.7	110.2	113.3	125.7	(7)					
(8) 金属製品	82.9	89.6	91.2	95.0	102.1	105.5	102.6	104.3	109.1	112.6	100.4	(8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.5	93.2	95.1	96.5	100.9	101.5	99.1	97.5	97.1	97.7	92.6	(9)					
(10) 電子部品・デバイス	109.8	101.8	106.9	98.4	98.1	92.3	96.4	89.7	82.7	80.5	77.9	(10)					
(11) 電気機械	101.5	98.8	100.0	98.8	100.2	95.8	92.0	91.6	89.6	90.1	84.9	(11)					
(12) 情報・通信機器	102.1	97.5	96.7	97.8	101.0	98.9	96.3	95.3	94.4	93.6	92.2	(12)					
(13) 輸送用機械	84.6	88.2	93.7	96.3	99.9	96.6	95.5	93.7	91.8	92.7	92.0	(13)					
(14) 印刷業	103.2	99.9	98.8	99.6	100.1	103.5	103.7	102.9	103.3	107.5	107.5	(14)					
(15) その他の製造業	96.0	96.3	95.2	95.8	99.4	100.9	97.0	94.1	96.6	100.6	100.0	(15)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	81.5	83.8	87.1	92.2	94.6	98.9	99.4	100.2	100.8	102.5	102.5	4					
(1) 電気業	64.5	70.2	76.2	86.0	95.2	101.2	100.1	100.7	102.5	105.7	94.6	(1)					
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	95.0	94.8	95.9	97.3	94.2	97.2	98.9	99.8	99.5	100.1	106.8	(2)					
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.3	5					
6 卸売・小売業	98.1	97.4	97.4	100.4	99.9	101.4	101.3	101.8	103.1	106.0	108.1	6					
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.8	100.4	104.9	109.4	(1)					
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	(2)					
7 運輸・郵便業	93.1	93.8	93.9	97.8	99.6	100.1	100.7	103.2	105.2	108.3	107.5	7					
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0	105.1	104.8	105.6	109.2	108.8	104.5	8					
9 情報通信業	101.4	101.1	98.9	100.3	99.9	100.3	98.1	96.2	95.3	94.5	92.6	9					
(1) 通信・放送業	102.0	102.0	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	92.9	90.5	88.4	86.3	(1)					
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作	100.3	99.6	98.0	100.5	100.2	101.8	101.8	102.7	104.9	106.7	105.4	(2)					
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.3	10					
11 不動産業	101.5	101.1	100.4	100.0	100.1	99.9	99.9	99.2	98.9	99.5	99.8	11					
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8	(1)					
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.3	106.8	107.5	109.7	(2)					
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.1	98.5	99.8	100.3	101.6	104.3	105.1	105.9	109.4	12					
13 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.9	101.8	102.6	101.6	103.1	13					
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4	101.0	101.4	101.4	101.0	102.4	14					
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	100.0	15					
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.4	101.3	101.4	102.3	103.7	105.1	16					
17 小計	97.8	97.3	97.3	98.6	100.0	100.5	100.2	100.1	100.3	100.9	100.1	17					
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	18					
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	131.5	19					
20 県内総生産	97.7	97.3	97.4	98.7	100.0	100.2	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2	20					
第1次産業 1	88.3	94.9	93.2	89.9	101.2	119.9	119.5	118.9	113.0	116.0	108.0	第1次					
第2次産業 2、3、5	96.4	95.7	97.0	97.5	100.4	99.4	98.4	97.2	97.0	97.7	95.4	第2次					
第3次産業 4、6~16	98.7	98.1	97.5	99.4	99.8	100.5	100.7	101.2	101.8	102.4	102.7	第3次					

3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)(平成27(2015)暦年連鎖価格)

項目	対前年度増減率(単位:%)																
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021						
1 農林水産業	-	7.6	△ 1.9	△ 3.5	12.5	18.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 5.0	2.7	△ 6.9	1					
(1) 農業	-	10.4	△ 6.0	△ 2.1	17.6	20.9	△ 1.8	△ 1.2	△ 5.3	2.9	△ 13.2	(1)					
(2) 林業	-	△ 1.6	17.6	△ 8.4	△ 2.9	10.1	5.1	2.8	△ 4.1	1.8	23.4	(2)					
(3) 水産業	-	△ 11.1	1.9	15.8	12.7	21.2	20.7	△ 15.8	4.2	16.2	△ 11.3	(3)					
2 鉱業	-	2.9	4.1	10.9	0.5	△ 2.8	1.6	4.7	0.0	2.9	14.6	2					
3 製造業	-	△ 0.9	1.4	0.1	3.3	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.5	△ 0.8	0.6	△ 3.3	3					
(1) 食料品	-	△ 1.2	△ 1.2	1.9	4.6	0.2	△ 1.7	△ 0.3	1.5	2.5	△ 2.9	(1)					
(2) 繊維製品	-	1.2	△ 0.2	3.5	3.8	0.5	△ 1.6	△ 0.7	3.4	1.4	△ 2.4	(2)					
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	2.2	△ 6.6	△ 0.3	4.2	4.8	△ 5.6	△ 0.9	11.7	7.8	△ 8.3	(3)					
(4) 化学	-	△ 1.7	3.6	0.4	△ 2.8	△ 4.1	1.1	△ 1.8	△ 3.4	△ 2.7	5.0	(4)					
(5) 石油・石炭製品	-	△ 4.0	△ 0.9	7.1	0.3	△ 1.0	6.8	2.6	△ 1.2	3.1	0.9	(5)					
(6) 窯業・土石製品	-	△ 2.3	△ 3.4	0.8	9.8	0.5	△ 3.8	6.4	3.8	3.8	△ 6.0	(6)					
(7) 一次金属	-	△ 4.0	△ 2.2	6.3	1.8	△ 2.3	7.5	4.7	0.4	2.8	10.9	(7)					
(8) 金属製品	-	8.0	1.9	4.1	7.5	3.4	△ 2.8	1.7	4.5	3.3	△ 10.8	(8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	5.4	2.1	1.4	4.6	0.6	△ 2.4	△ 1.7	△ 0.3	0.5	△ 5.2	(9)					
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 7.2	5.0	△ 8.0	△ 0.3	△ 5.9	4.4	△ 6.9	△ 7.8	△ 2.7	△ 3.2	(10)					
(11) 電気機械	-	△ 2.7	1.2	△ 1.2	1.4	△ 4.4	△ 4.0	△ 0.5	△ 2.2	0.6	△ 5.7	(11)					
(12) 情報・通信機器	-	△ 4.5	△ 0.9	1.2	3.3	△ 2.1	△ 2.6	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.5	(12)					
(13) 輸送用機械	-	4.3	6.2	2.8	3.7	△ 3.3	△ 1.1	△ 1.9	△ 2.0	1.0	△ 0.8	(13)					
(14) 印刷業	-	△ 3.1	△ 1.1	0.8	0.4	3.5	0.1	△ 0.7	0.4	4.1	0.0	(14)					
(15) その他の製造業	-	0.4	△ 1.2	0.6	0.6	1.5	△ 3.9	△ 2.9	2.6	4.2	△ 0.6	(15)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	2.8	3.9	5.8	2.7	4.5	0.5	0.8	0.6	1.7	△ 0.0	4					
(1) 電気業	-	8.8	8.6	12.8	10.7	6.3	△ 1.1	0.6	1.8	3.1	△ 10.5	(1)					
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 0.2	1.2	1.5	△ 3.2	3.2	1.8	1.0	△ 0.4	0.7	6.7	(2)					
5 建設業	-	△ 0.1	0.9	2.8	0.8	0.8	0.9	0.6	2.7	0.7	2.6	5					
6 卸売・小売業	-	△ 0.7	0.1	3.0	△ 0.5	1.5	△ 0.2	0.6	1.2	2.8	2.0	6					
(1) 卸売業	-	△ 1.3	1.2	2.5	△ 2.5	△ 0.1	△ 1.5	0.5	1.7	4.5	4.3	(1)					
(2) 小売業	-	△ 0.3	△ 0.5	3.3	0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	0.8	(2)					
7 運輸・郵便業	-	0.7	0.1	4.1	1.8	0.6	0.5	2.5	1.9	3.0	△ 0.7	7					
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 0.3	△ 2.6	3.0	4.0	4.0	△ 0.3	0.7	3.4	△ 0.3	△ 4.0	8					
9 情報通信業	-	△ 0.3	△ 2.1	1.4	△ 0.4	0.4	△ 2.2	△ 1.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.9	9					
(1) 通信・放送業	-	△ 0.1	△ 2.5	0.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 3.3	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.4	(1)					
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作	-	△ 0.7	△ 1.6	2.6	△ 0.4	1.7	△ 0.0	0.9	2.1	1.7	△ 1.2	(2)					
10 金融・保険業	-	△ 5.7	△ 4.5	△ 1.4	△ 2.7	△ 1.3	△ 1.6	1.4	0.9	△ 4.6	△ 3.6	10					
11 不動産業	-	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4	0.1	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.6	△ 0.4	0.6	0.3	11					
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6	0.6	0.1	(1)					
(2) その他の不動産業	-	△ 2.6	△ 1.8	2.7	1.0	2.0	1.7	0.9	1.5	0.6	2.0	(2)					
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	△ 0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.4	12					
13 公務	-	△ 1.3	△ 0.6	2.8	0.3	△ 0.1	1.0	0.9	0.7	△ 0.9	1.4	13					
14 教育	-	△ 1.4	△ 0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.4	△ 0.1	△ 0.3	1.4	14					
15 保健衛生・社会事業	-	0.5	△ 0.5	0.1	△ 0.1	0.4	0.7	△ 0.5	△ 0.2	0.3	△ 1.1	15					
16 その他のサービス	-	△ 0.3	0.9	2.5	1.7	0.2	0.9	0.1	0.8	1.4	1.4	16					
17 小計	-	△ 0.5	△ 0.0	1.3	1.4	0.4	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.6	△ 0.8	17					
18 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	△ 5.1	△ 9.2	8.9	6.0	△ 1.0	0.2	25.0	18					
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 1.4	△ 0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.4	19					
20 県内総生産	-	△ 0.5	0.1	1.4	1.2	0.3	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.4	△ 0.4	20					
第1次産業	1	7.6	△ 1.9	△ 3.5	12.5	18.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 5.0	2.7	△ 6.9	第1次					
第2次産業	2, 3, 5	△ 0.7	1.3	0.5	2.9	△ 0.9	△ 1.1	△ 1.2	△ 0.2	0.6	△ 2.3	第2次					
第3次産業	4, 6~16	△ 0.6	△ 0.6	1.9	0.4	0.7	0.2	0.5	0.6	0.6	0.3	第3次					

4 県民所得・県民可処分所得の分配

(実数)

(単位:100万円)

項目	平成23年度												令和元 2019	2020	3年度 2021
	2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019		2020	3年度 2021			
1. 雇用報酬	4,102,984	4,063,644	4,165,752	4,238,853	4,315,852	4,397,175	4,432,760	4,486,817	4,414,964	4,365,085	4,366,113	1			
(1)賃金・俸給	3,583,070	3,541,902	3,633,765	3,685,221	3,739,434	3,808,818	3,836,730	3,880,355	3,802,270	3,758,885	3,745,946	(1)			
(2)雇主の社会負担	519,914	521,742	531,987	553,632	576,418	588,357	596,030	606,462	612,694	606,200	620,167	(2)			
a.雇主の現実社会負担	483,989	490,289	507,493	514,002	532,145	537,511	543,746	553,213	567,331	561,700	582,520	a			
b.雇主の帰属社会負担	35,925	31,453	24,494	39,630	44,273	50,846	52,284	53,249	45,363	44,500	37,647	b			
2. 財産所得(非企業部門)	404,914	364,745	374,314	399,898	400,770	408,535	389,959	382,873	389,640	409,839	2				
a.受取	455,178	413,509	422,594	445,570	440,569	445,441	423,599	413,273	409,175	393,916	432,943	a			
b.支払	50,264	48,764	48,280	45,672	39,799	36,906	33,640	27,786	26,302	24,276	23,104	b			
(1)一般政府(地方政府等)	△ 6,464	△ 5,696	△ 2,397	388	3,409	4,536	10,085	14,094	14,737	16,904	20,039	(1)			
a.受取	35,597	35,513	36,916	36,463	34,924	33,739	36,463	35,316	34,387	35,826	37,565	a			
b.支払	42,061	41,209	39,313	36,075	31,515	29,203	26,378	21,222	19,650	18,922	17,526	b			
(2)家計	406,450	365,937	372,188	395,040	393,016	399,434	374,656	365,820	363,154	347,776	383,998	(2)			
①利子	85,001	43,126	34,503	25,945	45,146	48,147	51,631	55,674	78,604	68,175	65,338	①			
a.受取	92,616	50,196	42,996	34,620	52,486	55,130	58,240	61,530	84,388	72,863	70,265	a			
b.支払(消費者負債利子)	7,615	7,070	8,493	8,675	7,340	6,983	6,609	5,856	5,784	4,688	4,927	b			
②配当(受取)	40,987	50,382	53,687	82,110	84,601	78,011	64,409	56,935	59,059	53,876	67,438	②			
③その他の投資所得(受取)	174,875	181,719	186,740	182,857	171,344	161,840	159,283	160,193	147,814	146,937	150,221	③			
④賃貸料(受取)	105,587	90,710	97,258	104,128	91,925	111,436	99,333	93,018	77,677	78,788	101,001	④			
(3)対象計民間非営利団体	4,928	4,504	4,523	4,470	4,345	4,565	5,218	5,573	4,982	4,960	5,802	(3)			
a.受取	5,516	4,989	4,997	5,392	5,289	5,285	5,871	6,281	5,850	5,626	6,453	a			
b.支払	588	485	474	922	944	720	653	708	868	666	651	b			
3. 企業所得(企業部門)	1,079,132	1,081,099	1,200,413	1,098,106	1,306,752	1,235,023	1,359,006	1,344,897	1,288,242	1,032,750	1,219,711	3			
(1)民間法人企業	465,846	449,872	548,423	495,005	650,033	599,863	741,768	751,495	715,656	473,787	693,789	(1)			
a.非金融法人企業	446,727	416,337	486,108	484,136	597,001	551,400	660,071	672,723	622,984	359,166	575,532	a			
b.金融機関	19,119	33,535	62,315	10,869	53,032	48,463	81,697	78,772	92,672	114,621	118,257	b			
(2)公的企業	35,537	51,897	61,474	42,532	48,263	47,062	40,834	40,251	33,081	11,959	22,235	(2)			
a.非金融法人企業	12,645	30,004	12,401	23,348	36,850	39,357	33,621	37,104	29,097	3,351	10,071	a			
b.金融機関	22,892	21,893	49,073	19,184	11,413	7,705	7,213	3,147	3,984	8,608	12,164	b			
(3)個人企業	577,749	579,330	590,516	560,569	608,456	588,098	576,404	553,151	539,505	547,004	503,687	(3)			
a.農林水産業	37,625	41,519	36,934	14,556	29,141	39,479	46,343	27,862	24,611	27,984	12,464	a			
b.その他の産業(非農林水・非金融)	176,791	166,746	187,083	188,326	221,573	193,640	194,402	175,886	167,501	173,831	164,332	b			
c.持ち家	363,333	371,065	366,499	357,687	357,742	354,979	335,659	349,403	347,393	345,189	326,891	c			
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	5,587,030	5,509,488	5,740,479	5,736,857	6,023,374	6,040,733	6,181,725	6,217,201	6,086,079	5,767,475	5,995,663	4			
5. 生産・輸入品に課される税(控除補助金(地方政府))	207,551	200,501	197,334	201,000	241,581	248,352	252,075	256,068	254,778	261,394	269,098	5			
(1)生産・輸入品に課される税	251,349	238,921	237,678	237,320	278,593	286,989	288,824	291,582	290,229	301,627	316,681	(1)			
(2)控除補助金	43,798	38,420	40,344	36,320	37,012	38,637	36,749	35,514	35,451	40,233	47,583	(2)			
6. 県民所得(第1次所得/バランス)(4+5)	5,794,581	5,709,989	5,937,813	5,937,857	6,264,955	6,289,085	6,433,800	6,473,269	6,340,857	6,028,869	6,264,761	6			
7. その他の経常移転(純)	996,958	1,006,583	972,383	989,500	924,477	915,729	897,807	930,594	988,080	1,575,799	1,220,499	7			
(1)非金融法人企業及び金融機関	△ 216,480	△ 246,284	△ 307,046	△ 305,593	△ 308,590	△ 284,179	△ 290,472	△ 304,526	△ 284,350	2,396	△ 199,941	(1)			
(2)一般政府(地方政府等)	1,154,677	1,178,182	1,204,969	1,239,640	1,212,515	1,193,992	1,206,953	1,285,247	1,315,296	1,295,308	1,402,068	(2)			
(3)家計(個人企業を含む)	△ 44,783	△ 46,810	△ 43,129	△ 71,743	△ 116,724	△ 142,255	△ 165,412	△ 192,247	△ 181,508	104,370	△ 149,571	(3)			
(4)対象計民間非営利団体	103,544	121,495	117,589	127,196	137,276	148,171	146,738	142,120	138,642	173,725	167,943	(4)			
8. 県民可処分所得(6+7)	6,791,539	6,716,572	6,910,196	6,927,357	7,189,432	7,204,814	7,331,607	7,403,863	7,328,937	7,604,668	7,485,260	8			
(1)非金融法人企業及び金融機関	284,903	255,485	302,851	231,944	389,706	362,746	492,130	487,220	464,387	488,142	516,083	(1)			
(2)一般政府(地方政府等)	1,355,764	1,372,987	1,399,906	1,441,028	1,457,505	1,446,880	1,469,113	1,555,409	1,584,811	1,573,606	1,691,205	(2)			
(3)家計(個人企業を含む)	5,042,400	4,962,101	5,085,327	5,122,719	5,200,600	5,242,452	5,218,408	5,213,541	5,136,115	5,364,235	5,104,227	(3)			
(4)対象計民間非営利団体	108,472	125,999	122,112	131,666	141,621	151,956	151,956	147,693	143,624	178,685	173,745	(4)			
(参考)県民総所得(市場価格表示)	7,867,861	7,734,316	7,992,556	8,098,995	8,506,822	8,558,636	8,745,447	8,824,899	8,689,466	8,482,667	8,794,879				
(注1)県民総所得(市場価格表示)+固定資本形成+生産・輸入品に課される税(控除補助金(地方政府等))															
(注2)企業所得(企業部門)は、営業剰余・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。															
(注3)「地方政府等」は、地方政府と地方社会保険基金である。															

4 県民所得・県民可処分所得の分配

項目	(対前年度増加率)												(単位: %)	
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021			
1. 雇者報酬	-	△ 1.0	2.5	1.8	1.8	1.9	0.8	1.2	△ 1.6	△ 1.1	0.0	1		
(1)賃金・俸給	-	△ 1.1	2.6	1.4	1.5	1.9	0.7	1.1	△ 2.0	△ 1.1	△ 0.3	(1)		
(2)雇主の社会負担	-	0.4	2.0	4.1	4.1	2.1	1.3	1.8	1.0	△ 1.1	2.3	(2)		
a.雇主の現実社会負担	-	1.3	3.5	1.3	3.5	1.0	1.2	1.7	2.6	△ 1.0	3.7	a		
b.雇主の帰属社会負担	-	△ 12.4	△ 22.1	61.8	11.7	14.8	2.8	1.8	△ 14.8	△ 1.9	△ 15.4	b		
2. 財産所得(非企業部門)	-	△ 9.9	2.6	6.8	0.2	1.9	△ 4.5	△ 1.1	△ 0.7	△ 3.5	10.9	2		
a.受取	-	△ 9.2	2.2	5.4	△ 1.1	1.1	△ 4.9	△ 2.4	△ 1.0	△ 3.7	9.9	a		
b.支払	-	△ 3.0	△ 1.0	△ 5.4	△ 12.9	△ 7.3	△ 8.8	△ 17.4	△ 5.3	△ 7.7	△ 4.8	b		
(1)一般政府(地方政府等)	-	11.9	57.9	△ 116.2	778.6	33.1	122.3	39.8	4.6	14.7	18.5	(1)		
a.受取	-	△ 0.2	4.0	△ 1.2	△ 4.2	△ 3.4	8.1	△ 3.1	△ 2.6	4.2	4.9	a		
b.支払	-	△ 2.0	△ 4.6	△ 8.2	△ 12.6	△ 7.3	△ 9.7	△ 19.5	△ 7.4	△ 3.7	△ 7.4	b		
(2)家計	-	△ 10.0	1.7	6.1	△ 0.5	1.6	△ 6.2	△ 2.4	△ 0.7	△ 4.2	10.4	(2)		
①利子	-	△ 49.3	△ 20.0	△ 24.8	74.0	6.6	7.2	7.8	41.2	△ 13.3	△ 4.2	①		
a.受取	-	△ 45.8	△ 14.3	△ 19.5	51.6	5.0	5.6	5.6	37.1	△ 13.7	△ 3.6	a		
b.支払(消費者負債利子)	-	△ 7.2	20.1	2.1	△ 15.4	△ 4.9	△ 5.4	△ 11.4	△ 1.2	△ 18.9	5.1	b		
②配当(受取)	-	22.9	6.6	52.9	3.0	△ 7.8	△ 17.4	△ 11.6	3.7	△ 8.8	25.2	②		
③その他の投資所得(受取)	-	3.9	2.8	△ 2.1	△ 6.3	△ 5.5	△ 1.6	0.6	△ 7.7	△ 0.6	2.2	③		
④賃貸料(受取)	-	△ 14.1	7.2	7.1	△ 11.7	21.2	△ 10.9	△ 6.4	△ 16.5	1.4	28.2	④		
(3)対象計民間非営利団体	-	△ 8.6	0.4	△ 1.2	△ 2.8	5.1	14.3	6.8	△ 10.6	△ 0.4	17.0	(3)		
a.受取	-	△ 9.6	0.2	7.9	△ 1.9	△ 0.1	11.1	7.0	△ 6.9	△ 3.8	14.7	a		
b.支払	-	△ 17.5	△ 2.3	94.5	2.4	△ 23.7	△ 9.3	8.4	22.6	△ 23.3	△ 2.3	b		
3. 企業所得(企業部門)	-	0.2	11.0	△ 8.5	19.0	△ 5.5	10.0	△ 1.0	△ 4.2	△ 19.8	18.1	3		
(1)民間法人企業	-	△ 3.4	21.9	△ 9.7	31.3	△ 7.7	23.7	1.3	△ 4.8	△ 33.8	46.4	(1)		
a.非金融法人企業	-	△ 6.8	16.8	△ 0.4	23.3	△ 7.6	19.7	1.9	△ 7.4	△ 42.3	60.2	a		
b.金融機関	-	75.4	85.8	△ 82.6	387.9	△ 8.6	68.6	△ 3.6	17.6	23.7	3.2	b		
(2)公的企業	-	46.0	18.5	△ 30.8	13.5	△ 2.5	△ 13.2	△ 1.4	△ 17.8	△ 63.8	85.9	(2)		
a.非金融法人企業	-	137.3	△ 58.7	88.3	57.8	6.8	△ 14.6	10.4	△ 21.6	△ 88.5	200.5	a		
b.金融機関	-	△ 4.4	124.1	△ 60.9	△ 40.5	△ 32.5	△ 6.4	△ 56.4	26.6	116.1	41.3	b		
(3)個人企業	-	0.3	1.9	△ 5.1	8.5	△ 3.3	△ 2.0	△ 4.0	△ 2.5	1.4	△ 7.9	(3)		
a.農林水産業	-	10.3	△ 11.0	△ 60.6	100.2	35.5	17.4	△ 39.9	△ 11.7	13.7	△ 55.5	a		
b.その他の産業(非農林水・非金融)	-	△ 5.7	12.2	0.7	17.7	△ 12.6	0.4	△ 9.5	△ 4.8	3.8	△ 5.5	b		
c.持ち家	-	2.1	△ 1.2	△ 2.4	△ 0.8	△ 0.8	△ 5.4	4.1	△ 0.6	△ 0.6	△ 5.3	c		
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	-	△ 1.4	4.2	△ 0.1	5.0	0.3	2.3	0.6	△ 2.1	△ 5.2	4.0	4		
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府等)	-	△ 3.4	△ 1.6	1.9	20.2	2.8	1.5	1.6	△ 0.5	2.6	2.9	5		
(1)生産・輸入品に課される税	-	△ 4.9	△ 0.5	△ 0.2	17.4	3.0	0.6	1.0	△ 0.5	3.9	5.0	(1)		
(2)(控除)補助金	-	△ 12.3	5.0	△ 10.0	1.9	4.4	△ 4.9	△ 3.4	△ 0.2	13.5	18.3	(2)		
6. 県民所得(第1次所得/トランス)(4+5)	-	△ 1.5	4.0	0.0	5.5	0.4	2.3	0.6	△ 2.0	△ 4.9	3.9	6		
7. その他の経常移転(純)	-	1.0	△ 3.4	1.8	△ 6.6	△ 0.9	△ 2.0	3.7	6.2	59.5	△ 22.5	7		
(1)非金融法人企業及び金融機関	-	△ 13.8	△ 24.7	0.5	△ 1.0	7.9	△ 2.2	△ 4.8	6.6	△ 100.8	8,444.8	(1)		
(2)一般政府	-	2.0	2.3	2.9	△ 2.2	△ 1.5	1.1	6.5	2.3	△ 1.5	8.2	(2)		
(3)家計(個人企業を含む)	-	△ 4.5	7.9	△ 66.3	△ 62.7	△ 21.9	△ 16.3	△ 16.2	5.6	△ 157.5	243.3	(3)		
(4)対象計民間非営利団体	-	17.3	△ 3.2	8.2	7.9	7.9	△ 1.0	△ 3.1	△ 2.4	25.3	△ 3.3	(4)		
8. 県民可処分所得(6+7)	-	△ 1.1	2.9	0.2	3.8	0.2	1.8	1.0	△ 1.0	3.8	△ 1.6	8		
(1)非金融法人企業及び金融機関	-	△ 10.3	18.5	△ 23.4	68.0	△ 6.9	35.7	△ 1.0	△ 4.7	5.1	5.7	(1)		
(2)一般政府	-	1.3	2.0	2.9	1.1	△ 0.7	1.5	5.9	1.9	△ 0.7	7.5	(2)		
(3)家計(個人企業を含む)	-	△ 1.6	2.5	0.7	1.5	0.8	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.5	4.4	△ 4.8	(3)		
(4)対象計民間非営利団体	-	16.2	△ 3.1	7.8	7.6	7.8	△ 0.5	△ 2.8	△ 2.8	24.4	△ 2.8	(4)		
(参考)県民総所得(市価面格表示)	-	△ 1.7	3.3	1.3	5.0	0.6	2.2	0.9	△ 1.5	△ 2.4	3.7			

4 県民所得・県民可処分所得の分配

項目	平成23年度 2011										令和元 2019										3年度 2021
	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	2019	2020	2021	2022	2023						
1. 雇用者報酬	73.4	73.8	72.6	73.9	71.7	72.8	71.7	72.2	72.5	75.7	72.8	1	72.8	1	72.8	1					
(1)賃金・俸給	64.1	64.3	63.3	64.2	62.1	63.1	62.1	62.4	62.5	65.2	62.5	(1)	62.5	(1)	62.5	(1)					
(2)雇主の社会負担	9.3	9.5	9.3	9.7	9.6	9.7	9.6	9.8	10.1	10.5	10.3	(2)	10.3	(2)	10.3	(2)					
a. 雇主の現実社会負担	8.7	8.9	8.8	9.0	8.8	8.9	8.8	8.9	9.3	9.7	9.7	a	9.7	a	9.7	a					
b. 雇主の帰属社会負担	0.6	0.6	0.4	0.7	0.7	0.8	0.7	0.9	0.7	0.8	0.6	b	0.6	b	0.6	b					
2. 財産所得(非企業部門)	7.2	6.6	6.5	7.0	6.7	6.8	6.3	6.2	6.3	6.4	6.8	2	6.8	2	6.8	2					
a. 受取	8.1	7.5	7.4	7.8	7.3	7.4	6.9	6.6	6.7	6.8	7.2	a	7.2	a	7.2	a					
b. 支払	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	b	0.4	b	0.4	b					
(1)一般政府(地方政府等)	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	(1)	0.3	(1)	0.3	(1)					
a. 受取	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	a	0.6	a	0.6	a					
b. 支払	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	b	0.3	b	0.3	b					
(2)家計	7.3	6.6	6.5	6.9	6.5	6.6	6.1	5.9	6.0	6.0	6.4	(2)	6.4	(2)	6.4	(2)					
①利子	1.5	0.8	0.6	0.5	0.7	0.8	0.8	0.9	1.3	1.2	1.1	①	1.1	①	1.1	①					
a. 受取	1.7	0.9	0.7	0.6	0.9	0.9	0.9	1.0	1.4	1.3	1.2	a	1.2	a	1.2	a					
b. 支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b	0.1	b	0.1	b					
(2)配当(受取)	0.7	0.9	0.9	1.4	1.4	1.3	1.0	0.9	1.0	0.9	1.1	(2)	1.1	(2)	1.1	(2)					
(3)その他の投資所得(受取)	3.1	3.3	3.3	3.2	2.8	2.7	2.6	2.6	2.4	2.5	2.5	(3)	2.5	(3)	2.5	(3)					
(4)賃料(受取)	1.9	1.6	1.7	1.8	1.5	1.8	1.6	1.5	1.3	1.4	1.7	(4)	1.7	(4)	1.7	(4)					
(3)対象計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)	0.1	(3)	0.1	(3)					
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a	0.1	a	0.1	a					
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b	0.0	b	0.0	b					
3. 企業所得(企業部門)	19.3	19.6	20.9	19.1	21.7	20.4	22.0	21.6	21.2	17.9	20.3	3	20.3	3	20.3	3					
(1)民間法人企業	8.3	8.2	9.6	8.6	10.8	9.9	12.0	12.1	11.8	8.2	11.6	(1)	11.6	(1)	11.6	(1)					
a. 非金融法人企業	8.0	7.6	8.5	8.4	9.9	9.1	10.7	10.8	10.2	6.2	9.6	a	9.6	a	9.6	a					
b. 金融機関	0.3	0.6	1.1	0.2	0.9	0.8	1.3	1.3	1.5	2.0	2.0	b	2.0	b	2.0	b					
(2)公的企業	0.6	0.9	1.1	0.7	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.2	0.4	(2)	0.4	(2)	0.4	(2)					
a. 非金融法人企業	0.2	0.5	0.2	0.4	0.6	0.7	0.5	0.6	0.5	0.1	0.2	a	0.2	a	0.2	a					
b. 金融機関	0.4	0.4	0.9	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	b	0.2	b	0.2	b					
(3)個人企業	10.3	10.5	10.3	9.8	10.1	9.7	9.3	8.9	8.9	9.5	8.4	(3)	8.4	(3)	8.4	(3)					
a. 農林水産業	0.7	0.8	0.6	0.3	0.5	0.7	0.7	0.4	0.4	0.5	0.2	a	0.2	a	0.2	a					
b. その他の産業(非農林水・非金融)	3.2	3.0	3.3	3.3	3.7	3.2	3.1	2.8	2.8	3.0	2.7	b	2.7	b	2.7	b					
c. 持ち家	6.5	6.7	6.4	6.2	5.9	5.9	5.4	5.6	5.7	6.0	5.5	c	5.5	c	5.5	c					
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4	100.0	4	100.0	4					
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府等)	3.7	3.6	3.4	3.5	4.0	4.1	4.1	4.1	4.2	4.5	4.5	5	4.5	5	4.5	5					
(1)生産・輸入品に課される税	4.5	4.3	4.1	4.1	4.6	4.8	4.7	4.7	4.8	5.2	5.3	(1)	5.3	(1)	5.3	(1)					
(2)控除補助金	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	(2)	0.8	(2)	0.8	(2)					
6. 県民所得(第1次所得/バランス)(4+5)	103.7	103.6	103.4	103.5	104.0	104.1	104.1	104.1	104.2	104.5	104.5	6	104.5	6	104.5	6					
7. その他の経常移転(純)	17.8	18.3	16.9	17.2	15.3	15.2	14.5	15.0	16.2	27.3	20.4	7	20.4	7	20.4	7					
(1)非金融法人企業及び金融機関	△ 3.9	△ 4.5	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.1	△ 4.7	△ 4.7	△ 4.9	△ 4.7	0.0	△ 3.3	(1)	△ 3.3	(1)	△ 3.3	(1)					
(2)一般政府	20.7	21.4	21.0	21.6	20.1	19.8	19.5	20.7	21.6	22.5	23.4	(2)	23.4	(2)	23.4	(2)					
(3)家計(個人企業を含む)	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.9	△ 2.4	△ 2.7	△ 3.1	△ 3.0	1.8	△ 2.5	(3)	△ 2.5	(3)	△ 2.5	(3)					
(4)対象計民間非営利団体	1.9	2.2	2.0	2.2	2.3	2.5	2.4	2.3	2.3	3.0	2.8	(4)	2.8	(4)	2.8	(4)					
8. 県民可処分所得(6+7)	121.6	121.9	120.4	120.8	119.4	119.3	118.6	119.1	120.4	131.9	124.8	8	124.8	8	124.8	8					
(1)非金融法人企業及び金融機関	5.1	4.6	5.3	4.0	6.5	6.0	8.0	7.8	7.6	8.5	8.6	(1)	8.6	(1)	8.6	(1)					
(2)一般政府	24.3	24.9	24.4	25.1	24.2	24.0	23.8	25.0	26.0	27.3	28.2	(2)	28.2	(2)	28.2	(2)					
(3)家計(個人企業を含む)	90.3	90.1	88.6	89.3	86.3	86.8	84.4	83.9	84.4	93.0	85.1	(3)	85.1	(3)	85.1	(3)					
(4)対象計民間非営利団体	1.9	2.3	2.1	2.3	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4	3.1	2.9	(4)	2.9	(4)	2.9	(4)					



5 県内総生産(支出側、名目)  
(実数)

項目	(単位:100万円)										
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021
1. 民間最終消費支出	4,639,381	4,701,000	4,810,359	4,764,738	4,782,738	4,747,886	4,821,039	4,854,897	4,787,917	4,527,198	4,623,002
(1)家計最終消費支出	4,552,100	4,604,569	4,713,610	4,675,093	4,685,461	4,640,609	4,715,279	4,758,609	4,688,078	4,407,538	4,510,641 (1)
a. 食料・非アルコール	646,383	660,070	666,951	680,921	711,128	718,235	730,460	735,364	732,506	723,083	742,993 a
b. アルコール飲料・たばこ	117,398	116,066	116,816	111,255	116,899	117,047	117,469	113,965	116,357	118,276	122,180 b
c. 被服・履物	148,379	153,554	168,752	171,450	169,808	151,670	151,318	154,724	148,453	134,267	132,938 c
d. 住居・電気・ガス・水道	1,145,665	1,159,254	1,165,305	1,161,854	1,145,669	1,138,437	1,155,247	1,157,586	1,153,323	1,143,304	1,170,196 d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	190,919	193,112	214,847	207,987	203,027	199,740	201,884	202,278	198,111	204,249	215,200 e
f. 保健・医療	133,649	134,532	138,803	141,064	148,655	144,006	144,988	147,237	150,477	151,966	156,786 f
g. 交通	571,794	598,871	616,503	605,552	584,738	592,848	615,149	630,814	615,792	487,583	491,430 g
h. 情報・通信	236,057	223,865	241,620	242,771	240,351	242,557	248,901	256,352	250,562	266,924	267,721 h
i. 娯楽・スポーツ・文化	275,081	279,026	285,101	287,483	302,443	291,630	292,516	292,581	286,487	263,486	282,459 i
j. 教育サービス	82,775	82,824	80,909	80,690	77,591	72,603	67,375	63,375	57,676	52,254	51,104 j
k. 外食・宿泊サービス	334,757	330,092	323,382	328,864	332,483	341,373	342,541	339,316	331,945	243,157	234,555 k
l. 保険・金融サービス	288,927	282,704	284,470	261,474	286,347	271,759	280,647	289,630	267,640	280,393	290,187 l
m. 個別ケア・社会保護・その他	383,316	390,599	410,151	393,728	366,322	358,704	366,784	375,387	378,749	338,596	352,892 m
(再掲)											
家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	3,735,940	3,789,205	3,898,993	3,858,106	3,864,363	3,816,974	3,887,929	3,925,105	3,849,360	3,573,534	3,673,233
持ち家の帰属家賃	816,160	815,364	814,617	816,987	821,098	823,635	827,350	833,504	838,718	834,004	837,408
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	87,281	96,431	96,749	89,645	97,277	107,277	105,760	96,288	98,839	119,660	112,361 (2)
2. 地方政府等最終消費支出	1,303,302	1,305,266	1,310,486	1,343,821	1,395,535	1,389,845	1,401,661	1,414,824	1,436,727	1,484,510	1,530,049 2
3. 県内総資本形成	1,896,018	1,893,602	2,086,521	2,157,343	2,225,988	2,190,385	2,350,963	2,438,843	2,441,034	2,227,916	2,518,272 3
(1)総固定資本形成	1,877,839	1,888,889	2,059,833	2,152,074	2,161,313	2,198,179	2,315,603	2,398,119	2,402,577	2,283,334	2,460,124 (1)
a. 民間	1,485,837	1,496,427	1,610,742	1,648,182	1,709,201	1,739,201	1,870,925	1,920,680	1,903,063	1,703,195	1,890,880 a
(a)住宅	295,712	302,624	343,428	318,730	328,567	328,774	341,243	333,443	360,414	366,392	391,299 (a)
(b)企業設備	1,190,125	1,193,803	1,267,314	1,329,452	1,371,680	1,410,427	1,529,682	1,587,237	1,542,649	1,336,803	1,499,581 (b)
b. 公的	392,002	392,462	449,091	503,892	461,066	458,978	444,678	477,439	499,514	580,139	569,244 b
(a)住宅	10,390	7,358	7,933	6,369	6,775	7,078	7,462	7,718	8,192	6,793	7,609 (a)
(b)企業設備	31,356	31,909	35,228	40,639	46,706	61,792	39,311	124,967	57,445	47,724	42,791 (b)
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	350,256	353,195	405,930	456,884	407,585	390,108	397,905	344,754	433,877	525,622	518,844 (c)
(2)在庫変動	18,179	△ 5,287	26,688	5,269	64,675	△ 17,794	35,360	40,724	38,457	△ 55,418	58,148 (2)
a. 民間企業	20,453	△ 5,586	15,427	△ 4,259	67,314	△ 6,565	27,852	46,617	22,730	△ 32,257	54,601 a
b. 公的(公的企業・一般政府)	△ 2,274	299	11,261	9,528	△ 2,639	△ 11,229	7,508	△ 5,893	15,727	△ 23,161	3,547 b
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不適合	△ 169,889	△ 335,372	△ 456,441	△ 371,268	△ 114,079	13,490	△ 8,254	△ 56,398	△ 155,951	68,228	△ 47,002 4
(1)財貨・サービスの移出入(純)	376,625	269,943	235,078	345,614	330,947	356,233	421,392	436,333	289,692	341,275	477,901 (1)
(2)統計上の不適合	△ 546,514	△ 605,315	△ 691,519	△ 716,882	△ 445,026	△ 342,743	△ 429,646	△ 492,731	△ 445,643	△ 273,047	△ 524,903 (2)
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,668,812	7,554,496	7,750,925	7,894,634	8,290,182	8,331,606	8,565,409	8,652,166	8,509,727	8,307,852	8,624,321 5
(参考) 域外からの要素所得(純)	199,049	179,820	241,631	204,361	216,440	227,030	180,038	172,733	179,739	174,815	170,558
県民総所得(市場価格表示)	7,867,861	7,734,316	7,992,556	8,098,995	8,506,622	8,558,636	8,745,447	8,824,899	8,689,466	8,482,667	8,794,879

5 県内総生産(支出側、名目)

項目	(単位:%)												
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021		
1. 民間最終消費支出	-	1.3	2.3	△ 0.9	0.4	△ 0.7	1.5	0.7	△ 1.4	△ 5.4	2.1		
(1)家計最終消費支出	-	1.2	2.4	△ 0.8	0.2	△ 1.0	1.6	0.9	△ 1.5	△ 6.0	2.3 (1)		
a. 食料・非アルコール	-	2.1	1.0	2.1	4.4	1.0	1.7	0.7	△ 0.4	△ 1.3	2.8 a		
b. アルコール飲料・たばこ	-	△ 1.1	0.6	△ 4.8	5.1	0.1	0.4	△ 3.0	2.1	1.6	3.3 b		
c. 被服・履物	-	3.5	9.9	1.6	△ 1.0	△ 10.7	△ 0.2	2.3	△ 4.1	△ 9.6	△ 1.0 c		
d. 住居・電気・ガス・水道	-	1.2	0.5	△ 0.3	△ 1.4	△ 0.6	1.5	0.2	△ 0.4	△ 0.9	2.4 d		
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	1.1	11.3	△ 3.2	△ 2.4	△ 1.6	1.1	0.2	△ 2.1	3.1	5.4 e		
f. 保健・医療	-	0.7	3.2	1.6	5.4	△ 3.1	0.7	1.6	2.2	1.0	3.2 f		
g. 交通	-	4.7	2.9	△ 1.8	△ 3.4	1.4	3.8	2.5	△ 2.4	△ 20.8	0.8 g		
h. 情報・通信	-	△ 5.2	7.9	0.5	△ 1.0	0.9	2.6	3.0	△ 2.3	6.5	0.3 h		
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	2.6	2.2	0.8	5.2	△ 3.6	0.3	0.0	△ 2.1	△ 8.0	7.2 i		
j. 教育サービス	-	0.1	△ 2.3	△ 0.3	△ 3.8	△ 6.4	△ 7.2	△ 5.9	△ 9.0	△ 9.4	△ 2.2 j		
k. 外食・宿泊サービス	-	△ 1.4	△ 2.0	1.7	1.1	2.7	0.3	△ 0.9	△ 2.2	△ 26.7	△ 3.5 k		
l. 保険・金融サービス	-	△ 2.2	0.6	△ 8.1	9.5	△ 5.1	3.3	3.2	△ 7.6	4.8	3.5 l		
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	1.9	5.0	△ 4.0	△ 7.0	△ 2.1	2.3	2.3	0.9	△ 10.6	4.2 m		
(再掲)													
家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	-	1.4	2.9	△ 1.0	0.2	△ 1.2	1.9	1.0	△ 1.9	△ 7.2	2.8		
持ち家の帰属家賃	-	△ 0.1	△ 0.1	0.3	0.5	0.3	0.5	0.7	0.6	△ 0.6	0.4		
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	-	10.5	0.3	△ 7.3	8.5	10.3	△ 1.4	△ 9.0	3.7	19.9	△ 6.1 (2)		
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.2	0.4	2.5	3.8	△ 0.4	0.9	0.9	1.5	3.3	3.1 2		
3. 県内総資本形成	-	△ 0.7	10.8	3.4	3.2	△ 2.0	7.8	3.7	0.1	△ 8.7	13.0 3		
(1)総固定資本形成	-	0.6	9.0	4.5	0.4	1.7	5.3	3.6	0.2	△ 5.0	7.7 (1)		
a. 民間	-	0.7	7.6	2.3	3.2	2.3	7.6	2.7	△ 0.9	△ 10.5	11.0 a		
(a)住宅	-	2.3	13.5	△ 7.2	3.1	0.1	3.8	△ 2.3	8.1	1.7	6.8 (a)		
(b)企業設備	-	0.3	6.2	4.9	3.2	2.8	8.5	3.8	△ 2.8	△ 13.3	12.2 (b)		
b. 公的	-	0.1	14.4	12.2	△ 8.5	△ 0.5	△ 3.1	7.4	4.6	16.1	△ 1.9 b		
(a)住宅	-	△ 29.2	7.8	△ 19.7	6.4	4.5	5.4	3.4	6.1	△ 17.1	12.0 (a)		
(b)企業設備	-	1.8	10.4	15.4	14.9	32.3	△ 36.4	217.9	△ 54.0	△ 16.9	△ 10.3 (b)		
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	0.8	14.9	12.6	△ 10.8	△ 4.3	2.0	△ 13.4	25.9	21.1	△ 1.3 (c)		
(2)在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (2)		
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- a		
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- b		
4. 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 4		
統計上の不整合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (1)		
(1)財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (2)		
(2)統計上の不整合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	△ 1.5	2.6	1.9	5.0	0.5	2.8	1.0	△ 1.6	△ 2.4	3.8 5		
(参考) 域外からの要素所得(純)	-	△ 9.7	34.4	△ 15.4	5.9	4.9	△ 20.7	△ 4.1	4.1	△ 2.7	△ 2.4		
県民総所得(市場価格表示)	-	△ 1.7	3.3	1.3	5.0	0.6	2.2	0.9	△ 1.5	△ 2.4	3.7		

5 県内総生産(支出側、名目)

項目	(構成比)												(単位:%)	
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021			
1. 民間最終消費支出	60.5	62.2	62.1	60.4	57.7	57.0	56.3	56.1	56.3	54.5	53.6	1		
(1)家計最終消費支出	59.4	61.0	60.8	59.2	56.5	55.7	55.1	55.0	55.1	53.1	52.3	(1)		
a. 食料・非アルコール	8.4	8.7	8.6	8.6	8.6	8.6	8.5	8.5	8.6	8.7	8.6	a		
b. アルコール飲料・たばこ	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	b		
c. 被服・履物	1.9	2.0	2.2	2.2	2.0	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	c		
d. 住居・電気・ガス・水道	14.9	15.3	15.0	14.7	13.8	13.7	13.5	13.4	13.6	13.8	13.6	d		
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.5	2.6	2.8	2.6	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.5	2.5	e		
f. 保健・医療	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	f		
g. 交通	7.5	7.9	8.0	7.7	7.1	7.1	7.2	7.3	7.2	5.9	5.7	g		
h. 情報・通信	3.1	3.0	3.1	3.1	2.9	2.9	2.9	3.0	2.9	3.2	3.1	h		
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.5	3.7	3.7	3.6	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	i		
j. 教育サービス	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	j		
k. 外食・宿泊サービス	4.4	4.4	4.2	4.2	4.0	4.1	4.0	3.9	3.9	2.9	2.7	k		
l. 保険・金融サービス	3.8	3.7	3.7	3.3	3.5	3.3	3.3	3.3	3.1	3.4	3.4	l		
m. 個別ケア・社会保護・その他	5.0	5.2	5.3	5.0	4.4	4.3	4.3	4.3	4.5	4.1	4.1	m		
(再掲)														
家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	48.7	50.2	50.3	48.9	46.6	45.8	45.4	45.4	45.2	43.0	42.6			
持ち家の帰属家賃	10.6	10.8	10.5	10.3	9.9	9.9	9.7	9.6	9.9	10.0	9.7			
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	1.1	1.3	1.2	1.1	1.2	1.3	1.2	1.1	1.2	1.4	1.3	(2)		
2. 地方政府等最終消費支出	17.0	17.3	16.9	17.0	16.8	16.7	16.4	16.4	16.9	17.9	17.7	2		
3. 県内総資本形成	24.7	24.9	26.9	27.3	26.9	26.2	27.4	28.2	28.7	26.8	29.2	3		
(1)総固定資本形成	24.5	25.0	26.6	27.3	26.1	26.4	27.0	27.7	28.2	27.5	28.5	(1)		
a. 民間	19.4	19.8	20.8	20.9	20.5	20.9	21.8	22.2	22.4	20.5	21.9	a		
(a)住宅	3.9	4.0	4.4	4.0	4.0	3.9	4.0	3.9	4.2	4.4	4.5	(a)		
(b)企業設備	15.5	15.8	16.4	16.8	16.5	16.9	17.9	18.3	18.1	16.1	17.4	(b)		
b. 公的	5.1	5.2	5.8	6.4	5.6	5.5	5.2	5.5	5.9	7.0	6.6	b		
(a)住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(a)		
(b)企業設備	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.5	1.4	0.7	0.6	0.5	(b)		
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	4.6	4.7	5.2	5.8	4.9	4.7	4.6	4.0	5.1	6.3	6.0	(c)		
(2)在庫変動	0.2	△ 0.1	0.3	0.1	0.8	△ 0.2	0.4	0.5	0.5	△ 0.7	0.7	(2)		
a. 民間企業	0.3	△ 0.1	0.2	△ 0.1	0.8	△ 0.1	0.3	0.5	0.3	△ 0.4	0.6	a		
b. 公的(公的企業・一般政府)	△ 0.0	0.0	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	△ 0.3	0.0	b		
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不整合	△ 2.2	△ 4.4	△ 5.9	△ 4.7	△ 1.4	0.2	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.8	0.8	△ 0.5	4		
(1)財貨・サービスの移出入(純)	4.9	3.6	3.0	4.4	4.0	4.3	4.9	5.0	3.4	4.1	5.5	(1)		
(2)統計上の不整合	△ 7.1	△ 8.0	△ 8.9	△ 9.1	△ 5.4	△ 4.1	△ 5.0	△ 5.7	△ 5.2	△ 3.3	△ 6.1	(2)		
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5		
(参考) 域外からの要素所得(純)	2.6	2.4	3.1	2.6	2.6	2.7	2.1	2.0	2.1	2.1	2.0			
県民総所得(市場価格表示)	102.6	102.4	103.1	102.6	102.6	102.7	102.1	102.0	102.1	102.1	102.0			

6 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) (平成27(2015)暦年連鎖価格)

項目	(単位:100万円)											
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021	
1. 民間最終消費支出	4,714,987	4,818,668	4,921,946	4,767,023	4,786,530	4,759,089	4,805,967	4,811,827	4,713,728	4,457,377	4,496,649	
(1)家計最終消費支出	4,627,385	4,720,391	4,823,356	4,676,797	4,688,862	4,650,983	4,700,119	4,715,802	4,613,999	4,337,510	4,385,696 (1)	
a. 食料・非アルコール	689,108	708,230	711,035	695,527	706,887	702,774	707,810	709,811	700,963	689,965	703,592	
b. アルコール飲料・たばこ	120,408	119,532	120,802	111,033	117,016	115,888	114,048	108,332	107,241	105,321	103,630	
c. 被服・履物	155,860	161,127	175,967	173,357	168,963	148,842	147,916	151,542	144,129	129,476	127,825	
d. 住居・電気・ガス・水道	1,136,572	1,153,487	1,159,507	1,153,778	1,151,426	1,159,304	1,175,226	1,176,409	1,173,269	1,172,619	1,179,633	
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	182,175	195,260	221,720	208,195	203,027	200,341	204,129	206,196	197,125	199,852	209,135	
f. 保健・医療	134,321	135,344	139,781	141,205	148,655	144,875	145,863	149,479	152,305	154,280	159,823	
g. 交通	582,869	609,848	620,224	588,486	590,048	603,715	613,921	613,632	594,394	473,842	456,719	
h. 情報・通信	232,111	228,667	246,300	243,991	239,155	248,013	259,813	273,588	273,838	290,135	302,852	
i. 娯楽・スポーツ・文化	280,207	288,548	294,526	288,928	302,141	289,029	289,333	287,126	276,799	251,178	265,220	
j. 教育サービス	83,107	84,342	82,560	81,095	77,591	72,968	67,375	63,375	57,966	52,254	50,151	
k. 外食・宿泊サービス	353,866	348,198	341,841	333,533	331,489	337,659	337,147	330,074	317,347	231,578	220,862	
l. 保険・金融サービス	279,697	281,018	285,612	262,261	285,775	268,802	273,003	276,101	282,015	269,609	280,645	
m. 個別ケア・社会保護・その他	397,631	407,298	423,710	395,309	366,689	359,063	365,323	371,670	369,872	327,779	337,051	
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	87,632	98,199	98,522	90,186	97,668	108,142	105,866	96,000	99,739	120,261	111,138 (2)	
2. 地方政府等最終消費支出	1,309,851	1,322,458	1,331,795	1,341,139	1,395,535	1,395,427	1,398,863	1,409,187	1,425,324	1,485,996	1,514,900	
3. 県内総資本形成	1,962,461	1,955,550	2,138,534	2,165,806	2,229,350	2,196,536	2,341,309	2,401,600	2,387,981	2,176,902	2,373,307	
(1)総固定資本形成	1,944,381	1,961,854	2,113,289	2,161,461	2,163,939	2,213,759	2,306,616	2,361,459	2,348,331	2,232,504	2,324,132 (1)	
a. 民間	1,529,086	1,545,417	1,644,729	1,655,500	1,701,949	1,752,669	1,866,976	1,897,325	1,869,965	1,676,741	1,797,494	
(a)住宅	312,262	321,257	356,253	319,369	328,896	329,433	335,869	323,104	343,906	347,620	345,365 (a)	
(b)企業設備	1,216,897	1,224,413	1,289,231	1,336,133	1,373,053	1,423,236	1,531,213	1,574,640	1,525,864	1,327,510	1,451,676 (b)	
b. 公的	414,395	415,458	468,006	505,945	461,079	461,079	439,757	464,127	478,091	552,881	525,298	
(a)住宅	10,960	7,803	8,238	6,375	6,789	7,114	7,374	7,493	7,794	6,433	6,830 (a)	
(b)企業設備	32,393	33,101	36,057	40,843	46,800	62,290	39,115	122,397	55,772	46,379	40,217 (b)	
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	371,034	374,544	423,727	458,719	408,402	391,675	393,187	334,713	414,400	499,641	477,757 (c)	
(2)在庫変動	15,594	△ 4,609	21,937	5,214	65,411	△ 18,053	34,201	39,504	39,022	△ 59,673	55,857 (2)	
a. 民間企業	20,412	△ 5,654	15,184	△ 4,175	68,201	△ 6,803	28,048	46,431	23,170	△ 33,289	50,886	
b. 公的(公的企業・一般政府)	△ 1,872	240	8,154	7,665	△ 2,790	△ 11,770	6,965	△ 4,882	14,055	△ 23,371	2,589	
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不整合・開差	△ 138,522	△ 328,760	△ 430,557	△ 278,918	△ 117,743	△ 38,628	10,084	25,073	△ 31,748	138,666	222,947	
5. 県内総生産(支出側)	7,848,777	7,767,916	7,961,718	7,995,050	8,293,672	8,312,424	8,556,223	8,647,687	8,495,285	8,258,941	8,607,803	

6 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)(平成27(2015)暦年連鎖価格)

項目	(単位:%)											
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021	
1. 民間最終消費支出	-	2.2	2.1	△ 3.1	0.4	△ 0.6	1.0	0.1	△ 2.0	△ 5.4	0.9 1	
(1)家計最終消費支出	-	2.0	2.2	△ 3.0	0.3	△ 0.8	1.1	0.3	△ 2.2	△ 6.0	1.1 (1)	
a. 食料・非アルコール	-	2.8	0.4	△ 2.2	1.6	△ 0.6	0.7	0.3	△ 1.2	△ 1.6	2.0 a	
b. アルコール飲料・たばこ	-	△ 0.7	1.1	△ 8.1	5.4	△ 1.0	△ 1.6	△ 5.0	△ 1.0	△ 1.8	△ 1.6 b	
c. 被服・履物	-	3.4	9.2	△ 1.5	△ 2.5	△ 11.9	△ 0.6	2.5	△ 4.9	△ 10.2	△ 1.3 c	
d. 住居・電気・ガス・水道	-	1.5	0.5	△ 0.5	△ 0.2	0.7	1.4	0.1	△ 0.3	△ 0.1	0.6 d	
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	7.2	13.6	△ 6.1	△ 2.5	△ 1.3	1.9	1.0	△ 4.4	1.4	4.6 e	
f. 保健・医療	-	0.8	3.3	1.0	5.3	△ 2.5	0.7	2.5	1.9	1.3	3.6 f	
g. 交通	-	4.6	1.7	△ 5.1	0.3	2.3	1.7	△ 0.0	△ 3.1	△ 20.3	△ 3.6 g	
h. 情報・通信	-	△ 1.5	7.7	△ 0.9	△ 2.0	3.7	4.8	5.3	0.1	6.0	4.4 h	
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	3.0	2.1	△ 1.9	4.6	△ 4.3	0.1	△ 0.8	△ 3.6	△ 9.3	5.6 i	
j. 教育サービス	-	1.5	△ 2.1	△ 1.8	△ 4.3	△ 6.0	△ 7.7	△ 5.9	△ 8.5	△ 9.9	△ 4.0 j	
k. 外食・宿泊サービス	-	△ 1.6	△ 1.8	△ 2.4	△ 0.6	1.9	△ 0.2	△ 2.1	△ 3.9	△ 27.0	△ 4.6 k	
l. 保険・金融サービス	-	0.5	1.6	△ 8.2	9.0	△ 5.9	1.6	1.1	△ 8.7	7.0	4.1 l	
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	2.4	4.0	△ 6.7	△ 7.2	△ 2.1	1.7	1.7	△ 0.5	△ 11.4	2.8 m	
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	-	12.1	0.3	△ 8.5	8.3	10.7	△ 2.1	△ 9.3	3.9	20.6	△ 7.6 (2)	
2. 地方政府等最終消費支出	-	1.0	0.7	0.7	4.1	△ 0.0	0.2	0.7	1.1	4.3	1.9 2	
3. 県内総資本形成	-	△ 0.4	9.4	1.3	2.9	△ 1.5	6.6	2.6	△ 0.6	△ 8.8	9.0 3	
(1)総固定資本形成	-	0.9	7.7	2.3	0.1	2.3	4.2	2.4	△ 0.6	△ 4.9	4.1 (1)	
a. 民間	-	1.1	6.4	0.7	2.8	3.0	6.5	1.6	△ 1.4	△ 10.3	7.2 a	
(a)住宅	-	2.9	10.9	△ 10.4	3.0	0.2	2.0	△ 3.8	6.4	1.1	△ 0.6 (a)	
(b)企業設備	-	0.6	5.3	3.6	2.8	3.7	7.6	2.8	△ 3.1	△ 13.0	9.4 (b)	
b. 公的	-	0.3	12.6	8.1	△ 8.7	△ 0.2	△ 4.6	5.5	3.0	15.6	△ 5.0 b	
(a)住宅	-	△ 28.8	5.6	△ 22.6	6.5	4.8	3.7	1.6	4.0	△ 17.5	6.2 (a)	
(b)企業設備	-	2.2	8.9	13.3	14.6	33.1	△ 37.2	212.9	△ 54.4	△ 16.8	△ 13.3 (b)	
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	0.9	13.1	8.3	△ 11.0	△ 4.1	0.4	△ 14.9	23.8	20.6	△ 4.4 (c)	
(2)在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (2)	
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- a	
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- b	
4. 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 4	
・統計上の不整合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5. 県内総生産(支出側)	-	△ 1.0	2.5	0.4	3.7	0.2	2.9	1.1	△ 1.8	△ 2.8	4.2 5	

7 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)(平成27(2015)暦年連鎖価格)

項 目	(平成27(2015)暦年=100)											
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021	
1. 民間最終消費支出	98.4	97.6	97.7	100.0	99.9	99.8	100.3	100.9	101.6	101.6	102.8	1
(1)家計最終消費支出	98.4	97.5	97.7	100.0	99.9	99.8	100.3	100.9	101.6	101.6	102.8	(1)
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	105.6	a
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.9	b
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	c
d. 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.2	d
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	102.9	e
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	98.1	f
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.6	g
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.4	h
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.5	i
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	101.9	j
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	k
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	103.4	l
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	m
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	(2)
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	101.0	2
3. 県内総資本形成	96.6	96.3	97.6	99.6	99.8	99.3	100.4	101.6	102.2	102.3	106.1	3
(1)総固定資本形成	96.6	96.3	97.5	99.6	99.9	99.3	100.4	101.6	102.3	102.3	105.9	(1)
a. 民間	97.2	96.8	97.9	99.6	99.9	99.2	100.2	101.2	101.8	101.6	105.2	a
(a)住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.3	(a)
(b)企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	(b)
b. 公的	94.6	94.5	96.0	99.6	99.8	99.5	101.1	102.9	104.5	104.9	108.4	b
(a)住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.4	(a)
(b)企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	(b)
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	(c)
(2)在庫変動	116.6	114.7	121.7	101.1	98.9	98.6	103.4	103.1	98.6	92.9	104.1	(2)
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	107.3	a
b. 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	137.0	b
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突き・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 4
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	97.7	97.3	97.4	98.7	100.0	100.2	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2	5

7 県内総生産(支出側、デフレクター：連鎖方式)(平成27(2015)暦年連鎖価格)

項目	(対前年度増加率)												(単位：%)	
	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021			
1. 民間最終消費支出	-	△ 0.9	0.2	2.3	△ 0.0	△ 0.2	0.6	0.6	0.7	△ 0.0	1.2	1		
(1)家計最終消費支出	-	△ 0.8	0.2	2.3	△ 0.0	△ 0.2	0.5	0.6	0.7	0.0	1.2	(1)		
a. 食料・非アルコール	-	△ 0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	0.8	a		
b. アルコール飲料・たばこ	-	△ 0.4	△ 0.4	3.6	△ 0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	b		
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	△ 0.2	0.9	0.7	0.3	c		
d. 住居・電気・ガス・水道	-	△ 0.3	0.0	0.2	△ 1.2	△ 1.3	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.8	1.7	d		
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 5.6	△ 2.0	3.1	0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	2.4	1.7	0.7	e		
f. 保健・医療	-	△ 0.1	△ 0.1	0.6	0.1	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.9	0.3	△ 0.3	△ 0.4	f		
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	△ 3.7	△ 0.9	2.0	2.6	0.8	△ 0.7	4.6	g		
h. 情報・通信	-	△ 3.7	0.2	1.4	1.0	△ 2.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	0.5	△ 3.9	h		
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	△ 0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	i		
j. 教育サービス	-	△ 1.4	△ 0.2	1.5	0.5	△ 0.5	0.5	0.0	△ 0.5	0.5	1.9	j		
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	△ 0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	k		
l. 保険・金融サービス	-	△ 2.6	△ 1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	△ 2.1	△ 0.6	l		
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	△ 0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	m		
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	-	△ 1.4	0.0	1.2	0.2	△ 0.4	0.7	0.4	△ 0.2	△ 0.6	1.6	(2)		
2. 地方政府等最終消費支出	-	△ 0.8	△ 0.3	1.8	△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.2	0.4	△ 0.9	1.1	2		
3. 県内総資本形成	-	△ 0.3	1.3	2.1	0.2	△ 0.6	1.2	1.1	0.7	0.1	3.7	3		
(1)総固定資本形成	-	△ 0.3	1.2	2.1	0.3	△ 0.6	1.1	1.2	0.7	△ 0.0	3.5	(1)		
a. 民間	-	△ 0.4	1.1	1.7	0.3	△ 0.7	1.0	1.0	0.5	△ 0.2	3.6	a		
(a)住宅	-	△ 0.5	2.3	3.5	0.1	△ 0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.5	(a)		
(b)企業設備	-	△ 0.3	0.8	1.2	0.4	△ 0.8	0.8	0.9	0.3	△ 0.4	2.6	(b)		
b. 公的	-	△ 0.1	1.6	3.8	0.2	△ 0.3	1.6	1.7	1.6	0.4	3.3	b		
(a)住宅	-	△ 0.5	2.1	3.7	△ 0.1	△ 0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.5	(a)		
(b)企業設備	-	△ 0.4	1.4	1.8	0.3	△ 0.6	1.3	1.6	0.9	△ 0.1	3.4	(b)		
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	△ 0.1	1.6	4.0	0.2	△ 0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	(c)		
(2)在庫変動	-	△ 1.6	6.1	△ 16.9	△ 2.2	△ 0.3	4.9	△ 0.3	△ 4.4	△ 5.8	12.1	(2)		
a. 民間企業	-	△ 1.4	2.8	0.4	△ 3.2	△ 2.2	2.9	1.1	△ 2.3	△ 1.2	10.7	a		
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	2.6	10.9	△ 10.0	△ 23.9	0.9	13.0	12.0	△ 7.3	△ 11.4	38.2	b		
4. 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4		
・統計上の不整合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5. 県内総生産(支出側)	-	△ 0.5	0.1	1.4	1.2	0.3	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.4	△ 0.4	5		

付表1 経済活動別県内総生産及び要素所得

経済活動の種類		(平成23(2011)年度)										項目
		①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧		
		産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課せられる税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 混合所得		
1	農林水産業	307,436	164,926	142,510	59,249	83,261	△ 19,458	102,719	60,106	42,613		
2	鉱業	19,242	11,183	8,059	4,076	3,983	1,122	2,861	3,243	△ 382		
3	製造業	4,884,683	2,817,645	2,067,038	526,210	1,540,828	232,489	1,308,339	962,549	345,790		
	(1) 食料品	591,669	364,982	226,687								
	(2) 繊維製品	18,904	9,775	9,129								
	(3) パルプ・紙・紙加工品	71,630	47,768	23,862								
	(4) 化学	138,187	41,878	96,309								
	(5) 石油・石炭製品	11,753	8,288	3,465								
	(6) 窯業・土石製品	96,101	47,457	48,644								
	(7) 一次金属	148,355	104,034	44,321								
	(8) 金属製品	238,863	132,744	106,119								
	(9) はん用・生産用・業務用機械	1,052,591	601,502	451,089								
	(10) 電子部品・デバイス	771,604	466,112	305,492								
	(11) 電気機械	327,323	191,488	135,835								
	(12) 情報・通信機器	606,424	313,364	293,060								
	(13) 輸送用機械	369,588	226,276	143,312								
	(14) その他の製造業	441,691	261,977	179,714								
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	363,669	195,937	167,732	83,570	84,162	10,440	73,722	71,970	1,752		
5	建設業	795,393	440,061	355,332	36,943	318,389	17,954	300,435	249,866	50,569		
6	卸売・小売業	1,323,421	541,658	781,763	93,910	687,853	57,166	630,687	531,797	98,890		
7	運輸・郵便業	448,391	138,942	309,449	71,681	237,768	20,907	216,861	147,379	69,482		
8	宿泊・飲食サービス業	538,679	304,827	233,852	34,803	199,049	14,916	184,133	152,387	31,746		
9	情報通信業	489,126	231,893	257,233	70,697	186,536	13,870	172,666	100,059	72,607		
10	金融・保険業	469,825	156,520	313,305	32,431	280,874	△ 3,843	284,717	127,756	156,961		
11	不動産業	1,084,302	182,392	901,910	365,968	535,942	70,860	465,082	33,155	431,927		
12	専門・科学技術、業務支援サービス業	578,803	190,827	387,976	48,080	339,896	20,368	319,528	244,341	75,187		
13	公務	509,441	99,466	409,975	128,995	280,980	1,255	279,725	279,725	0		
14	教育	378,961	56,109	322,852	72,225	250,627	2,242	248,385	342,677	△ 94,292		
15	保健衛生・社会事業	987,903	351,348	636,555	74,818	561,737	△ 6,997	568,734	582,638	△ 13,904		
16	その他のサービス	568,275	238,018	330,257	73,131	257,126	27,739	229,387	199,466	29,921		
17	小計(1~16)	13,747,550	6,121,752	7,625,798	1,776,787	5,849,011	461,030	5,387,981	4,089,114	1,298,867		
18	輸入品に課せられる税・関税	94,208	0	94,208	0	94,208	94,208	0	0	0		
19	(控除)資本形成に係る消費税	51,194	0	51,194	0	51,194	51,194	0	0	0		
20	合計(17+18+19)	13,790,564	6,121,752	7,668,812	1,776,787	5,892,025	504,044	5,387,981	4,089,114	1,298,867		
(再掲)												
市場生産者		12,538,362	5,835,569	6,702,793	1,519,312	5,183,481	455,528	4,727,953	3,429,086	1,298,867		
一般政府		984,875	223,255	761,620	228,648	532,972	1,765	531,207	531,207	0		
対家計民間非営利団体		224,313	62,928	161,385	28,827	132,558	3,737	128,821	128,821	0		
小計		13,747,550	6,121,752	7,625,798	1,776,787	5,849,011	461,030	5,387,981	4,089,114	1,298,867		



(平成24(2012)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 混合所得		項目
									①	②	
1 農林水産業	305,907	162,500	143,407	54,430	88,977	△ 15,634	104,611	58,474	46,137	1	
2 鉱業	17,755	10,778	6,977	3,530	3,447	1,012	2,435	3,068	△ 633	2	
3 製造業	4,719,049	2,757,028	1,962,021	504,494	1,457,527	219,442	1,238,085	1,001,026	237,059	3	
(1) 食料品	614,717	378,942	235,775							(1)	
(2) 繊維製品	19,560	11,763	7,797							(2)	
(3) パルプ・紙・紙加工品	64,568	46,237	18,331							(3)	
(4) 化学	151,055	50,119	100,936							(4)	
(5) 石油・石炭製品	8,582	5,685	2,897							(5)	
(6) 窯業・土石製品	110,771	69,446	41,325							(6)	
(7) 一次金属	165,030	115,322	49,708							(7)	
(8) 金属製品	242,777	138,897	103,880							(8)	
(9) はん用・生産用・業務用機械	926,519	568,218	358,301							(9)	
(10) 電子部品・デバイス	708,603	418,599	290,004							(10)	
(11) 電気機械	325,894	184,490	141,404							(11)	
(12) 情報・通信機器	599,673	295,998	303,675							(12)	
(13) 輸送用機械	353,514	219,002	134,512							(13)	
(14) その他の製造業	427,786	254,310	173,476							(14)	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	368,194	205,351	162,843	81,505	81,338	10,708	70,630	64,668	5,962	4	
5 建設業	736,126	412,613	323,513	33,478	290,035	16,534	273,501	240,340	33,161	5	
6 卸売・小売業	1,343,755	541,908	801,847	94,383	707,464	58,298	649,166	516,265	132,901	6	
7 運輸・郵便業	466,583	143,317	323,266	70,307	252,959	22,467	230,492	144,613	85,879	7	
8 宿泊・飲食サービス業	572,677	342,650	230,027	35,259	194,768	14,833	179,935	151,603	28,332	8	
9 情報通信業	491,519	239,848	251,671	68,438	183,233	13,540	169,693	92,189	77,504	9	
10 金融・保険業	463,258	155,928	307,330	31,901	275,429	1,000	274,429	126,669	147,760	10	
11 不動産業	1,080,246	185,124	895,122	355,508	539,614	67,639	471,975	29,523	442,452	11	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	582,479	192,304	390,175	47,415	342,760	20,753	322,007	225,089	96,918	12	
13 公務	492,680	96,680	396,000	125,725	270,275	1,121	269,154	269,154	0	13	
14 教育	372,897	55,129	317,768	72,085	245,683	2,257	243,426	326,206	△ 82,780	14	
15 保健衛生・社会事業	1,012,026	348,885	663,141	75,215	587,926	△ 7,276	595,202	603,303	△ 8,101	15	
16 その他のサービス	587,645	252,317	335,328	71,700	263,628	28,701	234,927	198,762	36,165	16	
17 小計(1~16)	13,612,796	6,102,360	7,510,436	1,725,373	5,785,063	455,395	5,329,668	4,050,952	1,278,716	17	
18 輸入品に課せられる税・関税	93,839	0	93,839	0	93,839	93,839	0	0	0	18	
19 (控除)資本形成に係る消費税	49,779	0	49,779	0	49,779	49,779	0	0	0	19	
20 合計(17+18+19)	13,656,856	6,102,360	7,554,496	1,725,373	5,829,123	499,455	5,329,668	4,050,952	1,278,716	20	

(再掲)

市場生産者	12,417,002	5,816,833	6,600,169	1,472,082	5,128,087	449,776	4,678,311	3,399,595	1,278,716	
一般政府	961,252	218,695	742,557	224,313	518,244	1,637	516,607	516,607	0	
対家計民間非営利団体	234,542	66,832	167,710	28,978	138,732	3,982	134,750	134,750	0	
小計	13,612,796	6,102,360	7,510,436	1,725,373	5,785,063	455,395	5,329,668	4,050,952	1,278,716	

(平成25(2013)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用人者報酬	営業余剰 混合所得		項目
									①	②	
1 農林水産業	312,829	172,492	140,337	53,435	86,902	△ 10,740	97,642	55,800	41,842	1	
2 鉱業	17,006	9,692	7,314	3,129	4,185	947	3,238	3,494	△ 256	2	
3 製造業	4,816,656	2,820,723	1,995,933	511,570	1,484,363	217,628	1,266,735	1,040,080	226,655	3	
(1) 食料品	651,043	411,312	239,731							(1)	
(2) 繊維製品	15,756	9,714	6,042							(2)	
(3) パルプ・紙・紙加工品	62,270	44,599	17,671							(3)	
(4) 化学	131,743	44,434	87,309							(4)	
(5) 石油・石炭製品	10,138	6,819	3,319							(5)	
(6) 窯業・土石製品	109,797	68,596	41,201							(6)	
(7) 一次金属	149,350	104,504	44,846							(7)	
(8) 金属製品	266,076	154,730	111,346							(8)	
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,010,127	602,494	407,633							(9)	
(10) 電子部品・デバイス	804,156	471,878	332,278							(10)	
(11) 電気機械	320,948	178,661	142,287							(11)	
(12) 情報・通信機器	510,268	240,477	269,791							(12)	
(13) 輸送用機械	377,929	247,023	130,906							(13)	
(14) その他の製造業	397,055	235,482	161,573							(14)	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	393,772	220,046	173,726	83,368	90,358	10,824	79,534	67,937	11,597	4	
5 建設業	925,009	522,827	402,182	38,855	363,327	19,829	343,498	245,821	97,677	5	
6 卸売・小売業	1,408,719	576,210	832,509	98,780	733,729	59,291	674,438	537,427	137,011	6	
7 運輸・郵便業	454,238	142,720	311,518	69,511	242,007	22,077	219,930	160,476	59,454	7	
8 宿泊・飲食サービス業	601,068	345,913	255,155	37,272	217,883	15,810	202,073	184,927	17,146	8	
9 情報通信業	491,705	243,685	248,020	68,898	179,122	12,981	166,141	82,855	83,286	9	
10 金融・保険業	470,260	159,139	311,121	30,955	280,166	1,466	278,700	122,585	156,115	10	
11 不動産業	1,071,944	182,646	889,298	351,215	538,083	66,590	471,493	27,970	443,523	11	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	615,380	201,508	413,872	49,354	364,518	21,557	342,961	240,947	102,014	12	
13 公務	488,484	98,994	389,490	124,039	265,451	1,049	264,402	264,402	0	13	
14 教育	365,334	54,995	310,339	72,291	238,048	2,248	235,800	321,561	△ 85,761	14	
15 保健衛生・社会事業	1,035,019	352,398	682,621	78,708	603,913	△ 6,568	610,481	599,710	10,771	15	
16 その他のサービス	597,832	261,165	336,667	71,751	264,916	23,134	241,782	195,451	46,331	16	
17 小計(1~16)	14,065,255	6,365,153	7,700,102	1,743,131	5,956,971	458,123	5,498,848	4,151,443	1,347,405	17	
18 輸入品に課せられる税・関税	104,643	0	104,643	0	104,643	104,643	0	0	0	18	
19 (控除)資本形成に係る消費税	53,820	0	53,820	0	53,820	53,820	0	0	0	19	
20 合計(17+18+19)	14,116,078	6,365,153	7,750,925	1,743,131	6,007,794	508,946	5,498,848	4,151,443	1,347,405	20	

(再掲)

市場生産者	12,877,320	6,073,424	6,803,896	1,490,037	5,313,859	451,751	4,862,108	3,514,703	1,347,405	
一般政府	950,864	220,872	729,992	223,809	506,183	1,540	504,643	504,643	0	
対家計民間非営利団体	237,071	70,857	166,214	29,285	136,929	4,832	132,097	132,097	0	
小計	14,065,255	6,365,153	7,700,102	1,743,131	5,956,971	458,123	5,498,848	4,151,443	1,347,405	

(平成26(2014)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)		中間投入額	県内純生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得		県内雇用人報酬	営業余剰 混合所得		項目
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④	⑥		⑦=⑤-⑥	⑧		⑨=⑦-⑧		
1 農林水産業	315,961	180,449	135,512	53,885	81,627	△ 5,135	86,762	66,881	19,881	1					
2 鉱業	16,197	8,924	7,273	2,942	4,331	945	3,386	2,537	849	2					
3 製造業	5,087,326	2,977,243	2,110,083	520,402	1,589,681	241,073	1,348,608	1,085,711	262,897	3					
(1) 食料品	610,839	379,901	230,938							(1)					
(2) 繊維製品	16,553	9,265	7,288							(2)					
(3) パルプ・紙・紙加工品	63,973	45,445	18,528							(3)					
(4) 化学	124,326	48,911	75,415							(4)					
(5) 石油・石炭製品	8,685	5,746	2,939							(5)					
(6) 窯業・土石製品	121,021	74,105	46,916							(6)					
(7) 一次金属	161,641	115,175	46,466							(7)					
(8) 金属製品	268,429	156,981	111,448							(8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,149,307	695,344	453,963							(9)					
(10) 電子部品・デバイス	718,960	440,721	278,239							(10)					
(11) 電気機械	400,654	215,849	184,805							(11)					
(12) 情報・通信機器	580,827	267,017	313,810							(12)					
(13) 輸送用機械	386,890	232,016	154,874							(13)					
(14) その他の製造業	475,221	290,767	184,454							(14)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	424,326	235,093	189,233	86,399	102,834	12,833	90,001	68,961	21,040	4					
5 建設業	891,584	495,393	396,191	38,620	357,571	24,634	332,937	264,743	68,194	5					
6 卸売・小売業	1,386,941	562,858	824,083	102,523	721,560	68,627	652,933	491,313	161,620	6					
7 運輸・郵便業	488,280	151,849	336,431	71,991	264,440	27,216	237,224	168,866	68,358	7					
8 宿泊・飲食サービス業	619,888	363,152	256,736	36,541	220,195	18,953	201,242	171,929	29,313	8					
9 情報通信業	472,069	239,738	232,331	65,883	166,448	15,182	151,266	75,949	75,317	9					
10 金融・保険業	450,582	154,534	296,048	30,886	265,162	1,521	263,641	121,132	142,509	10					
11 不動産業	1,076,266	183,646	892,620	358,141	534,479	66,686	467,793	32,184	435,609	11					
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	621,067	207,645	413,422	49,077	364,345	25,770	338,575	252,786	85,789	12					
13 公務	504,254	103,324	400,930	130,640	270,290	1,078	269,212	269,212	0	13					
14 教育	371,473	55,549	315,924	75,544	240,380	2,261	238,119	333,790	△ 95,671	14					
15 保健衛生・社会事業	1,056,077	366,527	689,550	82,488	607,062	△ 6,553	613,615	611,783	1,832	15					
16 その他のサービス	594,288	258,571	335,717	70,828	264,889	27,707	237,182	205,931	31,251	16					
17 小計(1~16)	14,376,579	6,544,495	7,832,084	1,776,790	6,055,294	522,798	5,532,496	4,223,708	1,308,788	17					
18 輸入品に課せられる税・関税	139,436	0	139,436	0	139,436	139,436	0	0	0	18					
19 (控除)資本形成に係る消費税	76,886	0	76,886	0	76,886	76,886	0	0	0	19					
20 合計(17+18+19)	14,439,129	6,544,495	7,894,634	1,776,790	6,117,844	585,348	5,532,496	4,223,708	1,308,788	20					

(再掲)

市場生産者	13,166,679	6,248,949	6,917,730	1,512,517	5,405,213	516,881	4,888,332	3,579,544	1,308,788	
一般政府	980,911	229,443	751,468	234,051	517,417	1,598	515,819	515,819	0	
対家計民間非営利団体	228,989	66,103	162,886	30,222	132,664	4,319	128,345	128,345	0	
小計	14,376,579	6,544,495	7,832,084	1,776,790	6,055,294	522,798	5,532,496	4,223,708	1,308,788	

(平成27(2015)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)		中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得		県内雇業者報酬	営業余剰 混合所得		項目
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④	⑥		⑦=⑤-⑥	⑧		⑨=⑦-⑧		
1 農林水産業	321,323	177,280	144,043	53,225	90,818	△ 8,007	98,825	62,971	35,854	1					
2 鉱業	15,725	8,166	7,559	3,127	4,432	1,040	3,392	2,314	1,078	2					
3 製造業	5,444,197	3,088,025	2,356,172	559,113	1,797,059	282,788	1,514,271	1,115,053	399,218	3					
(1) 食料品	699,088	417,813	281,275							(1)					
(2) 繊維製品	13,818	7,562	6,256							(2)					
(3) パルプ・紙・紙加工品	66,727	48,188	18,539							(3)					
(4) 化学	118,198	46,305	71,893							(4)					
(5) 石油・石炭製品	14,508	8,298	6,210							(5)					
(6) 窯業・土石製品	118,725	71,417	47,308							(6)					
(7) 一次金属	154,639	106,210	48,429							(7)					
(8) 金属製品	290,456	157,105	133,351							(8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,271,434	734,996	536,438							(9)					
(10) 電子部品・デバイス	678,733	417,671	261,062							(10)					
(11) 電気機械	377,602	202,351	175,251							(11)					
(12) 情報・通信機器	793,035	371,220	421,815							(12)					
(13) 輸送用機械	361,800	212,163	149,637							(13)					
(14) その他の製造業	485,434	286,726	198,708							(14)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	428,806	212,996	215,810	90,433	125,377	16,299	109,078	71,044	38,034	4					
5 建設業	862,205	467,224	394,981	38,046	356,935	28,578	328,357	273,730	54,627	5					
6 卸売・小売業	1,383,319	550,923	832,396	105,312	727,084	76,695	650,389	483,223	167,166	6					
7 運輸・郵便業	499,555	151,539	348,016	74,388	273,628	31,305	242,323	165,447	76,876	7					
8 宿泊・飲食サービス業	652,305	382,206	270,099	37,271	232,828	22,358	210,470	146,912	63,558	8					
9 情報通信業	469,258	240,367	228,891	63,983	164,908	16,903	148,005	76,215	71,790	9					
10 金融・保険業	476,633	168,574	308,059	32,915	275,144	1,725	273,419	110,626	162,793	10					
11 不動産業	1,074,363	181,694	892,669	357,028	535,641	69,656	465,985	32,754	433,231	11					
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	667,059	222,584	444,475	50,015	394,460	30,983	363,477	281,717	81,760	12					
13 公務	516,186	108,741	407,445	136,097	271,348	1,008	270,340	270,340	0	13					
14 教育	373,775	56,569	317,206	76,362	240,844	2,293	238,551	347,090	△ 108,539	14					
15 保健衛生・社会事業	1,095,753	365,219	730,534	85,379	645,155	△ 5,454	650,609	667,045	△ 16,436	15					
16 その他のサービス	606,351	259,294	347,057	72,340	274,717	35,274	239,443	195,875	43,568	16					
17 小計(1~16)	14,886,813	6,641,401	8,245,412	1,835,034	6,410,378	603,444	5,806,934	4,302,356	1,504,578	17					
18 輸入品に課せられる税・関税	142,377	0	142,377	0	142,377	142,377	0	0	0	18					
19 (控除)資本形成に係る消費税	97,607	0	97,607	0	97,607	97,607	0	0	0	19					
20 合計(17+18+19)	14,931,583	6,641,401	8,290,182	1,835,034	6,455,148	648,214	5,806,934	4,302,356	1,504,578	20					

(再掲)

市場生産者	13,652,210	6,339,780	7,312,430	1,564,780	5,747,650	597,335	5,150,315	3,645,737	1,504,578	
一般政府	994,027	236,036	757,991	239,209	518,782	1,513	517,269	517,269	0	
対家計民間非営利団体	240,576	65,585	174,991	31,045	143,946	4,596	139,350	139,350	0	
小計	14,886,813	6,641,401	8,245,412	1,835,034	6,410,378	603,444	5,806,934	4,302,356	1,504,578	

(平成28(2016)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 混合所得		項目
									①	②	
1 農林水産業	329,783	174,515	155,268	51,970	103,298	△ 5,494	108,792	63,678	45,114	1	
2 鉱業	14,734	7,924	6,810	3,186	3,624	1,024	2,600	2,635	△ 35	2	
3 製造業	5,547,172	3,222,386	2,324,786	597,945	1,726,841	283,321	1,443,520	1,158,879	284,641	3	
(1) 食料品	734,034	422,073	311,961							(1)	
(2) 繊維製品	18,719	9,962	8,757							(2)	
(3) パルプ・紙・紙加工品	69,958	49,672	20,286							(3)	
(4) 化学	119,521	64,089	55,432							(4)	
(5) 石油・石炭製品	11,730	7,122	4,608							(5)	
(6) 窯業・土石製品	114,375	68,445	45,930							(6)	
(7) 一次金属	165,749	113,030	52,719							(7)	
(8) 金属製品	309,321	177,392	131,929							(8)	
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,350,715	821,240	529,475							(9)	
(10) 電子部品・デバイス	708,446	439,233	269,213							(10)	
(11) 電気機械	346,011	187,061	158,950							(11)	
(12) 情報・通信機器	739,410	363,933	375,477							(12)	
(13) 輸送用機械	390,647	227,223	163,424							(13)	
(14) その他の製造業	468,536	271,911	196,625							(14)	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	403,847	192,927	210,920	92,868	118,052	16,367	101,685	70,400	31,285	4	
5 建設業	962,805	515,175	447,630	41,833	405,797	33,014	372,783	307,253	65,530	5	
6 卸売・小売業	1,365,714	536,081	829,633	105,422	724,211	78,278	645,933	516,899	129,034	6	
7 運輸・郵便業	484,634	148,352	336,282	72,453	263,829	30,775	233,054	180,607	52,447	7	
8 宿泊・飲食サービス業	669,292	368,176	301,116	36,918	264,198	24,914	239,284	163,561	75,723	8	
9 情報通信業	470,652	240,588	230,064	62,778	167,286	17,217	150,069	84,884	65,185	9	
10 金融・保険業	453,174	163,491	289,683	32,302	257,381	3,959	253,422	113,207	140,215	10	
11 不動産業	1,075,224	181,937	893,287	352,561	540,726	73,592	467,134	34,628	432,506	11	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	684,119	221,894	462,225	52,555	409,670	33,247	376,423	278,947	97,476	12	
13 公務	516,270	109,401	406,869	136,289	270,580	1,041	269,539	269,539	0	13	
14 教育	372,310	55,774	316,536	74,337	242,199	2,352	239,847	353,423	△ 113,576	14	
15 保健衛生・社会事業	1,101,830	354,525	747,305	82,532	664,773	△ 5,093	669,866	600,320	69,546	15	
16 その他のサービス	603,515	257,735	345,780	71,795	273,985	34,233	239,752	183,584	56,168	16	
17 小計(1~16)	15,055,075	6,750,881	8,304,194	1,867,744	6,436,450	622,747	5,813,703	4,382,444	1,431,259	17	
18 輸入品に課せられる税・関税	125,128	0	125,128	0	125,128	125,128	0	0	0	18	
19 (控除)資本形成に係る消費税	97,716	0	97,716	0	97,716	97,716	0	0	0	19	
20 合計(17+18+19)	15,082,487	6,750,881	8,331,606	1,867,744	6,463,862	650,159	5,813,703	4,382,444	1,431,259	20	

(再掲)

市場生産者	13,817,296	6,449,971	7,367,325	1,599,487	5,767,838	616,667	5,151,171	3,719,912	1,431,259	
一般政府	990,647	235,677	754,970	237,173	517,797	1,575	516,222	516,222	0	
対家計民間非営利団体	247,132	65,233	181,899	31,084	150,815	4,505	146,310	146,310	0	
小計	15,055,075	6,750,881	8,304,194	1,867,744	6,436,450	622,747	5,813,703	4,382,444	1,431,259	

(平成29(2017)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 混合所得		項目
									①	②	
1 農林水産業	329,414	173,223	156,191	49,841	106,350	△ 6,243	112,593	60,569	52,024	1	
2 鉱業	15,483	8,182	7,301	3,233	4,068	1,045	3,023	2,152	871	2	
3 製造業	5,911,298	3,438,621	2,472,677	611,454	1,861,223	289,261	1,571,962	1,198,379	373,583	3	
(1) 食料品	721,534	419,803	301,731							(1)	
(2) 繊維製品	16,670	8,903	7,767							(2)	
(3) パルプ・紙・紙加工品	71,335	48,333	23,002							(3)	
(4) 化学	117,505	56,476	61,029							(4)	
(5) 石油・石炭製品	12,037	7,239	4,798							(5)	
(6) 窯業・土石製品	127,725	77,566	50,159							(6)	
(7) 一次金属	183,802	123,864	59,938							(7)	
(8) 金属製品	341,755	191,776	149,979							(8)	
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,487,595	908,028	579,567							(9)	
(10) 電子部品・デバイス	741,190	450,076	291,114							(10)	
(11) 電気機械	392,011	218,428	173,583							(11)	
(12) 情報・通信機器	770,810	386,731	384,079							(12)	
(13) 輸送用機械	431,678	247,665	184,013							(13)	
(14) その他の製造業	495,651	293,733	201,918							(14)	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	423,863	206,169	217,694	94,412	123,282	16,767	106,515	67,196	39,319	4	
5 建設業	985,964	529,323	456,641	42,275	414,366	33,155	381,211	311,870	69,341	5	
6 卸売・小売業	1,402,791	547,659	855,132	107,822	747,310	78,712	668,598	471,115	197,483	6	
7 運輸・郵便業	488,729	149,251	339,478	71,451	268,027	30,399	237,628	171,456	66,172	7	
8 宿泊・飲食サービス業	674,642	367,327	307,315	35,826	271,489	24,792	246,697	145,608	101,089	8	
9 情報通信業	472,586	245,769	226,817	62,948	163,869	16,661	147,208	85,502	61,706	9	
10 金融・保険業	459,645	167,344	292,301	32,617	259,684	5,163	254,521	103,125	151,396	10	
11 不動産業	1,078,009	175,069	902,940	359,039	543,901	73,885	470,016	35,886	434,130	11	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	696,426	228,895	467,531	57,128	410,403	33,644	376,759	293,114	83,645	12	
13 公務	519,329	105,138	414,191	143,346	270,845	1,058	269,787	269,787	0	13	
14 教育	372,468	55,946	316,522	74,128	242,394	2,384	240,010	354,401	△ 114,391	14	
15 保健衛生・社会事業	1,118,863	373,572	745,291	85,147	660,144	△ 5,959	666,103	669,093	△ 2,990	15	
16 その他のサービス	619,532	265,490	354,042	68,866	285,176	36,120	249,056	178,930	70,126	16	
17 小計(1~16)	15,569,042	7,036,978	8,532,064	1,899,533	6,632,531	630,844	6,001,687	4,418,183	1,583,504	17	
18 輸入品に課せられる税・関税	140,681	0	140,681	0	140,681	140,681	0	0	0	18	
19 (控除)資本形成に係る消費税	107,336	0	107,336	0	107,336	107,336	0	0	0	19	
20 合計(17+18+19)	15,602,387	7,036,978	8,565,409	1,899,533	6,665,876	664,189	6,001,687	4,418,183	1,583,504	20	

(再掲)

市場生産者	14,316,676	6,736,159	7,580,517	1,621,528	5,958,989	624,386	5,334,603	3,751,099	1,583,504	
一般政府	996,703	233,094	763,609	246,083	517,526	1,604	515,922	515,922	0	
対家計民間非営利団体	255,663	67,725	187,938	31,922	156,016	4,854	151,162	151,162	0	
小計	15,569,042	7,036,978	8,532,064	1,899,533	6,632,531	630,844	6,001,687	4,418,183	1,583,504	

(平成30(2018)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)		中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得		県内雇業者報酬	営業余剰 混合所得		項目
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④	⑥		⑦=⑤-⑥	⑧		⑨=⑦-⑧		
1 農林水産業	343,463	189,062	154,401	53,131	101,270	△ 3,871	105,141	72,134	33,007	1					
2 鉱業	15,932	8,574	7,358	3,439	3,919	1,025	2,894	2,557	337	2					
3 製造業	6,117,586	3,594,718	2,522,868	624,188	1,898,680	289,578	1,609,102	1,201,821	407,281	3					
(1) 食料品	726,892	432,228	294,664							(1)					
(2) 繊維製品	18,298	9,245	9,053							(2)					
(3) パルプ・紙・紙加工品	74,599	50,162	24,437							(3)					
(4) 化学	113,159	46,555	66,604							(4)					
(5) 石油・石炭製品	11,304	6,917	4,387							(5)					
(6) 窯業・土石製品	155,496	80,635	74,861							(6)					
(7) 一次金属	185,329	129,511	55,818							(7)					
(8) 金属製品	351,792	206,047	145,745							(8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,518,970	919,863	599,107							(9)					
(10) 電子部品・デバイス	761,611	478,892	282,719							(10)					
(11) 電気機械	383,250	216,200	167,050							(11)					
(12) 情報・通信機器	883,381	465,368	418,013							(12)					
(13) 輸送用機械	450,918	266,462	184,456							(13)					
(14) その他の製造業	482,587	286,633	195,954							(14)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	431,286	211,414	219,872	93,637	126,235	16,989	109,246	63,484	45,762	4					
5 建設業	997,996	542,568	455,428	44,522	410,906	33,659	377,247	355,899	21,348	5					
6 卸売・小売業	1,428,785	582,801	845,984	110,590	735,394	78,503	656,891	451,764	205,127	6					
7 運輸・郵便業	503,006	153,696	349,310	74,587	274,723	31,827	242,896	179,040	63,856	7					
8 宿泊・飲食サービス業	666,991	363,587	303,404	35,397	268,007	24,492	243,515	164,633	78,882	8					
9 情報通信業	489,834	260,430	229,404	63,844	165,560	16,944	148,616	87,785	60,831	9					
10 金融・保険業	477,468	176,139	301,329	33,443	267,886	4,984	262,902	113,983	148,919	10					
11 不動産業	1,083,866	178,921	904,945	365,525	539,420	73,930	465,490	36,293	429,197	11					
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	707,082	231,682	475,400	58,729	416,671	34,046	382,625	275,180	107,445	12					
13 公務	534,804	111,779	423,025	150,231	272,794	1,041	271,753	271,753	0	13					
14 教育	373,594	56,167	317,427	73,617	243,810	2,435	241,375	354,688	△ 113,313	14					
15 保健衛生・社会事業	1,131,520	375,835	755,685	86,445	669,240	△ 6,036	675,276	660,214	15,062	15					
16 その他のサービス	624,860	271,435	353,425	66,823	286,602	37,103	249,499	180,975	68,524	16					
17 小計(1~16)	15,928,073	7,308,808	8,619,265	1,938,148	6,681,117	636,649	6,044,468	4,472,203	1,572,265	17					
18 輸入品に課せられる税・関税	152,328	0	152,328	0	152,328	152,328	0	0	0	18					
19 (控除)資本形成に係る消費税	119,427	0	119,427	0	119,427	119,427	0	0	0	19					
20 合計(17+18+19)	15,960,974	7,308,808	8,652,166	1,938,148	6,714,018	669,550	6,044,468	4,472,203	1,572,265	20					

(再掲)

市場生産者	14,660,726	7,000,628	7,660,098	1,654,580	6,005,518	629,312	5,376,206	3,803,941	1,572,265
一般政府	1,009,506	238,094	771,412	250,800	520,612	1,615	518,997	518,997	0
対家計民間非営利団体	257,841	70,086	187,755	32,768	154,987	5,722	149,265	149,265	0
小計	15,928,073	7,308,808	8,619,265	1,938,148	6,681,117	636,649	6,044,468	4,472,203	1,572,265

(令和元(2019)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)		中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得		県内雇業者報酬	営業余剰 混合所得		項目
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④	⑥		⑦=⑤-⑥	⑧		⑨=⑦-⑧		
1 農林水産業	334,989	181,906	153,083	51,341	101,742	△ 4,153	105,895	76,156	29,739	1					
2 鉱業	15,692	8,263	7,429	3,422	4,007	1,038	2,969	2,252	717	2					
3 製造業	5,734,204	3,363,277	2,370,927	616,948	1,753,979	278,724	1,475,255	1,153,543	321,712	3					
(1) 食料品	723,581	423,751	299,830							(1)					
(2) 繊維製品	19,233	10,612	8,621							(2)					
(3) パルプ・紙・紙加工品	72,521	50,728	21,793							(3)					
(4) 化学	103,807	45,291	58,516							(4)					
(5) 石油・石炭製品	10,615	6,587	4,028							(5)					
(6) 窯業・土石製品	145,501	77,660	67,841							(6)					
(7) 一次金属	167,726	113,489	54,237							(7)					
(8) 金属製品	351,472	208,205	143,267							(8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,435,992	882,724	553,268							(9)					
(10) 電子部品・デバイス	740,920	461,553	279,367							(10)					
(11) 電気機械	349,839	194,307	155,532							(11)					
(12) 情報・通信機器	730,745	372,721	358,024							(12)					
(13) 輸送用機械	422,028	248,257	173,771							(13)					
(14) その他の製造業	460,224	267,392	192,832							(14)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	455,503	222,598	232,905	98,577	134,328	18,264	116,064	69,662	46,402	4					
5 建設業	1,042,150	568,369	473,781	47,011	426,770	36,078	390,692	314,995	75,697	5					
6 卸売・小売業	1,404,405	577,810	826,595	109,834	716,761	78,821	637,940	483,643	154,297	6					
7 運輸・郵便業	513,654	156,522	357,132	78,583	278,549	33,398	245,151	159,892	85,259	7					
8 宿泊・飲食サービス業	633,712	357,735	275,977	33,273	242,704	23,011	219,693	167,534	52,159	8					
9 情報通信業	497,541	268,898	228,643	63,932	164,711	17,448	147,263	94,615	52,648	9					
10 金融・保険業	446,981	167,035	279,946	31,360	248,586	4,197	244,389	94,713	149,676	10					
11 不動産業	1,103,484	185,220	918,264	372,914	545,350	76,869	468,481	34,916	433,565	11					
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	715,765	234,323	481,442	59,494	421,948	35,945	386,003	274,151	111,852	12					
13 公務	514,263	113,998	400,265	144,568	255,697	1,073	254,624	254,624	0	13					
14 教育	389,879	55,957	333,922	76,426	257,496	2,358	255,138	371,652	△ 116,514	14					
15 保健衛生・社会事業	1,186,634	397,474	789,160	88,678	700,482	△ 5,822	706,304	660,216	46,088	15					
16 その他のサービス	615,902	264,831	351,071	64,272	286,799	36,320	250,479	188,068	62,411	16					
17 小計(1~16)	15,604,758	7,124,216	8,480,542	1,940,633	6,539,909	633,569	5,906,340	4,400,632	1,505,708	17					
18 輸入品に課せられる税・関税	147,783	0	147,783	0	147,783	147,783	0	0	0	18					
19 (控除)資本形成に係る消費税	118,598	0	118,598	0	118,598	118,598	0	0	0	19					
20 合計(17+18+19)	15,633,943	7,124,216	8,509,727	1,940,633	6,569,094	662,754	5,906,340	4,400,632	1,505,708	20					

(再掲)

市場生産者	14,325,864	6,805,690	7,520,174	1,658,920	5,861,254	626,721	5,234,533	3,728,825	1,505,708	
一般政府	1,013,167	246,208	766,959	249,307	517,652	1,589	516,063	516,063	0	
対家計民間非営利団体	265,727	72,318	193,409	32,406	161,003	5,259	155,744	155,744	0	
小計	15,604,758	7,124,216	8,480,542	1,940,633	6,539,909	633,569	5,906,340	4,400,632	1,505,708	



経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰 混合所得		項目
									①	②	
1 農林水産業	351,321	195,154	156,167	52,751	103,416	△ 2,515	105,931	73,129	32,802	1	
2 鉱業	15,851	8,341	7,510	3,335	4,175	1,116	3,059	2,165	894	2	
3 製造業	5,610,251	3,272,276	2,337,975	669,199	1,668,776	296,943	1,371,833	1,107,197	264,636	3	
(1) 食料品	679,402	413,690	265,712							(1)	
(2) 繊維製品	15,934	8,865	7,069							(2)	
(3) パルプ・紙・紙加工品	69,843	46,493	23,350							(3)	
(4) 化学	144,634	54,042	90,592							(4)	
(5) 石油・石炭製品	10,968	5,382	5,586							(5)	
(6) 窯業・土石製品	161,213	84,183	77,030							(6)	
(7) 一次金属	154,372	102,897	51,475							(7)	
(8) 金属製品	354,733	214,480	140,253							(8)	
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,272,264	756,784	515,480							(9)	
(10) 電子部品・デバイス	789,756	488,811	300,945							(10)	
(11) 電気機械	350,196	208,232	141,964							(11)	
(12) 情報・通信機器	844,626	446,726	397,900							(12)	
(13) 輸送用機械	371,967	217,316	154,651							(13)	
(14) その他の製造業	390,343	224,375	165,968							(14)	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	440,731	204,961	235,770	99,740	136,030	20,225	115,805	63,610	52,195	4	
5 建設業	1,283,403	686,538	596,865	59,671	537,194	51,790	485,404	315,850	169,554	5	
6 卸売・小売業	1,330,273	558,492	771,781	104,999	666,782	81,427	585,355	498,971	86,384	6	
7 運輸・郵便業	434,080	139,275	294,805	86,850	207,955	32,153	175,802	168,036	7,766	7	
8 宿泊・飲食サービス業	395,517	251,623	143,894	27,952	115,942	14,404	101,538	134,677	△ 33,139	8	
9 情報通信業	498,708	264,630	234,078	64,488	169,590	20,344	149,246	97,275	51,971	9	
10 金融・保険業	452,941	168,346	284,595	32,388	252,207	4,987	247,220	93,639	153,581	10	
11 不動産業	1,101,939	183,971	917,968	378,032	539,936	78,359	461,577	36,016	425,561	11	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	689,485	207,198	482,287	61,591	420,696	40,290	380,406	281,605	98,801	12	
13 公務	513,965	137,318	376,647	142,371	234,276	1,017	233,259	233,259	0	13	
14 教育	396,119	59,416	336,703	77,423	259,280	2,368	256,912	383,984	△ 127,072	14	
15 保健衛生・社会事業	1,174,069	389,006	785,063	87,414	697,649	△ 6,329	703,978	687,713	16,265	15	
16 その他のサービス	548,714	232,957	315,757	63,796	251,961	36,626	215,335	173,929	41,406	16	
17 小計(1~16)	15,237,367	6,959,502	8,277,865	2,012,000	6,265,865	673,205	5,592,660	4,351,055	1,241,605	17	
18 輸入品に課せられる税・関税	146,666	0	146,666	0	146,666	146,666	0	0	0	18	
19 (控除)資本形成に係る消費税	116,679	0	116,679	0	116,679	116,679	0	0	0	19	
20 合計(17+18+19)	15,267,354	6,959,502	8,307,852	2,012,000	6,295,852	703,192	5,592,660	4,351,055	1,241,605	20	

(再掲)

市場生産者	13,923,392	6,611,100	7,312,292	1,729,661	5,582,631	666,496	4,916,135	3,674,530	1,241,605	
一般政府	1,043,263	278,618	764,645	250,156	514,489	1,582	512,907	512,907	0	
対家計民間非営利団体	270,712	69,784	200,928	32,183	168,745	5,127	163,618	163,618	0	
小計	15,237,367	6,959,502	8,277,865	2,012,000	6,265,865	673,205	5,592,660	4,351,055	1,241,605	

(令和3(2021)年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用人者報酬	営業余剰 混合所得	項目
1 農林水産業	342,078	198,503	143,575	50,550	93,025	△ 7,371	100,396	81,086	19,310	1
2 鉱業	15,647	8,334	7,313	3,244	4,069	1,104	2,965	1,829	1,136	2
3 製造業	6,342,040	3,696,061	2,645,979	699,619	1,946,360	332,414	1,613,946	1,083,102	530,844	3
(1) 食料品	736,390	437,975	298,415							(1)
(2) 繊維製品	21,928	11,002	10,926							(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	73,365	51,234	22,131							(3)
(4) 化学	156,634	64,741	91,893							(4)
(5) 石油・石炭製品	11,593	7,292	4,301							(5)
(6) 窯業・土石製品	147,204	72,062	75,142							(6)
(7) 一次金属	203,463	143,684	59,779							(7)
(8) 金属製品	364,524	219,002	145,522							(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,574,374	949,715	624,659							(9)
(10) 電子部品・デバイス	988,185	561,168	427,017							(10)
(11) 電気機械	440,234	264,226	176,008							(11)
(12) 情報・通信機器	740,832	404,980	335,852							(12)
(13) 輸送用機械	398,442	233,535	164,907							(13)
(14) その他の製造業	484,872	275,445	209,427							(14)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	440,073	237,453	202,620	99,411	103,209	16,987	86,222	74,918	11,304	4
5 建設業	1,255,035	687,448	567,587	59,949	507,638	47,892	459,746	330,890	128,856	5
6 卸売・小売業	1,386,336	573,189	813,147	102,610	710,537	84,775	625,762	481,861	143,901	6
7 運輸・郵便業	426,074	136,218	289,856	86,825	203,031	31,274	171,757	161,167	10,590	7
8 宿泊・飲食サービス業	411,645	274,532	137,113	32,069	105,044	14,274	90,770	125,355	△ 34,585	8
9 情報通信業	507,976	269,766	238,210	65,727	172,483	20,976	151,507	104,445	47,062	9
10 金融・保険業	470,178	170,444	299,734	33,216	266,518	4,761	261,757	117,575	144,182	10
11 不動産業	1,102,488	186,713	915,775	397,265	518,510	76,847	441,663	38,631	403,032	11
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	706,156	210,915	495,241	62,249	432,992	43,796	389,196	271,937	117,259	12
13 公務	556,860	168,677	388,183	153,079	235,104	1,009	234,095	234,095	0	13
14 教育	391,889	57,714	334,175	78,085	256,090	2,363	253,727	366,019	△ 112,292	14
15 保健衛生・社会事業	1,204,282	409,189	795,093	86,582	708,511	△ 8,036	716,547	712,078	4,469	15
16 その他のサービス	558,434	231,568	326,866	63,015	263,851	38,802	225,049	166,686	58,363	16
17 小計(1~16)	16,117,191	7,516,724	8,600,467	2,073,495	6,526,972	701,867	5,825,105	4,351,674	1,473,431	17
18 輸入品に課せられる税・関税	178,315	0	178,315	0	178,315	178,315	0	0	0	18
19 (控除)資本形成に係る消費税	154,461	0	154,461	0	154,461	154,461	0	0	0	19
20 合計(17+18+19)	16,141,045	7,516,724	8,624,321	2,073,495	6,550,826	725,721	5,825,105	4,351,674	1,473,431	20

(再掲)

市場生産者	14,751,777	7,130,526	7,621,251	1,779,578	5,841,673	695,053	5,146,620	3,673,189	1,473,431	
一般政府	1,095,894	318,616	777,278	261,628	515,650	1,575	514,075	514,075	0	
対家計民間非営利団体	269,520	67,582	201,938	32,289	169,649	5,239	164,410	164,410	0	
小計	16,117,191	7,516,724	8,600,467	2,073,495	6,526,972	701,867	5,825,105	4,351,674	1,473,431	

## 付表2 経済活動別の就業者数及び雇業者数

〔就業者数(内ベース)〕

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2 2020	3年度 2021	項目
経済活動別												
1 農林水産業	107,876	106,463	104,927	103,430	101,527	105,063	96,907	94,624	92,124	90,237	88,423	1
2 鉱業	510	499	487	473	472	503	435	415	389	370	352	2
3 製造業	229,210	230,225	231,198	232,745	230,845	235,854	235,717	234,783	230,066	222,033	218,777	3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,516	10,578	10,643	10,710	10,823	10,469	10,622	10,521	10,394	10,280	10,186	4
5 建設業	84,499	80,125	80,645	83,391	83,062	85,634	81,076	79,662	78,119	77,850	78,333	5
6 卸売・小売業	168,205	162,589	161,285	157,957	159,557	170,656	158,404	154,515	153,624	153,531	151,536	6
7 運輸・郵便業	42,699	40,506	42,394	43,543	41,950	43,840	39,958	40,007	40,266	41,389	39,901	7
8 宿泊・飲食サービス業	71,686	72,581	73,892	76,558	73,760	74,277	71,077	73,128	73,920	66,245	62,937	8
9 情報通信業	15,770	15,893	14,643	15,069	15,587	16,474	16,330	16,098	15,873	15,778	16,542	9
10 金融・保険業	21,896	21,186	20,685	20,176	20,573	21,670	20,315	20,354	20,105	19,175	19,475	10
11 不動産業	9,017	9,223	9,407	9,614	9,954	9,222	10,161	10,219	10,263	10,319	10,389	11
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	57,405	57,873	58,870	57,708	59,209	58,390	59,090	57,881	59,324	60,457	60,987	12
13 公務	33,635	33,738	33,839	33,945	34,152	33,768	34,261	34,284	34,300	34,312	34,343	13
14 教育	46,159	46,027	45,897	45,755	45,808	46,697	46,419	46,680	46,881	47,090	47,399	14
15 保健衛生・社会事業	125,505	134,531	132,875	134,826	138,133	127,373	139,989	143,569	145,698	146,272	150,912	15
16 その他のサービス (再掲)	72,779	73,018	71,430	73,160	72,708	69,469	68,964	68,492	71,301	66,667	61,734	16
市場生産者	968,633	964,362	960,465	964,449	962,345	972,421	951,623	945,967	942,218	920,413	909,470	
一般政府	72,754	72,835	72,917	72,999	73,407	73,815	74,223	74,630	75,038	75,446	75,854	
対家計民間非営利団体	55,980	57,858	59,735	61,612	62,368	63,123	63,879	64,635	65,391	66,146	66,902	
合計 (1-16)	1,097,367	1,095,055	1,093,117	1,099,060	1,098,120	1,109,359	1,089,725	1,085,232	1,082,647	1,062,005	1,052,226	

〔雇用量(内ベース)〕

(単位:人)

項目	平成23年度 2011	24 2012	25 2013	26 2014	27 2015	28 2016	29 2017	30 2018	令和元 2019	2年度 2020	3年度 2021	項目
1 農林水産業	36,548	36,164	35,493	34,903	33,945	36,123	33,863	33,558	33,005	33,036	32,981	1
2 鉱業	488	478	468	456	456	482	421	402	377	359	342	2
3 製造業	215,977	217,234	218,444	220,189	218,686	222,690	224,061	223,531	219,378	212,037	209,231	3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,297	10,355	10,415	10,472	10,572	10,249	10,373	10,273	10,146	10,032	9,939	4
5 建設業	64,635	61,242	61,596	63,645	63,357	65,711	62,191	61,275	60,252	60,209	60,750	5
6 卸売・小売業	149,117	144,455	143,636	141,002	142,935	152,100	142,970	139,959	139,654	140,022	138,635	6
7 運輸・郵便業	40,870	38,811	40,659	41,801	40,313	41,983	38,422	38,480	38,737	39,829	38,407	7
8 宿泊・飲食サービス業	56,501	57,276	58,392	60,592	58,610	58,853	56,819	58,588	59,358	53,380	50,855	8
9 情報通信業	14,781	14,862	13,660	14,021	14,467	15,392	15,040	14,764	14,493	14,339	14,960	9
10 金融・保険業	21,156	20,477	19,999	19,513	19,903	20,956	19,689	19,743	19,516	18,627	18,933	10
11 不動産業	6,728	6,867	6,983	7,120	7,387	6,939	7,608	7,673	7,724	7,785	7,862	11
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	44,259	44,495	45,130	44,099	45,186	45,242	45,382	44,575	45,814	46,812	47,340	12
13 公務	33,635	33,738	33,839	33,945	34,152	33,768	34,261	34,284	34,300	34,312	34,343	13
14 教育	42,283	42,187	42,092	41,984	42,070	42,808	42,656	42,903	43,090	43,285	43,580	14
15 保健衛生・社会事業	119,303	128,127	126,777	128,859	132,255	121,166	134,173	137,664	139,762	140,374	144,890	15
16 その他のサービス (再掲)	59,713	59,998	58,764	60,266	59,954	56,792	56,534	55,952	57,992	54,048	49,878	16
市場生産者	787,557	786,073	783,695	788,256	788,473	794,316	786,361	784,359	783,169	766,894	760,170	
一般政府	72,754	72,835	72,917	72,999	73,407	73,815	74,223	74,630	75,038	75,446	75,854	
対家計民間非営利団体	55,980	57,858	59,735	61,612	62,368	63,123	63,879	64,635	65,391	66,146	66,902	
合計(1-16)	916,291	916,766	916,347	922,867	924,248	931,254	924,463	923,624	923,598	908,486	902,926	

〔雇用量(民ベース)〕

合計	927,393	928,540	928,821	936,170	938,275	948,548	950,480	955,662	961,778	952,076	952,241	
----	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--

(注) 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業者も異なる場合は、それぞれ1人として数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しません。

付表3 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出勘定

項目	平成23年度(2011)			平成24年度(2012)			平成25年度(2013)			平成26年度(2014)			平成27年度(2015)			項目						
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金							
																	合計	合計	合計	合計		
1. 財産所得	17,459	24,576	26	42,061	17,426	23,749	34	41,209	16,724	22,559	30	39,313	15,642	20,405	28	36,075	13,598	17,894	23	31,515	1	
2. 現物社会福祉以外の社会給付	35,429	101,745	95,942	233,116	36,468	109,411	94,537	240,416	34,504	107,557	93,465	235,526	34,080	114,158	89,675	237,913	36,586	112,801	100,536	249,923	2	
(1)現金による社会保障給付	—	—	95,942	95,942	—	—	94,537	94,537	—	—	—	93,465	—	—	89,675	89,675	—	—	100,536	100,536	(1)	
(2)その他の社会保険非年金給付	21,423	25,263	0	46,686	23,312	23,236	0	46,548	21,652	24,441	0	46,093	20,820	22,820	0	43,640	22,954	22,065	0	45,019	(2)	
(3)社会扶助給付	14,006	76,482	0	90,488	13,156	86,175	0	99,331	12,852	83,116	0	95,968	13,260	91,338	0	104,598	13,632	90,736	0	104,368	(3)	
3. 域内の他の地方政府等に対する経常移転	114,509	109,497	0	224,006	117,383	111,451	0	228,834	116,942	109,496	0	226,438	123,123	118,776	0	241,899	143,148	120,432	0	263,580	3	
(1)県に対するもの	—	2,692	0	2,692	—	3,713	0	3,713	—	2,138	0	2,138	—	3,607	0	3,607	—	3,565	0	3,565	(1)	
(2)市町に対するもの	71,521	43,046	0	114,567	72,146	43,551	0	115,697	71,278	43,898	0	115,176	76,347	46,494	0	122,841	95,701	43,670	0	139,371	(2)	
(3)地方社会保障基金に対するもの	42,988	63,759	0	106,747	45,237	64,187	0	109,424	45,664	63,460	0	109,124	46,776	68,675	0	115,451	47,447	73,197	0	120,644	(3)	
4. 域外の一般政府に対する経常移転	475	770	15,076	16,321	1,927	823	15,064	17,814	1,321	692	15,161	17,174	1,185	1,007	15,055	17,247	2,174	980	14,834	17,988	4	
(1)中央政府、全国社会保障基金に対するもの	472	770	15,076	16,318	1,925	823	15,064	17,812	1,319	692	15,161	17,172	1,183	1,007	15,055	17,245	2,144	980	14,834	17,958	(1)	
(2)他の地方政府に対するもの	3	0	0	3	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	30	0	0	30	(2)	
5. 他部門に対するその他の経常移転	81,003	20,200	341	101,544	83,638	20,469	2,926	107,033	83,202	20,141	247	103,590	86,302	21,723	313	108,338	92,165	23,518	323	116,006	5	
うち、非生命純保険料	45	114	12	171	41	106	9	156	38	106	8	152	39	114	12	165	37	109	10	156		
6. 最終消費支出	368,174	387,712	547,416	1,303,302	362,486	380,269	562,511	1,305,266	351,613	382,034	576,839	1,310,486	359,466	395,122	589,233	1,343,821	364,583	405,549	625,403	1,395,535	6	
うち、現物社会福祉	1,788	13,369	536,736	551,893	1,718	14,038	551,792	567,548	1,750	14,570	566,235	582,555	1,736	14,982	578,248	594,966	1,858	15,445	614,378	631,681		
7. 貯蓄	△ 79,277	132,878	△ 1,139	52,462	△ 49,852	117,009	564	67,721	△ 42,834	131,257	997	89,420	△ 33,419	115,195	15,431	97,207	△ 58,759	130,007	△ 9,278	61,970	7	
支 払	537,772	777,378	657,662	1,972,812	569,476	763,181	675,636	2,008,293	561,472	773,736	686,739	2,021,947	586,379	786,386	709,735	2,082,500	593,495	811,181	731,841	2,136,517		
1. 生産・輸入品に課される税	86,294	165,055	—	251,349	84,444	154,477	—	238,921	85,226	152,452	—	237,678	86,671	150,649	—	237,320	122,698	155,895	—	278,593	1	
2. (控除)補助金	32,661	11,137	—	43,798	28,378	10,042	—	38,420	28,879	11,465	—	40,344	26,421	9,899	—	36,320	27,839	9,173	—	37,012	2	
3. 財産所得	3,789	8,084	23,724	35,597	3,950	8,021	23,542	35,513	4,199	8,323	24,394	36,916	4,282	8,552	23,629	36,463	4,320	8,503	22,101	34,924	3	
4. 所得・富等に課される経常税	141,480	127,634	—	269,114	146,919	124,479	—	271,398	152,459	129,948	—	282,407	165,492	136,008	—	301,500	171,925	135,627	—	307,552	4	
5. 純社会負担	21,423	25,263	213,794	260,480	23,312	23,236	223,652	270,200	21,652	24,441	226,203	272,296	20,820	22,820	232,562	276,202	22,954	22,065	247,554	292,573	5	
(1)雇主の現実社会負担	0	0	59,455	59,455	0	0	59,841	59,841	0	0	60,049	60,049	0	0	63,151	63,151	0	0	68,285	68,285	(1)	
(2)雇主の帰属社会負担	21,423	25,263	0	46,686	23,312	23,236	0	46,548	21,652	24,441	0	46,093	20,820	22,820	0	43,640	22,954	22,065	0	45,019	(2)	
(3)家計の現実社会負担	0	0	154,339	154,339	0	0	163,811	163,811	0	0	166,154	166,154	0	0	169,411	169,411	0	0	179,269	179,269	(3)	
6. 域内の他の地方政府等からの経常移転	2,692	114,567	106,747	224,006	3,713	115,697	109,424	228,834	2,138	115,176	109,124	226,438	3,607	122,841	115,451	241,899	3,565	139,371	120,644	263,580	6	
(1)県からのもの	—	71,521	42,988	114,509	—	72,146	45,237	117,383	—	71,278	45,664	116,942	—	76,347	46,776	123,123	—	95,701	47,447	143,148	(1)	
(2)市町からのもの	2,692	43,046	63,759	109,497	3,713	43,551	64,187	111,451	2,138	43,898	63,460	109,496	3,607	46,494	68,675	118,776	3,565	43,670	73,197	120,432	(2)	
(3)地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(3)	
7. 域外の一般政府からの経常移転	314,151	347,089	312,792	974,032	334,885	346,418	318,385	999,688	324,100	353,426	326,258	1,003,784	331,405	352,721	337,275	1,021,401	295,306	347,923	340,730	983,959	7	
(1)中央政府、全国社会保障基金からのもの	314,102	347,089	312,792	973,983	334,845	346,418	318,385	999,648	324,091	353,426	326,258	1,003,775	331,402	352,721	337,275	1,021,398	295,294	347,923	340,730	983,947	(1)	
(2)他の地方政府からのもの	49	0	0	49	40	0	0	40	9	0	0	9	3	0	0	3	12	0	0	0	12	(2)
8. 他部門からのその他の経常移転	604	823	605	2,032	631	895	633	2,159	577	1,435	760	2,772	523	2,694	818	4,035	566	10,970	812	12,348	8	
うち、非生命純保険金	42	107	11	160	38	99	8	145	35	99	8	142	37	108	11	156	37	107	10	154		
受 取	537,772	777,378	657,662	1,972,812	569,476	763,181	675,636	2,008,293	561,472	773,736	686,739	2,021,947	586,379	786,386	709,735	2,082,500	593,495	811,181	731,841	2,136,517		

(単位:100万円)



付表3 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出勘定

(単位:100万円)

項 目	平成28年度(2016)			平成29年度(2017)			平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			令和2年度(2020)			令和3年度(2021)		
	県	市町村	合計	県	市町村	合計	県	市町村	合計	県	市町村	合計	県	市町村	合計	県	市町村	合計
		地方社会 保障基金			地方社会 保障基金			地方社会 保障基金			地方社会 保障基金			地方社会 保障基金			地方社会 保障基金	
1. 財産所得	12,157	17,029	29,203	10,789	15,575	26,378	8,359	12,855	21,222	7,217	12,426	19,650	6,904	11,964	18,922	6,442	11,082	17,526
2. 現物社会福祉以外の社会給付	36,545	118,462	253,843	36,918	118,350	252,518	36,300	115,115	248,303	37,676	114,548	248,683	37,310	119,129	251,081	36,188	162,834	294,435
(1)現金による社会保障給付	—	—	98,836	—	—	97,250	—	—	94,888	—	—	96,459	—	—	94,642	—	—	95,413
(2)その他の社会保険非年金給付	22,868	20,710	43,578	23,074	19,312	42,386	22,788	20,162	42,950	23,815	19,174	42,989	22,896	18,535	41,431	24,558	18,357	42,915
(3)社会扶助給付	13,677	97,752	111,429	13,844	99,038	112,882	13,512	94,953	108,465	13,861	95,374	109,235	14,414	100,594	115,008	11,630	144,477	156,107
3. 域内の他の地方政府等に対する経常移転	140,559	123,064	263,623	145,960	129,419	275,379	156,673	125,286	281,959	161,334	131,475	292,809	172,675	135,777	308,452	187,590	129,244	316,834
(1)県に対するもの	—	3,494	3,494	—	3,922	3,922	—	3,473	3,473	—	4,792	4,792	—	5,071	5,071	—	4,917	4,917
(2)市町村に対するもの	91,225	44,954	136,179	95,978	50,204	146,182	96,397	48,393	144,790	99,568	51,783	151,351	110,639	55,298	165,937	124,951	49,218	174,169
(3)地方社会保障基金に対するもの	49,334	74,616	123,950	49,982	75,293	125,275	60,276	73,420	133,696	61,766	74,900	136,666	62,036	75,408	137,444	62,639	75,109	137,748
4. 域外の一般政府に対する経常移転	3,663	1,161	19,730	851	1,595	17,282	1,823	1,549	17,509	776	471	17,899	800	1,114	17,368	4,680	2,237	23,901
(1)中央政府、全国社会保障基金に対するもの	3,640	1,161	19,707	839	1,595	17,270	1,616	1,549	17,502	609	471	17,899	642	1,114	17,368	4,617	2,237	23,838
(2)他の地方政府に対するもの	23	0	23	12	0	12	7	0	7	167	0	167	158	0	158	63	0	63
5. 他部門に対するその他の経常移転	95,730	25,613	121,724	99,383	27,629	127,399	100,089	28,912	129,366	108,978	32,411	141,443	139,139	319,870	459,065	168,886	62,899	232,110
うち、非生命保険料	35	119	160	39	130	176	29	98	135	44	145	200	31	108	149	39	113	163
6. 最終消費支出	354,839	410,952	1,389,845	358,920	413,276	1,401,661	357,233	423,032	1,414,824	350,710	439,370	1,436,727	359,454	484,450	1,484,510	389,825	482,858	1,530,049
うち、現物社会福祉	1,764	15,366	629,860	1,790	15,479	634,980	2,109	17,934	643,070	2,389	20,106	657,440	2,324	19,205	649,965	5,322	21,386	672,362
7. 貯蓄	△ 62,661	115,718	3,978	△ 54,066	112,597	67,452	△ 55,396	106,570	89,411	△ 56,943	125,307	148,084	△ 20,894	24,220	89,096	△ 42,813	114,790	161,156
支 払	580,832	811,999	2,135,003	598,755	818,441	2,168,069	604,881	813,319	2,251,768	609,748	856,008	2,306,542	695,388	1,096,524	2,630,408	750,798	965,944	2,576,011
1. 生産・輸入品に課される税	120,905	166,084	286,989	123,147	165,677	288,824	127,071	164,511	291,582	122,698	167,531	290,229	135,572	166,055	301,627	149,354	167,327	316,681
2. (控除)補助金	29,200	9,437	38,637	28,166	8,583	36,749	26,667	8,847	35,514	25,722	9,729	35,451	14,177	26,056	40,233	36,771	10,812	47,583
3. 財産所得	4,147	8,148	33,739	4,242	7,896	36,463	4,122	7,983	35,316	3,869	8,148	34,387	3,763	7,470	35,826	3,719	7,097	37,565
4. 所得・富等に課される経常税	172,876	134,983	307,859	178,238	135,540	313,778	180,625	137,481	318,106	180,803	139,636	320,439	169,039	133,304	302,343	182,803	133,824	316,627
5. 純社会負担	22,868	20,710	295,353	23,074	19,312	294,490	22,788	20,162	297,323	23,815	19,174	300,191	22,896	18,535	299,315	24,558	18,357	302,630
(1)雇主の現実社会負担	0	0	69,658	0	0	70,568	0	0	70,675	0	0	72,944	0	0	73,809	0	0	75,954
(2)雇主の帰属社会負担	22,868	20,710	43,578	23,074	19,312	42,386	22,788	20,162	42,950	23,815	19,174	42,989	22,896	18,535	41,431	24,558	18,357	42,915
(3)家計の現実社会負担	0	0	182,117	0	0	181,536	0	0	183,698	0	0	184,258	0	0	184,075	0	0	183,761
6. 域内の他の地方政府等からの経常移転	3,494	136,179	263,623	3,922	146,182	275,379	3,473	144,790	281,959	4,792	151,351	292,809	5,071	165,937	308,452	4,917	174,169	316,834
(1)県からのもの	—	91,225	140,559	—	95,978	145,960	—	96,397	156,673	—	99,568	161,334	—	110,639	172,675	—	124,951	187,590
(2)市町村からのもの	3,494	44,954	123,064	3,922	50,204	129,419	3,473	48,393	125,286	4,792	51,783	131,475	5,071	55,298	135,777	4,917	49,218	129,244
(3)地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	285,074	336,000	965,274	293,514	338,644	980,527	292,581	334,003	1,048,099	298,445	364,455	1,086,465	371,972	612,233	1,402,227	420,723	452,237	1,307,601
(1)中央政府、全国社会保障基金からのもの	285,057	336,000	965,257	293,461	338,644	980,474	292,491	334,003	1,048,009	298,383	364,455	1,086,403	371,726	612,233	1,401,981	420,541	452,237	1,307,419
(2)他の地方政府からのもの	17	0	17	53	0	53	90	0	90	62	0	62	246	0	246	182	0	182
8. 他部門からのその他の経常移転	668	19,332	20,803	784	13,773	15,357	888	13,236	14,897	1,048	15,442	17,473	1,252	19,046	20,851	1,495	23,745	25,656
うち、非生命保険金	34	116	156	35	115	156	26	87	120	40	134	183	28	94	131	34	98	142
受 取	580,832	811,999	2,135,003	598,755	818,441	2,168,069	604,881	813,319	2,251,768	609,748	856,008	2,306,542	695,388	1,096,524	2,630,408	750,798	965,944	2,576,011

付表4 社会保障負担の明細表

(単位: 100万円)

項目	平成23年度(2011)		平成24年度(2012)		平成25年度(2013)		平成26年度(2014)		平成27年度(2015)		平成28年度(2016)		項目
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	
1. 特別会計	242,910	250,352	493,262	497,581	507,965	529,522	554,912	283,200	286,764	569,964	1		
(1)年金(除く児童手当)	210,876	237,613	448,489	458,318	469,571	489,314	513,843	255,675	277,884	533,559	(1)		
a. 健康保険	58,752	58,652	117,404	123,252	124,691	128,300	133,746	68,540	68,440	136,980	a		
b. 厚生年金	152,124	152,122	304,246	309,185	319,782	336,158	356,614	187,135	187,134	374,269	b		
c. 国民年金	0	26,839	26,839	25,881	25,098	24,856	23,483	0	22,310	22,310	c		
(2)労働保険	32,034	12,739	44,773	39,263	38,394	40,208	41,069	27,525	8,880	36,405	(2)		
a. 労災保険	11,974	0	11,974	11,287	11,259	12,003	11,794	12,030	0	12,030	a		
b. 雇用保険	20,060	12,739	32,799	27,976	27,135	28,205	29,275	15,495	8,880	24,375	b		
(3)船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(3)		
2. 国民健康保険	0	42,107	42,107	42,221	42,709	42,034	42,034	0	41,402	41,580	2		
3. 後期高齢者医療	0	15,108	15,108	16,239	16,446	16,446	17,691	0	17,562	18,574	3		
4. 共済組合	52,085	51,039	103,124	105,387	106,003	110,616	121,715	61,421	60,294	123,270	4		
(1)国家公務員共済組合	8,733	8,733	17,466	17,506	18,223	19,292	19,809	9,914	9,895	19,469	(1)		
(2)地方公務員共済組合	40,567	40,529	81,096	83,268	82,932	86,263	96,641	48,466	48,175	98,189	(2)		
(3)その他	2,785	1,777	4,562	4,613	4,848	5,061	5,265	3,041	2,224	5,612	(3)		
5. 組合管掌健康保険	57,888	47,710	105,598	110,853	115,727	119,218	122,194	66,492	55,702	125,191	5		
6. 全国健康保険協会	0	1,170	1,170	1,079	998	898	855	0	855	822	6		
7. 児童手当及び子ども手当	7,497	0	7,497	5,037	6,742	6,686	6,541	6,541	0	6,473	7		
8. 基金	2,209	0	2,209	1,353	1,228	1,235	1,226	1,226	0	1,259	8		
9. 介護保険	16,788	56,608	73,396	80,684	83,004	85,467	90,873	19,228	73,110	92,338	9		
合計	379,377	464,094	843,471	860,434	880,822	913,367	957,280	440,470	539,001	979,471			

付表4 社会保障負担の明細表

(単位:100万円)

項目	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		令和3年度(2021)		項目
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	
1. 特別会計	290,446	292,739	583,185	598,690	302,031	304,466	606,497	296,523	298,143	308,615	616,867
(1)年金(除く児童手当)	264,931	285,996	550,927	566,025	276,011	297,556	573,567	289,499	290,933	301,312	582,609
a. 健康保険	69,809	69,710	139,519	143,850	73,733	73,639	147,372	72,168	72,076	75,670	151,433
b. 厚生年金	195,122	195,122	390,244	401,626	202,278	202,279	404,557	197,331	197,331	205,532	411,066
c. 国民年金	0	21,164	21,164	20,549	0	21,638	21,638	0	21,526	20,110	20,110
(2)労働保険	25,515	6,743	32,258	32,665	26,020	6,910	32,930	27,024	7,210	7,303	34,258
a. 労災保険	12,036	0	12,036	11,917	11,996	0	11,996	12,521	0	12,352	12,352
b. 雇用保険	13,479	6,743	20,222	20,748	14,024	6,910	20,934	14,503	7,210	7,303	21,906
(3)船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 国民健康保険	0	41,321	41,321	40,049	0	39,262	39,262	0	38,153	37,732	37,732
3. 後期高齢者医療	0	19,592	19,592	20,505	0	21,534	21,534	0	22,279	22,512	22,512
4. 共済組合	62,533	61,448	123,981	122,856	63,380	62,036	125,416	62,953	62,773	62,142	126,598
(1)国家公務員共済組合	9,666	9,628	19,294	19,499	9,677	9,647	19,324	9,614	9,577	9,518	19,070
(2)地方公務員共済組合	49,678	49,262	98,940	97,517	50,351	49,626	99,977	49,903	50,331	49,652	101,029
(3)その他	3,189	2,558	5,747	5,840	3,352	2,763	6,115	3,436	2,865	2,972	6,499
5. 組合管掌健康保険	70,005	58,738	128,743	131,302	71,120	59,697	130,817	70,425	59,224	59,706	130,706
6. 全国健康保険協会	0	801	801	801	0	856	856	0	895	10,571	10,571
7. 児童手当及び子ども手当	6,355	0	6,355	6,209	6,131	0	6,131	6,014	0	5,914	5,914
8. 基金	1,314	0	1,314	1,319	1,278	0	1,278	1,271	0	1,261	1,261
9. 介護保険	19,708	71,390	91,098	95,139	21,446	73,866	95,312	22,759	73,343	73,895	97,343
合 計	450,361	546,029	996,390	1,016,870	465,386	561,717	1,027,103	459,945	554,810	575,173	1,049,504



付表5 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:100万円)

項目	平成23年度(2011)		平成24年度(2012)		平成25年度(2013)		平成26年度(2014)		平成27年度(2015)		平成28年度(2016)		項目			
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計				
1. 社会保障給付	1,037,972	667,759	1,705,731	1,037,360	684,415	1,721,775	1,052,735	700,525	1,753,260	1,041,640	722,096	1,763,736	1,080,887	759,801	1,840,688	1
(1)特別会計	856,808	2,686	859,494	870,025	2,935	872,960	882,241	2,937	885,178	871,767	3,123	874,890	908,382	2,985	911,367	(1)
①年金(除く児童手当)	828,938	0	828,938	842,350	0	842,350	855,997	0	855,997	847,782	0	847,782	886,859	0	886,859	①
a.健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	a
b.厚生年金	447,302	0	447,302	448,059	0	448,059	446,403	0	446,403	428,016	0	428,016	439,452	0	439,452	b
c.国民年金	381,636	0	381,636	394,291	0	394,291	409,594	0	409,594	419,766	0	419,766	447,407	0	447,407	c
②労働保険	27,870	2,686	30,556	27,675	2,935	30,610	26,244	2,937	29,181	23,985	3,123	27,108	21,523	2,985	24,508	②
a.労災保険	8,862	2,686	11,548	8,612	2,935	11,547	8,388	2,937	11,325	8,317	3,123	11,440	8,043	2,985	11,028	a
b.雇用保険	19,008	0	19,008	19,063	0	19,063	17,856	0	17,856	15,668	0	15,668	13,480	0	13,480	b
③船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	③
(2)国民健康保険	1,361	138,806	140,167	1,363	140,981	142,344	1,322	144,487	145,809	1,233	147,687	148,920	1,142	147,105	148,247	(2)
(3)後期高齢者医療	932	228,655	229,587	952	233,473	234,425	941	238,679	239,620	968	242,358	243,326	953	252,455	255,225	(3)
(4)共済組合	114,924	16,440	131,364	113,677	16,263	129,940	111,931	16,145	128,076	111,294	16,137	127,431	122,323	18,034	140,357	(4)
①国家公務員共済組合	19,115	2,618	21,733	18,990	2,627	21,617	18,509	2,633	21,142	17,676	2,663	20,339	17,646	2,740	20,386	①
②地方公務員共済組合	85,046	12,824	97,870	85,357	12,665	98,022	83,946	12,513	96,459	80,249	12,485	92,734	90,442	14,179	104,621	②
③その他	10,763	998	11,761	9,330	971	10,301	9,476	999	10,475	13,369	989	14,358	14,235	1,115	15,350	③
(5)組合管掌健康保険	5,622	55,242	60,864	5,654	55,688	61,342	5,601	55,724	61,325	5,646	61,646	67,292	5,741	58,695	64,436	(5)
(6)全国健康保険協会	6,646	69,434	76,080	6,373	70,362	76,735	6,434	71,953	78,387	6,466	75,383	81,849	6,481	80,091	86,572	(6)
(7)児童手当及び子ども手当	45,415	0	45,415	33,271	0	33,271	38,700	0	38,700	38,699	0	38,699	37,941	0	37,941	(7)
(8)基金	5,652	84	5,736	5,389	74	5,463	4,920	75	4,995	4,942	105	5,047	4,734	93	4,827	(8)
(9)介護保険	612	156,412	157,024	656	164,639	165,295	645	170,525	171,170	625	175,657	176,282	601	195,829	196,430	(9)
2. その他の社会保障非年金給付	55,336	0	55,336	55,074	0	55,074	54,978	0	54,978	52,788	0	52,788	54,448	0	54,448	2
3. 社会扶助給付	102,720	16,030	118,750	110,400	16,637	127,037	105,885	17,191	123,076	113,088	17,686	130,774	111,875	18,252	130,127	3
合計	1,196,028	683,789	1,879,817	1,202,834	701,052	1,903,886	1,213,598	717,716	1,931,314	1,207,516	739,782	1,947,298	1,243,534	778,680	2,022,214	2,029,717

付表5 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:100万円)

項目	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		令和3年度(2021)		項目	
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)		
1. 社会保障給付	1,088,321	769,575	1,092,529	778,518	1,097,961	794,667	1,081,751	783,504	1,094,359	811,483	1,905,842	1
(1)特別会計	919,541	3,165	926,898	3,247	931,889	3,425	918,920	3,329	941,897	3,357	945,254	(1)
①年金(除く児童手当)	898,377	0	905,816	0	909,045	0	892,388	0	919,126	0	919,126	①
a.健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	a
b.厚生年金	441,778	0	442,881	0	440,294	0	423,604	0	438,566	0	438,566	b
c.国民年金	456,599	0	462,935	0	468,751	0	468,784	0	480,560	0	480,560	c
②労働保険	21,164	3,165	21,082	3,247	22,844	3,425	26,532	3,329	22,771	3,357	26,128	②
a.労災保険	7,993	3,165	7,660	3,247	8,080	3,425	7,491	3,329	7,355	3,357	10,712	a
b.雇用保険	13,171	0	13,422	0	14,764	0	19,041	0	15,416	0	15,416	b
③船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	③
(2)国民健康保険	1,078	143,284	1,009	142,042	925	141,239	867	136,223	806	142,569	143,375	(2)
(3)後期高齢者医療	1,017	261,562	1,018	266,022	1,023	274,532	1,015	269,617	1,015	277,024	278,039	(3)
(4)共済組合	112,674	17,338	110,366	16,885	111,519	17,377	109,317	17,139	99,997	18,396	118,393	(4)
①国家公務員共済組合	16,111	2,576	15,742	2,528	15,332	2,540	15,033	2,399	4,782	2,587	7,369	①
②地方公務員共済組合	88,688	13,867	86,669	13,465	88,438	13,947	86,624	13,364	87,646	14,299	101,945	②
③その他	7,865	895	7,955	892	7,749	890	7,660	1,376	7,569	1,510	9,079	③
(5)組合管掌健康保険	5,975	60,741	6,054	61,533	6,247	61,686	5,766	59,349	5,663	64,384	70,047	(5)
(6)全国健康保険協会	6,593	84,540	6,899	87,245	7,129	91,135	7,457	88,571	7,656	93,944	101,600	(6)
(7)児童手当及び子ども手当	36,436	0	35,661	0	34,871	0	34,101	0	33,356	0	33,356	(7)
(8)基金	4,468	86	4,119	81	3,862	64	3,798	79	3,467	80	3,547	(8)
(9)介護保険	539	198,859	505	201,463	496	205,209	510	209,197	502	211,729	212,231	(9)
2. その他の社会保障非年金給付	52,181	0	52,845	0	52,772	0	51,065	0	52,233	0	52,233	2
3. 社会扶助給付	118,694	18,179	113,835	21,018	115,543	23,505	124,924	22,542	165,349	27,725	193,074	3
合計	1,259,196	787,754	1,259,209	799,536	1,266,276	818,172	1,257,740	806,046	1,311,941	839,208	2,151,149	

# 解 說 編

# I 県民経済計算の概要

## 1. 県民経済計算の目的

県民経済計算は、都道府県（以下「県」という）民経済の循環と構造を、生産、分配、支出の3面にわたり記録することにより県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として政策運営に資するとともに、家計・企業の意味決定の基礎を提供することを主な目的としています。あわせて国民経済における各県民経済の位置を明らかにするとともに、各県民経済相互間の比較などによる国民経済の地域的分析を可能とするものです。

## 2. 県民経済計算の基準

県民経済計算は、国民経済計算に基づき、県民経済を包括的、整合的、統一的に記録するものです。日本の国民経済計算は、国連統計委員会の勧告、System of National Accounts 2008（以下「2008 S N A」という）に準拠しています。県民経済計算は、県の行政区域により地域を区分し、国民経済計算に準拠して地域内の経済活動を記録するものです。

以下において、国際基準である国民経済計算体系をS N A、それに準拠した日本の国民経済計算体系をJ S N Aと呼んで区別します。

## 3. 県民経済計算体系の概要

県民経済計算においては、経済取引を複式簿記の原理に基づいて、財貨の購入と同額の現金の減少のように二重記帳により記録します。取引の相手にも同額の二重記帳があるため、四重記帳となります。これらの取引は、経済活動別及び制度部門別の勘定に即して記録されるとともに、これらを統合した県内勘定及び県民勘定が作成されます。

この場合、経済理論上の根拠や経済分析上の目的に裏付けられた概念により、取引の分類、取引主体の部門分割や取引場所の区分などが明確になります。

## 4. 県民経済計算の機能

県民経済計算は県という行政区域における経済活動の実態を、マクロ的視点から総合的に把握するものです。これにより地方行政の目標設定や諸施策の評価ができます。

- (1) 県民経済計算は地域の所得水準や経済成長率を計測することができ、県間比較により県経済の全国に対する位置の判定とともに県経済の動向を知ることができます。
- (2) 地域経済の基本構造の実態が明らかにされることにより、
  - ① 生産面においては、県内の産業構造の実態が明らかとなります。
  - ② 分配面においては、所得の分配の態様を分析することにより、生産要素への配分の実態が明らかになります。
  - ③ 支出面においては、地域経済における総需要の構造や動向、つまり消費、投資、移出入などの構成や増減が明らかになります。
  - ④ 所得の移転関係を捉えることにより、所得再分配の態様や効果を明らかにすることができます。

す。

⑤ 担税能力の評価尺度としての県民の担税率等が明らかになることから、地方税収の見込みに数量的根拠を与えることができます。

⑥ 県際取引を捉えることにより、生産物の移出入や生産要素つまり労働や資本の県間移動の実態が明らかにされ、他県経済との関連ないし対外依存度を知ることができます。

(3) 制度部門別に、所得やその処分の態様がとらえられることにより、制度部門間の相互依存関係を明らかにすることができます。

(4) 制度部門別に、投資や資本取引が明らかにされ、地域経済における投資や資本の配分を明らかにすることができます。

(5) 経済活動別の中間投入を明らかにし、県内産業の技術構造の分析が可能となります。

## 5. 遡及改定

県民経済計算の数値は、毎年度過去に遡って改定されます。これを「遡及改定」といいます。これには「使用する一次統計の事情によるもの」と「推計方法の変更によるもの」の2つの理由があります。

県民経済計算の推計時には未だ当該年度の数値が公表されていない統計があります。このような場合、いったんは直前の数値を使用するなどして推計しますが、正確な推計を行うため当該統計公表後に、公表数値を基に再計算します。これが「一次統計の事情によるもの」です。

また、ある年度に推計方法が変更された場合、時系列で比較するために過去の年度についても同じ推計方法で再計算します。これが「推計方法の変更によるもの」です。

## Ⅱ 県民経済計算標準方式による経済の循環と構造のとらえ方

### 1. 勘定体系

県民経済計算においてもっとも基本的な関係は、生産あるいは移輸入される財貨・サービスは消費されるか、資本形成に使われるか、あるいは移輸出されるかということです。このような関係を、SNAでは経常勘定、蓄積勘定及びバランスシートにより記録します。これらの勘定は相互に密接に結びついており、各勘定は整合的に組み立てられています。県民経済計算の標準方式では、経常勘定と蓄積勘定のうちの資本勘定が取り扱われます。

#### (1) 経常勘定

経常勘定は生産勘定と所得支出勘定からなります。生産勘定では、財貨・サービスを生産する活動が経済活動別に記録され、産出から中間投入を差し引いて付加価値が得られることが示されます。

所得支出勘定では、付加価値からの第1次所得（雇用者報酬、生産・輸入品に課される税、営業余剰・混合所得、財産所得）の配分、税・社会保障などによる再分配、最終消費支出及び貯蓄が記録されます。

#### (2) 資本勘定

資本勘定では、所得支出勘定から得られる貯蓄に資本移転の純受取が記録され、これらの合計と固定資本形成、在庫変動及び土地の純購入の合計の差が純貸出（+）／純借入（-）となります。

#### (3) 取引記録の基準

以上の勘定に取引を記録する時点について、SNAは発生主義の原則をとりませんが、県民経済計算でも同じです。発生主義では、経済価値が創出され、さらに分配され、また、交換、移転、消滅する時点において記録されます。すなわち、所有権の変更を伴う取引は変更が生ずる時点で、サービスは提供される時点で、産出は生産物が作り出される時点で、中間消費は原材料が使用される時点で記録されます。建設活動は、工事の進捗に応じて、工事の出来高を記録します。

### 2. 取引主体の分類

県民経済計算のように、マクロ集計量を取扱う勘定体系においては、行動の原理が異なる個々の経済主体を同質のグループに集約し、グループごとに勘定を作成します。SNAでは異なる2つの観点から経済主体を分類する2重分類をとります。第1は制度単位を分類とする制度部門別分類です。制度単位は財や資産を所有し、負債を負い、自らの意思で経済活動を行う主体をいいます。第2は事業所を主として、生産に使用する技術の同一性によって分類する経済活動別分類です。事業所とは、1つの場所で、ある特定の生産活動を行う企業あるいは企業の一部を指します。

## (1) 制度部門別分類

制度単位は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体の5つに分類されます。

### ① 非金融法人企業

非金融法人企業は、全ての居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業や準法人企業から成ります。法人企業としては、営利社団法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）、医療機関等や、特殊法人等の一部が含まれます。市場生産に携わる非営利団体として、医療サービスを提供する医療機関（医療法人のほか、大学の附属病院や一部の独立行政法人を含む）や、介護保険による介護サービスを提供する介護事業者、さらには経済団体が含まれます。準法人企業とは、法人企業ではありませんが、基本的にこれと同様に自律的に意思決定を行う主体を指し、海外の企業の国内支店や、国の特別会計の一部等が含まれます。

非金融法人企業は、政府による支配の有無に応じて、民間非金融法人企業か公的非金融企業に分かれます。①政府が議決権の過半数を保有している、または、②取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）、のいずれかを満たす場合には、公的企業（公的非金融企業または公的金融機関）に分類し、そうでない場合は民間企業（民間非金融法人企業または民間金融機関）とします。

なお、公的法人企業の子会社のうち、政府諸機関の分類対象でないものについては、基礎統計上の制約から、公的法人企業には含めません。

### ② 金融機関

金融機関は、全ての居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業から成ります。非金融法人企業の場合と同様、金融機関には、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれるとともに、政府の所有・支配に応じて、民間金融機関か公的金融機関に分かれます。

### ③ 一般政府

一般政府は、中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれます。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、かつ公的部門に属する機関から成り、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれます。

中央政府には、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれます。地方政府には、地方公共団体の一般会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれます。社会保障基金は、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部（年金積立金管理運用独立行政法人）が含まれます。

なお、中央政府等（中央政府、全国社会保障基金）の地域事業所は平成 27（2015）年基準では、事業所としては所在する地域に立地しますが、制度単位としてはいずれの地域にも属さない擬制的な地域（準地域）に所在するものとなりました。

### ④ 家計

家計は、生計を共にする全ての居住者である人々の小集団が含まれます。自営の個人企業

(非法人企業) も含まれます。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者(持ち家) 分も含まれ、不動産業(住宅賃貸業) を営むものとして記録されます。

#### ⑤ 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれます。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれます。

### (2) 経済活動別分類

SNAにおいては、財貨・サービスの生産及び使用についての意思決定を行う主体の単位として「事業所」が位置付けられており、これらを同質的なグループに分類したのとして「産業」があります。より具体的には、事業所ごとに、その事業所の主要な生産物(主産物) に着目し、同じ主産物を生産する事業所を一つの産業と分類します。また、事業所が主産物以外に副次的な生産物を生産している場合がありますが、その場合も、あくまで同じ主産物を生産する事業所をグルーピングして一つの産業とします。このため、各産業の生産物には、主産物のほかに複数の副次的生産物があり得ます。

## 3. 県内概念と県民概念

県民経済計算の経済取引は、その主体がその県の居住者であるか、非居住者であるかによって、また、取引の発生が県内であるか、県外であるかによって、区分して記録します。県内及び県外は行政区域に対応します。また、ある経済主体の主たる経済的関心が県内にあるとき、その経済主体は居住者であるとされます。家計であれば居住する県の、事業所であれば生産を行う県の居住者です。

財貨・サービスの生産に関する勘定は、県内で行われる全ての生産を記録します。従って、生産に関する勘定は県内概念により構成されます。企業には本社、工場、支店、営業所等があり、それらが複数の県にまたがる場合があります。この場合、企業の経済活動から発生する付加価値を、1つの県(例えば本社所在県) にのみ帰属させることは適当ではありません。事業所を単位の基礎としている県民経済計算では、事業所が所在する県にそれぞれ経済活動の成果が帰属すると考えます。

支出に関する勘定において、最終消費支出については、居住者たる家計、対家計民間非営利団体、一般政府(地方政府等)が行うものであるため、県民概念で記録します。一方、総固定資本形成は付加価値の生産と一体的に捉えられるため、県内概念によります。

これに対し、県民所得に関する勘定においては、居住者の全ての所得を取り扱い、それが県内で発生したかどうかを問いません。すなわち県民概念に基づきます。居住者は、県内の生産及び県外の生産への参加あるいは資産の貸借の結果として、雇用者報酬、財産所得、企業所得等を受け取ります。逆に、県内の生産から生ずる所得のうちのある部分は、非居住者に支払われます。このように、生産への寄与により居住者に帰属する所得は、県内生産から発生した所得とは一致しません。

また、令和元年度県民経済計算より、中央政府等(中央政府と中央政府によって設定、管理されている社会保障基金)の扱いが変更されたことにより、地域区分の名称を次のように使い分けることとなりました。地理的な区分は、「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」とします。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在とする概念上の地域で、「域外」とは他県の制度部門及び中央政府等が所在とする概念上の地域です。



### Ⅲ 県民経済計算の勘定

県民経済計算の勘定は、統合勘定、制度部門別所得支出勘定及び制度部門別資本勘定からなります。

#### 1. 統合勘定

統合勘定は、財貨・サービスの取引、第1次所得の配分及び移転取引を、制度部門を統合して記録し、一定期間における県の経済活動の結果を総括します。統合勘定に表章される項目の概念の詳細な説明は、次節以下の所得支出勘定と資本勘定において行います。

##### (1) 県内総生産勘定

この勘定は、県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から捉えるものであり、制度部門の所得支出勘定及び資本勘定を統合して記録します。

勘定の貸方（支出側）は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した県内総支出です。構成項目としては、民間最終消費支出及び政府最終消費支出、県内総固定資本形成及び在庫変動、財貨・サービスの移出、（控除）財貨・サービスの移入が示されています。

勘定の借方（生産側）は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した県内総生産です。構成項目としては、雇用者報酬と営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金が示されます。

県内総生産は生産側と支出側で理論上は同額となるべきものですが、実際の推計の上では、それぞれの推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため、不一致が生じます。この計数上の差額を統計上の不突合として支出側に計上し、生産側と支出側をバランスさせています。なお、J S N A では統計上の不突合を生産側に計上することになっています。

##### (2) 県民可処分所得と使用勘定

この勘定では、県内で発生する第1次所得に県外からの雇用者報酬の受取（純）及び財産所得の受取（純）が加えられることによって県民概念の第1次所得が定義されます。さらに域外からの経常移転（純）が加わって県民可処分所得が決まります。

県民可処分所得を構成するのは以下のものです。雇用者報酬は県民概念のそれであり、雇用者報酬（県内概念）と、県外からの雇用者報酬の受取から県外への支払を差し引いた県外からの雇用者報酬（純）からなります。営業余剰・混合所得は各制度部門の和です。域外からの移転項目については、域外からの財産所得（純）と域外からのその他の経常移転（純）が表章されます。さらに生産・輸入品に課される税（地方政府）と（控除）補助金（地方政府）が、一般政府（地方政府等）の第1次所得として可処分所得側に計上されます。

県民可処分所得から民間最終消費支出及び政府最終消費支出を行い、バランス項目が県民貯蓄です。

### (3) 資本勘定

資本形成とその資本の調達とのバランスを制度部門について統合する資本勘定を示します。J S N A では、「資本勘定・金融勘定」は、非金融面の資産等の取引による変化を示す「資本勘定」と、金融面の資産等の取引による変化を示す「金融勘定」とに分かれています。県民経済計算では非金融面の資産等の取引による変化について記録します。

この勘定においては、右の資本の調達側に県民貯蓄と県外からの資本移転（純）が記録され、統計上の不突合が控除されます。左の資本形成側には、総固定資本形成（控除）固定資本減耗及び在庫変動が記録され、純貸出（+）／純借入（-）がバランス項目です。

### (4) 域外勘定

域外勘定は、県全体の域外取引を記録しています。J S N A では経常取引、資本取引及び金融取引に区分されますが、県民経済計算では経常取引について記録します。

経常取引は、財貨・サービスの移出（入）に加えて、雇用者報酬、財産所得及びその他の経常移転の受払が記録され、支払側の経常収支（域外）がバランス項目です。

## 2. 制度部門別所得支出勘定

この勘定における主要項目は、以下のとおりです。

### (1) 第1次所得の配分

雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金及び財産所得が第1次所得として、制度部門に配分されます。

### (2) 財産所得以外の経常移転

移転とは、ある制度単位が、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨・サービスまたは資産も受け取ることなく、財貨・サービスまたは資産を他の単位に対して供給する取引を指します。このうち、経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、また受取側の投資の源泉とならないもので、資本移転と区別される移転であり、所得支出勘定に計上されます。経常移転には、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転からなります。その他の経常移転は、非生命純保険料、非生命保険金、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなります。

### (3) 最終消費支出と貯蓄

最終消費とは、各制度単位が財貨・サービスを使い尽くす活動と定義される「消費」のうち、個々の家計あるいは社会全体（コミュニティ）によってそれらの個別的ないし集合的な必要性と欲求を満足させるために消費される財貨・サービスの価額です。

家計、地方政府及び対家計民間非営利団体の支払側に最終消費支出が記録され、全制度部門についてバランス項目として貯蓄が定義されます。

最終消費は、各制度単位がその費用を負担するというベースなのか、各制度単位がその便益を享

受するというベースなのかによって、二つの概念に分かれます（消費の二元化）。費用負担ベースの最終消費は「最終消費支出」、便益享受ベースの最終消費は「現実最終消費」と呼ばれます。一般政府の産出のうち教育サービス、公衆衛生サービスなどのように、その便益を受けている家計が特定できるもの、医療費・介護費のうち保険給付分、対家計民間非営利団体のサービス産出などは、現物社会移転として家計に移転されるものとします。家計最終消費支出に現物社会移転を加えて現実最終消費とし、家計の消費水準をより適切に示すものと考えます。

また、家計の貯蓄率の算出においては、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えたものを分母とします。

### 3. 制度部門別資本勘定

全ての制度部門の資本勘定が、統合勘定の資本勘定と同様の形式で記録されます。

土地の取引は居住者の間でのみ行われ、県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため、県内では土地の売却と購入が等しくなります。このため、統合勘定の資本勘定では土地の購入（純）は記録されませんが、制度部門別には純購入が記録されます。

バランス項目は純貸出（+）／純借入（-）であるが、貯蓄（純）と資本移転（純）が総固定資本形成（控除）固定資本減耗、在庫変動及び土地の購入（純）の合計を上回る場合には純貸出、逆の場合には純借入となります。

## IV 県民経済計算の主要系列表及び付表

### 1. 主要系列表

主要系列表は、経済活動別県内総生産、県民所得及び県民可処分所得の分配、県内総生産（支出側）からなります。

#### (1) 経済活動別県内総生産（名目、実質、デフレーター）

経済活動別県内総生産は、一定期間内に県内の生産活動によって、新たに創造された付加価値の額を経済活動別に示します。

実質化の方法については、前年価格表示による金額の前年金額に対する変化率を毎年掛け合わせるにより数量指数を計算し、これを参照年の名目金額に乗ずることにより実質値を求める連鎖方式を採ります。

なお、経済活動別県内総生産の実質値は、産出額の実質値と中間投入額の実質値計算し、産出額から中間投入額を差し引いて求めるダブル・デフレーションで行います。

またデフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシット・デフレーターとして求められます。

#### (2) 県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得及び県民可処分所得の分配は、居住者が一定期間にたずさわった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得（第1次所得）を制度部門別に分配した上で、その他の経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を記録します。

財産所得は、非企業部門については、純受取が記録されます。企業部門については、所得支出勘定の営業余剰・混合所得に財産所得の純受取（受取－支払）を加えた企業所得が示されません。

以上の合計額が要素費用表示の県民所得です。これに生産・輸入品に課される税が加算されて市場価格表示の県民所得となり、さらに経常移転の純移転が加えられて県民可処分所得となります。

#### (3) 県内総生産（支出側）（名目、実質、デフレーター）

県内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができます。J S N Aに準じ、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出（入）が、種類別、支出主体別等の細目とともに表章されます。統計上の不突合は、財貨・サービスの移出（入）とともに示されます。

実質値は、生産側と同じく、連鎖方式によります。

### 2. 付表

#### (1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

経済活動別に県内総生産の1次分配が示されます。経済活動別県内総生産から固定資本減

耗を控除して生産者価格表示の県内純生産が、さらに、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して県内要素所得が得られます。県内要素所得は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配されます。

## (2) 経済活動別の就業者数及び雇用者数

経済活動別県内総生産及び要素所得との関連において、経済活動別の労働力の投入量が就業者数、雇用者数により示されます。就業者は、雇用者、個人業主と無給の家族従業者からなります。

2ヶ所の事業所に雇用される者については、2人と数えるため、国勢調査等の調査から得られる計数より就業者総数は大きくなっています。また、パート・タイム労働者についても、フル・タイム労働者と同様に1人としています。

## (3) 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定

地方政府である県と市町村、および地方社会保障基金の3部門について、それぞれの部門の所得支出取引をみることにより、一般政府（地方政府等）が県民経済に果たしている役割を詳細に把握するための表です。

## (4) 社会保障負担の明細表

社会保障負担は、社会保障基金に対する県民概念（県民ベース）による家計及び雇主の負担金です。この表においては、社会保障基金に属する制度ごとに雇主及び家計の負担の額をそれぞれ表章します。

## (5) 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）

社会保障基金から県民ベースの家計に支払われる社会保障給付（公的年金、医療、介護、雇用保険給付等）、特定の基金、準備金を設けず雇用者に直接支払われるその他の社会保険非年金給付（退職一時金の一部、公務災害補償等）及び社会扶助給付（生活保護費、恩給等）を、制度ごとに詳細に表章します。また、現物社会移転（市場産出の購入）（医療、介護の公的保険負担分等）と現物社会移転以外の社会給付を区別することにより、一般政府の社会保障関連政策を詳細に把握することが可能となります。

## 主要用語の解説

### **え** SNA (System of National Accounts)

SNAとは、System of National Accountsの略称で、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されており、一国経済の状況について、生産、消費、投資といったフロー面や資産、負債といったストック面を体系的、整合的、統一的に記録するための国際的な共通基準（標準方式）であり、国際比較を可能とする一国経済の会計原則とも言えます。

SNAは、1953年（昭和28年）に国連統計委員会で初めて採択され、この体系は採択年次から53SNAと呼ばれました。その後、53SNAを抜本的に改定した68SNA（1968年（昭和43年）国連採択）、経済社会の変化に対応した93SNA（1993年（平成5年）国連採択）、08SNA（2008年（平成20年）国連採択）へと体系は変わり、日本の国民経済計算は2016年（平成28年）に08SNAへ全面移行しました。県民経済計算も2017年度（平成29年度）中に公表される平成27年度推計分から08SNAへ移行しました。

### **営業余剰・混合所得**

生産における企業等生産者の生産活動の貢献分で、雇用者報酬や固定資本減耗などとともに付加価値の構成要素の一つです。このうち混合所得は、家計のうち個人企業の取り分で、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、企業会計上の営業利益に近い概念である営業余剰（家計においては持ち家分）とは区別しています。営業余剰・混合所得は、原則として市場での利益の追求を目的とする産業においてのみ生じ、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者は営業余剰を生みません。

### **か** 家計最終消費支出

家計（個人企業を除く）が新規に財貨・サービスを取得するために行った支出で、同種の中古品、スクラップの純販売額（販売額－購入額）を控除した額となります。土地と建物はこの項目に含まれません（総資本形成となる）。また、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も計上されます。

### **可処分所得及び県民可処分所得**

可処分所得は、県民全体あるいは各制度部門の現物社会移転を除くすべての経常収入（雇用者報酬、営業余剰と財産所得等の受取）から、現物社会移転を除くすべての経常移転の支払を控除したもので、それぞれの制度部門の手元に残った処分可能な所得を示しています。

県民可処分所得は、生産によって生み出された要素所得である市場価格表示の県民所得に、県外からの経常移転の純受取を加えたものに等しく、県民全体の処分可能な所得をあらわしています。これを支払の面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に処分されます。

## **た** 企業所得

企業所得とは、営業余剰・混合所得に、受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したもの（≒企業会計上の経常利益）で、民間法人企業所得、公的企業所得、個人企業所得に分類されます。

## 帰属計算

帰属計算とは、SNAにおける特有の概念であり、財貨・サービスの提供あるいは享受に際して、実際は市場でその対価の受払が行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいいます。例えば、家計最終消費支出には、持ち家の帰属家賃や農家における農産物の自家消費等が含まれます。そのため、通常の家計簿ベースの支出より範囲が広がっているなど、県民経済計算の各項目をみる場合、その範囲に注意する必要があります。

## 帰属家賃

帰属家賃とは、実際には家賃の受払を伴わない持ち家住宅についても、通常の借家等と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいいます。また、帰属家賃には給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額の評価分（給与住宅差額家賃）も含まれます。県民経済計算では住宅所有者は住宅賃貸業（不動産業）を営んでいるものとし、自分でその住宅を借り家賃を支払っていると擬制しています。そのため、生産面では不動産業を営む個人企業の生産額として不動産業の生産額に、分配面では営業余剰・混合所得に個人企業所得として、支出面では家計最終消費支出にそれぞれ含まれます。

## **け** 経常移転

経常移転とは、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、また受取側の投資の源泉とならない移転取引を指します。

所得・富等に課される経常税、生産・輸入品に課される税、社会負担・社会給付、罰金、利子、配当、地代等が該当します。

## 現金による社会保障給付

社会保障基金から家計に対して現金の形で給付されるものです。したがって、医療保険による医療・介護の保険給付分など直接家計に現金で支払われないものは含まれません。

現金による社会保障給付は所得支出勘定において、一般政府の支払・家計の受取として計上されます。

## 現物社会移転

一般政府及び対家計民間非営利団体が、個々の家計に対して財貨及びサービスを現物による社会移転として支給することです。この財貨及びサービスは、政府及び対家計民間非営利団体が市場で購入したかあるいはその非市場産出として生産したものです。

例えば、医療などの社会保障給付や学校教育サービス等がこれにあたります。

## 現物社会給付

現物社会給付は現物社会移転の一項目で、一般政府から家計への医療保険給付分及び介護保険給付分です。また、現物社会給付は、社会保障基金が家計に対して払い戻しを行う形での「払い戻しによる社会保障給付」と、関連するサービスを直接受給者（家計）に支給する形での「その他の現物社会保障給付」に細分化して記録されています。

## 県内総生産

一年間（年度）の間に県内で生産された財貨・サービスの付加価値の総計のことです。産出額（≒売上高）から中間投入額（≒原材料・光熱費等）を差し引いたものです。なお、人件費は中間投入には含まれません。

## 県民所得

生産活動において生み出された付加価値のうち、生産活動への参加（労働・資本等の提供）の対価として分配された所得のことで、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されます。

## 公的企業

原則として政府により所有かつ支配されている企業で、商法その他の公法、特別立法、行政規則等により法人格を持つ公的法人企業及び生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体（特別会計）からなります。その活動の種類、すなわち生産技術や経営形式の特性から産業として分類されるような事業所を単位とします。

## 固定資本減耗

建物、構築物、設備、機械等再生産可能な固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、通常の使用に伴っておこる価値の減少（減価償却費）と、予見される火災や風水害などの偶発事故による損失（資本偶発損）をあわせた額であり、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成します。

## 雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した県内に居住する雇用者（県民雇用者）への分配額をさします。雇用者とは産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を問わず、あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者で、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれます。雇用者報酬は以下の項目から構成されており、このうち①の（b）、②及び③の一部は、実際に現金の形で雇用者に支払われるものではなく、帰属計算項目として雇用者報酬に含まれているものです。

- ① 賃金・俸給



- (a) 現金給与（所得税、社会保険料の雇用者負担等の控除前）。一般雇用者の賃金、給料、手当などのほかに役員給与や議員歳費等も含まれます。
  - (b) 現物給与。自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出です。給与住宅差額家賃（社宅など市場で取引された場合の家賃と実際に社員が支払う家賃との差額）もこれに含まれます。
- ② 雇主の現実社会負担
    - 健康保険・厚生年金等の社会保障基金への負担金及び厚生年金基金・適格退職年金等の年金基金への負担金。
  - ③ 雇主の帰属社会負担
    - 退職一時金等の無基金による社会保障制度への雇主の負担金など。

## さ 財貨・サービスの移出入（純）

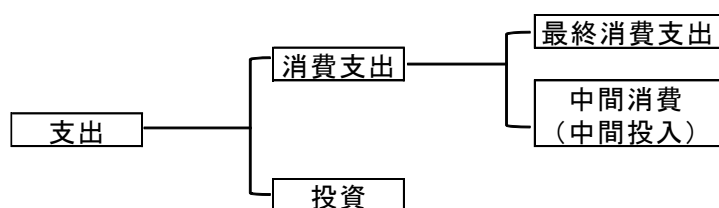
県内と県外の財貨・サービスの取引で、財貨・サービスの移出（輸出含む）から移入（輸入含む）を控除したものです。

## 財産所得

県民所得の構成項目の一つで、資本や土地の生産活動への提供の対価として受取った所得（純）をさします。利子及び配当、地代、著作権・特許権の使用料などが該当します。ただし、建物、機械設備等の賃貸（新たに付加価値を生み出すために直接用いられるもの）は含まれません。

## 最終消費支出と現実最終消費

消費とは支出のうち一定期間に使用つくされるもの（消費⇔投資）で、次の生産のための原材料等として投入される中間消費（＝中間投入）以外の部分を最終消費支出とよびます。



民間最終消費支出は、主に家計の財貨・サービスの新規購入に対する支出です。ただし土地と建物の購入分は含みません。

政府最終消費支出は、政府サービス生産者の産出額から、他部門に販売した額（授業料・下水道料金等）を控除し、家計への移転的支出（医療・介護保険給付、教科書購入費等）を加えたものです。

## **し** 市場価格表示及び要素価格表示

市場価格表示とは、文字通り市場で取引される価格による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含んだ価格表示のことです。

一方、要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用（雇用人報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価方法であり、生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含まない価格表示のことです。

## **資本移転**

反対給付を伴わない移転のうち、受取側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の資金源泉となり、支払側の資産又は貯蓄からまかなわれるものです。資本移転は、当事者の投資や資産に影響を及ぼしますが、消費には資産額やその構成の変化を通じて間接的な影響を及ぼすにとどまります。政府の民間企業に対する資本補助金や相続税、贈与税などがこれに該当します。

## **資本勘定**

資本勘定は、制度部門毎に、非金融面の資本蓄積（投資）及び資本調達（貯蓄）の状況を記録する勘定であり、具体的には、借方に、各部門における蓄積（投資）の形態が示され、純固定資本形成（総固定資本形成から固定資本減耗を控除したもの）と在庫変動、土地の購入（純）が計上される一方、貸方は資本調達の源泉として、所得支出勘定から振り替えられる貯蓄、他制度部門からの資本移転の純受取が計上されます。そして蓄積と資本調達の差額がバランス項目である純貸出（+）／純借入（-）として記録されます。

## **社会給付及び純社会負担**

社会給付は、病気・失業・退職・住宅・教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事あるいは状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して家計に支払われる経常移転と定義され、①社会保障制度の公的年金等の「現金による社会保障給付」、②企業年金や発生主義で記録される退職一時金を含む「その他の社会保険年金給付」、③発生主義により記録されない退職一時金等の「その他の社会保険非年金給付」、④生活保護などの「社会扶助給付」のほか、⑤「現物社会移転」のうち社会保障制度の医療保険給付及び介護保険給付、が位置付けられます。

純社会負担とは、社会給付が支払われることに備えて社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払と定義され、①社会保障基金や企業年金の年金基金への雇主の実際の保険料・掛金等の負担である「雇主の現実社会負担」、②雇用関係をベースとする確定給付型の退職後所得保障制度（発生主義により記録される確定給付型の企業年金と退職一時金）に係る積立不足分の変動等を示す「雇主の帰属社会負担」、③社会保障基金等への雇用者・家計の実際の保険料・掛金負担である「家計の現実社会負担」、④企業年金に係る資産運用から得られる収益（概念的なものを含む）の迂回処理分である「家計の追加社会負担」の合計から、⑤企業年金等の運営費用を示す「年金制度の手数料」を控除したものととなります。

## 社会扶助給付

社会扶助給付は、社会保険による給付と同様のニーズに応じるものですが、社会負担によって参加が求められる社会保険制度の下で支払われるものではなく、一般政府または対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転を指します。具体的には一般政府分には生活保護費（公費負担医療給付は現物社会移転に含まれるため除く）、恩給等が含まれ、対家計民間非営利団体分には無償の奨学金等が含まれます。

## 社会保障基金

社会保障基金は、中央政府、地方政府と並ぶ一般政府の内訳部門の一つであり、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものと定義されます。具体的には、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部（年金積立金管理運用独立行政法人）が含まれます。

## 消費者負債利子・その他の利子

家計の所得支出勘定における支払財産所得には、「消費者負債利子」と「その他の利子」が計上されています。「消費者負債利子」は、消費者としての家計が支払った住宅ローン以外の利子であり、「その他の利子」は家計部門に含まれている個人企業が支払った利子です。

県民所得及び県民可処分所得の分配においては、「消費者負債利子」は家計（非企業部門）の利子支払として計上され、「その他の利子」は個人企業の企業所得に含まれます。

## 所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税とは、①労働の提供や財産の貸与、資本利得など様々な源泉からの所得に対して、公的機関によって定期的に課せられる租税及び②消費主体としての家計が保有する資産に課せられる租税、をいいます。所得税、法人税、都道府県民税、市町村民税等のほかに家計の負担する自動車関係諸税及び日銀納付金がこれに該当します。

なお、所得・富等に課される経常税と生産・輸入品に課される税の区別は、それが所得から支払われるか、生産コストの一部とみなされるかによって区別されます。従って、自動車税のような租税は、生産者が支払う場合には生産コストを構成するものとして生産・輸入品に課される税とみなされますが、家計が支払う場合には生産活動との結びつきがないため所得・富等に課される経常税に分類されます。

## 生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税とは、①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられた租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものです。生産コストの一部を構成するものとみなされる点で所得・富等に課される税と区別されます。

例としては、消費税、関税、酒税等の国内消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、事業税、固定資産税、企業の支払う自動車税などがあげられます。

## 政府サービス生産者

公共サービス（警察・教育・一般行政等）を無償ないしコストを下回る価格で提供する生産主体を指します（国・地方自治体等）。そのサービスは市場価格を持たないため、産出額はそのサービスの提供に要した費用（人件費・物件費・旅費等）を積み上げて評価します。

## そ 総固定資本形成

民間及び公的企業、一般政府、家計（個人企業）並びに対家計民間非営利団体が新規に購入した有形または無形の資産（中古品、土地等の純販売額は控除。マージン、移転経費は含む）であり、以下のものが該当します。

### ① 有形固定資産

住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備、育成資産（種畜、乳牛、果樹、農園等）。民間転用が可能な防衛関係設備等も含まれます。

### ② 無形固定資産

コンピュータ・ソフトウェア（生産者が1年を超えて使用するソフトウェア（受注型ソフトウェア、パッケージ型ソフトウェア及び自社開発ソフトウェア等））

### ③ 有形非生産資産の改良

土地の造成・改良、鉱山・農地等の開発、拡張等。なお、建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含まれますが、重機械器具の仕掛工事は、その財貨生産者の在庫品増加に分類されます。

## 総資本形成

総資本形成は、将来に便益をもたらすものに対する投資的支出で、総固定資本形成と在庫品増加で構成されます。

## その他の社会保険年金給付

その他の社会保険年金給付は、現物社会移転以外の社会給付の内訳項目であり、一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付を指します。具体的には、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに、これと同様に発生主義により記録される退職一時金支給額を含みます。本項目は、支払側では、制度を運営する立場としての金融機関（年金基金）部門、受取側では家計部門にのみ記録されます。

## その他の社会保険非年金給付

その他の社会保険非年金給付は、社会保障基金（一般政府）や年金基金（金融機関）といった外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇用者に支払う福祉的な給付を指し、特定の基金はなくとも雇主が支払う義務を負っているものと位置付けられます。具体的には、発生主義による記録を行わない（つまり現金主義で記録する）退職一時金のほか、私的保険への拠出金等を含み、所得の第2次分配勘定において、家計の受取、家計を除く各部門の支払に記録されます。

## その他の投資所得

その他の投資所得は、財産所得における投資所得のうち、利子、法人企業の分配所得、海外直接投資に関する再投資収益以外を指し、「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」、「投資信託投資者に帰属する投資所得」から成ります。

保険契約者に帰属する投資所得には、生命保険や非生命保険といった保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得（保険帰属収益）及び保険契約者配当が含まれます。このうち、保険帰属収益については、現実には保険会社に留保される性格のもですが、保険契約者に帰属するものであるため、保険会社から、保険契約者に一旦「保険契約者に帰属する投資所得」として支払われ、同額が、追加保険料として、保険契約者から保険会社に払い戻されるという迂回処理を行っています。

年金受給権に係る投資所得は、雇用関係をベースとする退職後所得保障（企業年金等）について、制度を運営する年金基金に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指し、現実には年金基金が留保するものであるが、保険契約者に帰属する投資所得と同様に、年金基金から一旦家計に支払われ、家計がこれを追加負担として年金基金に払い戻すという迂回処理が行われます。

投資信託投資者に帰属する投資所得は、投資信託の留保利益分を指します（平成24年7-9月期以降）。海外直接投資企業の留保利益と同様に、現実には投資者に配分されないものの、投資者に帰属する所得であることから、一旦、投資信託（金融機関）から投資者（家計等）に支払われ、投資者が同額を投資信託に再投資した、という迂回処理を行います。

## た 第1次所得バランス

第1次所得バランスは、第1次所得の配分勘定におけるバランス項目であり、雇用者報酬（家計のみに発生）や営業余剰・混合所得（非金融法人企業、金融機関、家計のみに発生）、生産・輸入品に課される税-補助金（一般政府のみに発生）、財産所得の受取の合計（全制度部門に発生）から、財産所得の支払の合計（全制度部門に発生）を控除したものと導出されます。

第1次所得バランスは、固定資本減耗を含む（控除前の）「総」ベースと、これを含まない（控除後の）「純」ベースの双方で記録されます。第1次所得バランスを5つの居住者制度部門で合計したものは、概念的には「国民（総）所得」に一致します（ただし、統計上の不突合から実際には一

致しません)。また、「第1次所得バランス(純)」の合計は「県民所得」(生産・輸入品に課される税－補助金を含む市場価格表示)となります。

### **対家計民間非営利サービス生産者、対家計民間非営利団体**

市場においては効率的に供給されないサービスを、無償ないしコストを下回る価格で家計に供給をする(非政府の)団体です。そのサービスの提供のコストは、政府からの補助金や家計からの寄付・会員の会費等で賄われており、具体的には、私立学校・政党・労働組合・宗教団体などが含まれます。

### **対家計民間非営利団体最終消費支出**

県内総生産(支出側)の構成項目で、対家計民間非営利サービス生産者の生産額から商品・非商品販売額(中間需要+家計最終消費支出)を控除したものです。対家計民間非営利団体は営利目的で事業を行っているわけではないため、通常、販売収入が、生産コスト(中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)を下回るため、その差額を自己消費とみなして、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上しています。

## **ち 地方政府等最終消費支出**

地方政府等(地方政府、地方社会保障基金)の財貨・サービスに対する経常的支出である政府サービス生産者の生産額(中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から、他部門に販売した額(商品・非商品販売額)を差し引いたものに現物社会給付等(医療保険による給付分等)を加えたものを計上しています。

### **中間投入・中間消費**

生産の過程で原材料・光熱燃料・間接費等として投入された非耐久財及びサービスをいいます。耐用年数を大幅に伸ばすことのないような固定資産の維持補修(企業会計の収益的支出)研究開発調査等もこれに含まれます。また、中間投入を支出側からみた場合に中間消費といいます。産出額から中間投入(額)を控除したものが付加価値(額)です。

### **貯蓄**

貯蓄は各部門の要素所得(雇用者報酬、営業余剰・混合所得)の受取りや各種の経常移転の受取りからなる経常的収入から、消費支出や各種の経常移転支払いからなる経常的支出を差し引いた残差として定義されます。従って貯蓄は所得支出勘定(所得の使用勘定)のバランス項目であり、資本蓄積のための原資となります。

## **て デフレーター**

県民経済計算では、名目経済成長率から価格変動を除いた量的変化(実質経済成長率)を捉えるため、名目値(その時点で取引された価格)を実質値(物価変動を除いた価格)へ変換

します。実質化は、それぞれの品目の名目価格を対応する物価指数で除すことによって計算します。その時に用いる物価指数をデフレーターと呼びます。

$$\text{実質値} = \frac{\text{名目値}}{\text{デフレーター}}$$

## と 統計上の不突合

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）のように、概念上一致すべきものであっても、推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なることによって、推計値に不一致が生じることがあります。この不一致を「統計上の不突合」といい、勘定体系のバランスを図るために表章されます。なお、県内総生産の場合は支出側に表章されますが、国内総生産の場合は生産側に表章されています。

## 土地の購入（純）

土地取引（売買）の収支差額で、制度部門別資本調達勘定の実物取引に表章されます。土地取引に要した移転コスト（仲介者手数料、登記料等）は、固定資本形成として記録され、土地取引には含まれません。また、土地の開発、改良のための支出も、有形非生産資産の改良として固定資本形成に計上されるため、土地取引には含まれません。

また、県民経済計算では、土地の売買は居住者間のみで行われるものと擬制（＝みなすこと）しています。その考え方は、例えば県外居住者が県内土地を購入した場合、県内居住者たる「名目的な機関」がその土地の所有者となり、県外居住者はこの「名目的な機関」に対し、土地購入額に等しい債権を取得すると擬制することにより、県全体では土地の売却＝土地の購入とするものです。その結果、財・サービスの取引結果と所得及び金融資産・負債の流れを記録する統合勘定には「土地の購入（純）」が表章されず、「県外に対する債権の純増」が減少することになります。なお本県では資料の制約などの理由から一般政府部門のみ推計し、その他の部門については貯蓄投資差額に含む形で計上しています。

## ね 年金基金による社会給付

年金基金とは、年金・退職一時金給付のために積み立てられた基金の運用主体であり、会社など特定の雇用者集団ごとに設立され、厚生年金基金、適格退職年金等が含まれます。各基金は雇主及び雇用者の指示により市場取引を中心とした経済活動を行います。これらの年金基金から、家計へ支払われる年金・一時金を年金基金による社会給付といいます。

## 年金受給権の変動調整

年金受給権の変動調整とは、社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得の使用勘定において、家計の受取、金融機関の支払にのみ記録されます。よって、同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額には本項目には含まれません。

ここで、年金受給権の変動調整を所得の使用勘定に記録する直感的な背景については、家計部

門の観点から見れば以下のとおりとなります。まず、年金制度に係る負担や給付の受払は、企業年金であれ社会保障制度であれ、家計部門の認識としては、可処分所得に影響を与えるものです。つまり、負担の支払は可処分所得を減少させ、給付の受取は可処分所得を増加させます。経済全体として、負担－給付、つまり「超過負担額」がプラスであれば、ネットとしてマクロの可処分所得が減ることとなります。一方で、超過負担額は、金融面からみれば、「年金受給権」という家計部門にとっての金融資産の蓄積（超過負担がプラスの場合は増加、マイナスの場合は減少）、年金を運営する立場の金融機関にとっての負債の蓄積（同上）として記録されなければなりません。こうした、金融面との整合性を確保する観点から、所得の使用勘定においては、純社会負担から社会給付を控除した額を「年金受給権の変動調整」として、家計の受取、金融機関の支払に記録することとしています。

## ひ 非生命純保険料

非生命純保険料は、非生命保険に係る保険契約者ないし定型保証に係る保証対象のローンの借り手により当該会計期間の保険、保証のカバレッジを得るために支払われる保険料ないし保証料の総額から、非生命保険会社や定型保証機関へ支払われるサービスチャージ（非生命保険、定型保証の産出額）を差し引いたものであり、いわば非生命保険や定型保証のリスクコストを示すものです。所得の第2次分配勘定では、受取側では非生命保険会社や定型保証機関が含まれる金融機関、支払側では非生命保険の被保険者たる各制度部門ないし保証対象のローンの借り手部門（非金融法人企業ないし家計）に記録されます。

なお、

$$\begin{aligned}
 \text{非生命純保険料} &= \text{保険料（保証料）} + \text{追加保険料（追加保証料）} - \text{産出額} \\
 &= \text{保険料（保証料）} + \text{追加保険料（追加保証料）} \\
 &\quad - [\text{保険料（保証料）} + \text{追加保険料（追加保証料）} \\
 &\quad \quad - \text{保険金（純債務肩代わり）}] \\
 &= \text{保険金（純債務肩代わり）}
 \end{aligned}$$

であり、非生命保険会社・定型保証機関としての金融機関からみれば、非生命純保険料と非生命保険金は一致します。

## 非生命保険金

非生命保険金は、損害保険等の非生命保険に係る保険会社から契約者への保険金の支払額や、住宅ローン保証等の定型保証に係る純債務肩代わり額を指します。所得の第2次分配勘定では、支払側では非生命保険会社や定型保証機関が含まれる金融機関に、受取側では非生命保険の被保険者たる各制度部門ないし保証対象のローンの貸し手部門（金融機関）に記録されます。

なお、非生命保険金には、通常予見しえないような巨大災害が発生した際の保険金は含まれず、「資本移転」に計上されます。これは、非生命保険の産出額が極端な動き（マイナス）になることを避けるという観点から国際基準において推奨されている処理です。



## **ふ** F I S I M（非商品販間接的に計測される金融仲介サービス）

金融機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利率を課したり、支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがあります。このサービスの価額を間接的な測定方法を用いて推計したものを「F I S I M」（Financial Intermediation Services Indirectly Measured）といいます。

## **ほ** 法人企業の分配所得

企業への出資に関して生じた所得の移転で、株式に対する配当をはじめとする民間非金融法人企業、協同組合の剰余金の分配（役員賞与を含む）のほか、法人格を有しない政府企業の剰余金の一般政府への繰入れ、企業の海外支店収益、などからなります。

なお、信託収益及び保険契約者配当は、それぞれ利子、保険契約者に帰属する財産所得として扱われます。また、海外子会社の未分配収益は、国民経済計算では「海外直接投資に関する再投資収益」として扱われますが、県民経済計算では「法人企業の分配所得」として扱っています。

## **補助金**

県民経済計算上の補助金とは、①企業に対して支払われるものであること、②企業の経常費用を賄うために交付されるものであること、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、の3つの条件を満たす経常交付金です。

一方、対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は補助金ではなく、政府による他の種類の経常移転（他に分類されない経常移転）として扱われます。また、投資、あるいは資本資産、運転資産の損失補填のために産業に対して行われる移転は補助金ではなく資本移転に分類されます。

## **み** 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計です。

## **も** 持ち家の企業所得

「持ち家」は個人所有で自己居住にかかる住宅を独立の企業として取扱っているもので、その「企業所得」は他の企業所得と同じ概念です。計算は次の算式によります。

自己居住住宅の家賃評価額－中間投入（修繕等）－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税（固定資産税等）－住宅ローン支払い利子－支払地代（帰属家賃の項もご参照ください。）

## **り** 利子

利子は、特定の種類の金融資産（例えば、預金、債務証券、貸出等）の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得を指します。

ただし、県民経済計算上に記録される利子のうち、預金や貸出・借入に係る利子は、「F I S I M 調整後」の概念です。ここで、現実に観測される利子については、貸出という資金提供の代わりに受け取る利子所得には、貸出利率と参照利率の差×貸出残高から求められる「借り手側 F I S I

M」分が含まれる形、また、預金という資金提供の対価として受け取る利子所得には、参照利子率と預金利子率の差×預金残高から求められる「貸し手側 F I S I M」が含まれない形、すなわち「F I S I M調整前」のもので、県民経済計算においては、こうした金融仲介機関が預金や貸出により提供した金融サービスに対する支払分は、財貨・サービスの取引として記録することとなっています。このため、貸出については、観測される利子所得から「借り手側 F I S I M」が控除された分が、預金については、観測される利子所得に「貸し手側 F I S I M」を加算した分が、それぞれ（F I S I M調整後の）利子として記録されます。

このほか、利子には、雇用関係をベースとした社会保険制度のうち確定給付型の退職後所得保障制度（企業年金、退職一時金）について積立不足が存在する場合、同制度を運営する年金基金（金融機関）が、同制度の責任主体（年金責任者）である雇主企業（非金融法人企業、金融機関）に対して金融債権（年金基金の対年金責任者債権）を有する形となる関係上、そこから発生する擬制的な利子分の受払が記録されます。

## **ね** 連鎖方式と固定基準年方式

実質化においては、連鎖方式と固定基準年方式という二つの方法があります。

連鎖方式とは、基準年を固定せず、前年からの伸び率を積み重ねていく方法で、固定基準年方式とは、基準年を固定し、毎年その基準年の価格構造で評価しようとする方法です。

固定基準年方式による場合、基準年を固定しているために、基準年から離れるほどバイアス（偏り）が生じ、経済の実態を歪めて表してしまう可能性があります。

一方、連鎖方式では基準年を固定していないため、バイアスの問題は生じません。

国民経済計算の国際基準では、実質値およびデフレーター指数算式においては連鎖方式を採用することが推奨されており、日本の国民経済計算では、国内総生産系列（支出側及び生産側）において連鎖方式（実質値：ラスパイレズ型、デフレーター：パーシェ型）が採用されています。県民経済計算においても、県内総生産系列（生産側及び支出側）において連鎖方式を採用しています。

なお、連鎖方式では、実質値における「加法整合性」が成立しません。すなわち、固定基準年方式の場合、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致しますが（「加法整合性」が成立）、連鎖方式では一致しません。このため、国民経済計算・県民経済計算では、主要系列表に「開差」の欄を設けることで、加法整合性の欠如を示しています。

〔 参 考 〕

## 各系列の推計方法

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
経済活動別県内総生産額	産出額－中間投入額	
1 農 業 (1) 農 業 (2) 農業サービス業	1. 産出額 (1) 「生産農業所得推計」の産出額+自社開発ソフトウェア産出額+ R & D 産出額 (2) 全国産出額×従業者数の対全国比 2. 中間投入額＝産出額×中間投入比率（国関係資料）	「生産農業所得統計」（農林水産省） 「経済センサス」（総務省） 「国関係資料」（内閣府）
2 林 業 (1) 育林業 (2) 素材生産業	1. 産出額 (1) 素材生産業のうち「木材生産」の産出額（当該年度を含む過去3年間平均）×（「育林」の生産額／「素材」の生産額）×（民有林の林野面積／全林野面積）+自社開発ソフトウェア産出額+ R & D 産出額 (2) 「木材生産」の産出額×（民有林の林野面積／全林野面積）+「薪炭生産」産出額+「栽培きこ類生産」産出額+「林野副産物採取」産出額+自社開発ソフトウェア産出額+ R & D 産出額 2. 中間投入額＝産出額×中間投入比率（国関係資料）	「生産林業所得統計」（農林水産省） 「長野県林業統計書」（県森林政策課） 「国関係資料」（内閣府） 「長野県産業連関表」（県総合政策課統計室） 「農林業センサス」（農林水産省）
3 水産業	1. 産出額 「照会資料」の産出額 2. 中間投入額＝産出額×中間投入比率（国関係資料）	「照会資料」（県園芸畜産課） 「国関係資料」（内閣府）
4 鉱業	1. 産出額 「国関係資料」の産出額×従業者数の自県分の対全国比 2. 中間投入額＝産出額×中間投入比率（国関係資料）	「国関係資料」（内閣府） 「経済センサス」（総務省）
5 製造業	〔民間企業分〕 1. 産出額 （販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額+在庫純額）×年度転換比率+自社開発ソフトウェア産出額+ R & D 産出額－在庫品評価調整額 年度転換比率＝〔生産指数×産出物価（年度）〕÷〔生産指数×産出物価（暦年）〕 2. 中間投入額 （原材料使用額等－製造関連外注費－転売商品の仕入額）×年度転換比率+間接費+政府手数料+FISIM消費額+在庫品評価調整額－発電用燃料費 年度転換比率は、1に同じ 間接費＝産出額×間接費比率（国関係資料） 政府手数料＝政府手数料（決算書等）×1/2×産業別構成比（国関係資料） 〔公的企業分〕 1. 産出額 決算書及び照会資料の事業収入	「経済センサス」（総務省） 「工業統計調査」（経済産業省） 「長野県鉱工業指数」（県総合政策課統計室） 「製造業部門別投入・産出物価指数」（日本銀行） 「国関係資料」（内閣府） 「地方財政統計調査」（総務省） 「照会資料」（国機関）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	2. 中間投入額 決算書及び照会資料の中間投入項目 + FISIM 消費額 $\text{FISIM 消費額} = \text{産出額} \times \text{国の経済活動別 FISIM 消費比率 (国関係資料)}$	
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業  (2) ガス業  (3) 水道業  (4) 廃棄物処理業	1. 産出額 (1) 発電部門分 + 送配電部門分 [発電部門分] $\text{全国発電部門産出額} \times \text{県発電部門分割比率}$ [送配電部門分] $\text{全国送配電部門産出額} \times \text{県送配電部門分割比率}$ (2) ガス供給業者の営業収入額 (照会資料) + 自社開発ソフトウェア産出額 + R&D 産出額 (3) 営業収入総額 - 受託工事収益 - 受水費 (照会資料、地方財政統計調査) + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D 産出額 (4) 「国関係資料」の産出額 $\times$ 年度転換比率 $\times$ 分割比率 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R&D 産出額 年度転換比率: 「第 3 次産業活動指数」から「年度指数 $\div$ 暦年指数」 分割比率: 従業者数 $\times$ 1 人当たり現金給与の自県分の対全国比 2. 中間投入額 (1) 産出額 $\times$ 中間投入比率 中間投入比率: 該当電力会社の発電・送配電部門中間投入額 $\div$ 該当電力会社の発電・送配電部門産出額 (2) ~ (4) 産出額 $\times$ 中間投入比率 (国関係資料)	「電力会社の財務諸表」(全国 10 電力会社) 「電力調査統計」(資源エネルギー庁) 「国勢調査」(総務省) 「国関係資料」(内閣府) 「地方財政統計調査」(総務省) 「照会資料」(ガス事業者、水道事業所) 「経済センサス」(総務省) 「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)
7 建設業 (1) 土木・建築工事  (2) 補修工事	1. 産出額 (1) 全国値 (建設投資推計) $\times$ 県分割合 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D 産出額 県分割合 = 出来高ベース県工事費 $\div$ 出来高ベース全国工事費 (2) (1)の産出額 $\times$ 建設補修率 (県産業連関表) 2. 中間投入額 = 産出額 $\times$ 中間投入比率 (国関係資料)	「建設投資見通し」 「建設総合統計」 「建設工事施工統計調査」(国土交通省) 「長野県産業連関表」(県総合政策課統計室)
8 卸売・小売業 (1) 卸売業  (2) 小売業	1. 産出額 (1) (年間販売額 - 本支店間移動 - 製造業の販売事業所分) $\times$ マージン率 + その他の収入額 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D 産出額 (2) (年間販売額 - 本支店間移動) $\times$ マージン率 + その他の収入額 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D 産出額 マージン率: (商品販売額 - 商品仕入額) $\div$ 商品販売額 2. 中間投入額 = 産出額 $\times$ 中間投入比率 (国関係資料)	「商業統計調査」 「商業動態統計調査」(経済産業省) 「法人企業統計」(財務省) 「国関係資料」(内閣府)
9 運輸・郵便業 (1) 鉄道業	1. 産出額 (1) JR 旅客、JR 貨物、IR 以外の鉄道・軌道、索道の営業収益 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R & D 産出額	



項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>11 情報通信業</p> <p>(1) 電信・電話業</p> <p>(2) 放送業</p> <p>(3) 情報サービス業</p> <p>(4) 映像・音声・文字情報制作業</p>	<p>1. 産出額</p> <p>(1)</p> <p>〔電信・電話業〕</p> <p>「国関係資料」の産出額×年度転換比率×分割比率</p> <p>年度転換比率：「第3次産業活動指数」から「年度指数÷暦年指数」</p> <p>分割比率：電話発信回数の自県分の対全国比</p> <p>〔インターネット附随サービス業〕</p> <p>「国関係資料」の産出額×年度転換比率×分割比率</p> <p>年度転換比率：「第3次産業活動指数」から「年度指数÷暦年指数」</p> <p>分割比率：従業者数×1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>(2)</p> <p>〔公共放送業〕</p> <p>受信料収入（照会資料）+ 自社開発ソフトウェア産出額+ R &amp; D産出額</p> <p>〔民間放送業〕</p> <p>放送収入+制作収入+番組販売収入-代理店手数料（照会資料）+ 自社開発ソフトウェア産出額+ R &amp; D産出額</p> <p>〔有線放送業〕</p> <p>「国関係資料」の産出額×年度転換比率×分割比率</p> <p>年度転換比率：「第3次産業活動指数」から「年度指数÷暦年指数」</p> <p>分割比率：従業者数×1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>(3)、(4)</p> <p>「国関係資料」の産出額×年度転換比率×分割比率</p> <p>年度転換比率：「第3次産業活動指数」から「年度指数÷暦年指数」</p> <p>分割比率：従業者数×1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>2. 中間投入額=産出額×中間投入比率（国関係資料）</p>	<p>「国関係資料」（内閣府）</p> <p>「テレコムデータブック統計年報」（電気通信事業者協会）</p> <p>「経済センサス」（総務省）</p> <p>「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）</p> <p>「第3次産業活動指数」（経済産業省）</p> <p>「照会資料」（NHK、民間放送事業者）</p>
<p>12 金融・保険業</p> <p>(1) 金融業</p>	<p>1. 産出額</p> <p>(1) FISIM産出額+受取手数料+日本銀行産出額+自社開発ソフトウェア+R &amp; D産出額</p> <p>① FISIM産出額</p> <p>(ア) 民間金融機関借り手側=</p> $\text{全国値} \times \text{県内貸出金残高} \div \text{全国貸出金残高}$ <p>(イ) 民間金融機関貸し手側=</p> $\text{全国値} \times \text{県内預金残高} \div \text{全国預金残高}$ <p>(ウ) 公的金融機関借り手側=</p> $\text{全国値} \times \text{県内貸出金残高} \div \text{全国貸出金残高}$ <p>(エ) 公的金融機関貸し手側=</p> $\text{全国値} \times \text{県内預金残高} \div \text{全国預金残高}$ <p>※預金残高の対象機関：ゆうちょ銀行のみ</p> <p>② 受取手数料</p> <p>(ア) 仲介型民間金融機関=全国値×(県内貸出金残高+県内預金残高)÷(全国貸出金残高+全国預金残高)</p> <p>(イ) ゆうちょ銀行以外の仲介型公的金融機関</p> $= \text{全国値} \times \text{県内貸出金残高} \div \text{全国貸出金残高}$ <p>(ウ) ゆうちょ銀行=全国値×(県内貸出金残高+県内預金残高)÷(全国貸出金残高+全国預金残高)</p>	<p>「国民経済計算」（内閣府）</p> <p>「経済センサス」（総務省）</p> <p>「金融経済統計月報」（日本銀行）</p> <p>「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行）</p> <p>「ディスクロージャー誌」（ゆうちょ銀行）</p> <p>「財政融資資金月報」（財務省）</p> <p>「照会資料」（信用金庫等）</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 保険業	<p>(I) 非仲介型金融機関 = 全国値×県内従業者数÷全国従業者数</p> <p>(f) 日本銀行産出額 = 全国値×県内従業者数÷全国従業者数</p> <p>(2) 生命保険、年金基金、非生命保険</p> <p>① 生命保険</p> <p>(f) 生命保険会社 全国産出額×保有契約高の対全国比</p> <p>(i) 農協(共済事業)(含む損保) 共済事業総利益</p> <p>(j) 全国共済農業協同組合連合会 全国産出額×保有契約高の対全国比</p> <p>(I) 全国労働者共済生活協同組合連合会 全国産出額×契約高の対全国比</p> <p>(k) かんぽ生命保険 全国産出額×年度末保有契約金の対全国比</p> <p>② 年金基金</p> <p>(f) 厚生年金基金・企業年金連合会 全国産出額×加入者数の対全国比</p> <p>(i) 適格退職年金 全国産出額×加入者数の対全国比</p> <p>(j) 勤労者退職金共済機構 全国産出額×加入者数の対全国比</p> <p>(I) 国民年金基金・同連合会 全国産出額×累計加入員数の対全国比</p> <p>(k) 確定給付企業年金 全国産出額×加入者数の対全国比</p> <p>③ 非生命保険</p> <p>(f) 本邦損害保険会社、外国損害保険会社 保険料－保険金－責任準備金純増＋財産運用純益－支払備金純増額 保険料は、全国保険料を(火災保険＋自動車保険＋自賠責保険)の新契約保険料の対全国比で分割 保険金及び支払備金純増は、全国保険金を(火災保険＋自動車保険＋自賠責保険)の支払保険金の対全国比で分割 責任準備金純増及び財産運用純益は、全国値を保険料の対全国比で分割</p> <p>(i) 火災共済協同組合 正味収入保険料－正味支出保険金－(責任準備金増加額－資財産運用純益)</p> <p>(j) 長野県農業共済組合 ((共済掛金＋還付収入金)－(還付支払金＋保険料＋支払無事戻金))－(共済金＋支払備金純増額－再保険金)－準備金のうち保険契約者持分の責任準備金純増＋財産運用純益</p> <p>(I) 交通災害共済事業 (共済掛金収入－未経過共済掛金純増額＋繰入金)－共済見舞金＋財産運用純益</p> <p>④ 定型保証</p> <p>(f) 全国信用保証協会 県信用保証協会の財務諸表からコスト積み上げ(業務費)</p>	<p>「生命保険事業概況」(生命保険協会)</p> <p>「総合農業協同組合統計表」(農林水産省)</p> <p>「照会資料」(全労済HP)</p> <p>「簡易生命保険に関する情報」(郵便貯金・簡易生命保険管理機構)</p> <p>「国民経済計算」(内閣府)</p> <p>「事業月報」「事業年報」(厚生労働省HP)</p> <p>「被共済者加入数」(勤労者退職金共済機構)</p> <p>「照会資料」(長野県国民年金基金)</p> <p>「ディスクロージャー資料」(損害保険料率算出機構)</p> <p>「照会資料」(火災共済協同組合)</p> <p>「地方財政状況調査表」(県財政課)</p> <p>「国関係資料」(内閣府)</p> <p>「ディスクロージャー資料」(県信用保証協会)</p>



項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<p>(1) 住宅ローン保証を提供する機関 「国関係資料」の産出額×分割比率 分割比率：1 世帯当たり負債現在高のうち住宅・土地負債額（2人以上世帯）×世帯数（2人以上世帯）の対全国比（全国家計構造実態調査）</p> <p>2. 中間投入額 = 産出額×中間投入比率（国関係資料）</p>	「全国家計構造実態調査」（総務省）
<p>13 不動産業</p> <p>(1) 住宅賃貸業</p> <p>(2) 不動産仲介業</p> <p>(3) 不動産賃貸業</p>	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 支出系列で計算した額（参考）+ 住宅宿泊サービス支払額+ 自社開発ソフトウェア 参考「1 民間最終消費支出（1）家計最終消費支出〔家賃（持ち家の帰属家賃を含む）〕」</p> <p>(2)、(3) 「国関係資料」の産出額×年度転換比率×分割比率 年度転換比率：「第3次産業活動指数」から「年度指数÷暦年指数」 分割比率：従業者数×1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>2. 中間投入額 = 産出額×中間投入比率（国関係資料）</p>	<p>「国関係資料」（内閣府）</p> <p>「経済センサス」（総務省）</p> <p>「第3次産業活動指数」（経済産業省）</p> <p>「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）</p>
<p>14 専門・科学技術、業務支援サービス業</p> <p>(1) 研究開発サービス</p> <p>(2) 広告業</p> <p>(3) 物品賃貸サービス業</p> <p>(4) その他の対事業所サービス業</p> <p>(5) 獣医業</p> <p>(6) 学術研究（政府）</p> <p>(7) 自然・人文科学研究機関（政府）</p>	<p>1. 産出額</p> <p>(1)~(4) 「国関係資料」の産出額×年度転換比率×分割比率 年度転換比率：「第3次産業活動指数」から「年度指数÷暦年指数」 分割比率：従業者数×1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>(5) 「国関係資料」の産出額×分割比率 分割比率：獣医師数の対全国比（獣医師の届出状況）</p> <p>(6)、(7) 19 非市場生産者（政府） 参照</p> <p>2. 中間投入額 (1)~(5) 産出額×中間投入比率（国関係資料）</p>	<p>「国関係資料」（内閣府）</p> <p>「経済センサス」（総務省）</p> <p>「第3次産業活動指数」（経済産業省）</p> <p>「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）</p> <p>「獣医師の届出状況」（農林水産省）</p>
<p>15 公務</p>	<p>19 非市場生産者（政府） 参照</p>	
<p>16 教育</p> <p>(1) 教育</p> <p>(2) 教育（政府）</p> <p>(3) 教育（非営利）</p>	<p>1. 産出額</p> <p>(1) 「国関係資料」の産出額×年度転換比率×分割比率 年度転換比率：「第3次産業活動指数」から「年度指数÷暦年指数」 分割比率：従業者数×1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>(2) 19 非市場生産者（政府） 参照</p> <p>(3) 20 非市場生産者（非営利） 参照</p> <p>2. 中間投入額 (1) 産出額×中間投入比率（国関係資料）</p>	<p>「国関係資料」（内閣府）</p> <p>「経済センサス」（総務省）</p> <p>「第3次産業活動指数」（経済産業省）</p> <p>「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>17 保健衛生・社会事業</p> <p>(1) 医療・保健</p> <p>(2) 介護</p> <p>(3) 保健衛生、社会福祉 (政府)</p> <p>(4) 社会福祉 (非営利)</p>	<p>1. 産出額</p> <p>(1)</p> <p>〔医療業〕</p> <p>医療費総額 + 自社開発ソフトウェア産出額 + R &amp; D産出額</p> <p>医療費総額 = 保険適用となる傷病治療費 × (1 + 保険外診療比率)</p> <p>保険適用となる傷病治療費 = 公費負担分 + 保険者等負担分 + 後期高齢者医療給付分 + 患者負担分</p> <p>公費負担分 = 公費負担医療給付分 (国民医療費全国値) × 分割比率</p> <p>分割比率: 「支払総額 - 医療保険合計 - 老人保健」の対全国比 (基金年報)</p> <p>保険者等負担分 = 医療保険給付分 (国民医療費) × 分割比率</p> <p>分割比率: 医療保険合計の対全国比 (基金年報)</p> <p>後期高齢者医療給付分 = 都道府県別医療給付費 (後期高齢者医療事業状況報告)</p> <p>患者負担分 = 患者負担分 (全国値) × 分割比率</p> <p>患者負担分: 国民医療費の患者等負担分 (国民医療費)</p> <p>分割比率: 診療報酬等確定金額の対全国比 (基金年報)</p> <p>〔保健衛生業〕、〔社会福祉業〕</p> <p>「国関係資料」の産出額 × 年度転換比率 × 分割比率</p> <p>年度転換比率: 「第3次産業活動指数」から「年度指数 ÷ 暦年指数」</p> <p>分割比率: 従業者数 × 1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>(2) 介護給付・予防給付費用額 + 市町村特別給付費用額 (介護保険事業状況報告)</p> <p>(3) 19 非市場生産者 (政府) 参照</p> <p>(4) 20 非市場生産者 (非営利) 参照</p> <p>2. 中間投入額</p> <p>(1)~(2) 産出額 × 中間投入比率 (国関係資料)</p>	<p>「国関係資料」(内閣府)</p> <p>「経済センサス」(総務省)</p> <p>「第3次産業活動指数」(経済産業省)</p> <p>「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)</p> <p>「基金年報」(社会保険診療報酬支払基金)</p> <p>「国民医療費」(厚生労働省)</p> <p>「後期高齢者医療事業状況報告」(厚生労働省)</p> <p>「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)</p>
<p>18 その他のサービス</p> <p>(1) 自動車整備・機械修理業</p> <p>(2) 会員制企業団体</p> <p>(3) 娯楽業</p> <p>(4) 洗濯・理容・美容・浴場業</p> <p>(5) その他の対個人サービス業</p> <p>(6) 社会教育 (政府)</p>	<p>1. 産出額</p> <p>(1)</p> <p>〔自動車整備業〕</p> <p>「国関係資料」の産出額 × 年度転換比率 × 分割比率</p> <p>年度転換比率: 「第3次産業活動指数」から「年度指数 ÷ 暦年指数」</p> <p>分割比率: 自動車保有車両数の対全国比 (交通関連統計資料集)</p> <p>〔機械修理業〕</p> <p>「国関係資料」の産出額 × 年度転換比率 × 分割比率</p> <p>年度転換比率: 「第3次産業活動指数」から「年度指数 ÷ 暦年指数」</p> <p>分割比率: 従業者数 × 1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>(2)~(5)</p> <p>「国関係資料」の産出額 × 年度転換比率 × 分割比率</p> <p>年度転換比率: 「第3次産業活動指数」から「年度指数 ÷ 暦年指数」</p> <p>分割比率: 従業者数 × 1人当たり現金給与の自県分の対全国比</p> <p>(6) 19 非市場生産者 (政府) 参照</p>	<p>「国関係資料」(内閣府)</p> <p>「経済センサス」(総務省)</p> <p>「第3次産業活動指数」(経済産業省)</p> <p>「交通関連統計資料集」(国土交通省)</p> <p>「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(7) 社会教育（非営利） (8) その他（非営利）	(7)、(8) 20 非市場生産者（非営利） 参照  2. 中間投入額 (1)~(5) 産出額×中間投入比率（国関係資料）	
19 非市場生産者（政府）	産出額 生産コスト(雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税) 〔雇用者報酬〕 現金・現物による賃金、俸給+社会保障基金+その他に対する雇主の拠出金+公務員住宅賃貸の差額家賃（決算書） 〔中間投入〕 中間投入（決算書）+FISIM消費額（分配系列より）-ソフトウェア額 〔固定資本減耗〕 経済活動別産出額（固定資本減耗を除く）×国の固定資本減耗額÷国の産出額（固定資本減耗を除く）（国関係資料） 〔生産・輸入品に課せられる税〕 国有財産所在市町村交付金、国有提供施設等所在市町村助成金、消費税、自動車重量税等（照会資料、決算書、地方財政統計年報等）	「決算書」（県会計課） 「地方財政状況調査表」（県財政課） 「国関係資料」（内閣府）
20 非市場生産者（非営利）	1. 産出額 「国関係資料」の産出額×分割比率 分割比率：従業者数×1人当たり現金給与の自県分の対全国比 2. 中間投入額 = 産出額×中間投入比率（国関係資料）	「国関係資料」（内閣府） 「経済センサス」（総務省） 「第3次産業活動指数」（経済産業省） 「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）
21 自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発のR&D	〔自社開発ソフトウェア（市場生産者のみ）〕 （国の経済活動別自社開発ソフトウェア産出額÷国の経済活動別産出額〔自社開発ソフトウェア産出額を除く〕）×自県産出額（国関係資料） 〔企業内研究開発のR&D（市場生産者かつ積み上げ推計時に加算）〕 国の経済活動別企業内研究開発のR&D産出額（国関係資料）×分割比率 分割比率：研究者・技術者の対全国比（国勢調査） 〔対応する経済活動〕 農林水産業の一部、製造業、電気・ガス・水道業、建設業、卸売・小売業、運輸・郵便業の一部、情報通信業、金融・保険業のうち金融業、保健衛生・社会事業のうち医療業	「国関係資料」（内閣府） 「国勢調査」（総務省）
22 輸入品に課される税・関税	国の当該計数（国関係資料）×分割比率（一括して欄外処理） 分割比率：経済活動別県内総生産の小計の対全国比	「国関係資料」（内閣府）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
23 (控除) 総資本形成に係る消費税	支出系列の総固定資本形成及び在庫変動の仕入税額控除できる消費税額の合計値を、同額一括控除	
24 固定資本減耗 (1) 市場生産者 (2) 非市場生産者(政府) (3) 非市場生産者(非営利)	(1) 県別経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗÷国の経済活動別産出額 (国関係資料) (2) 19 非市場生産者 (政府)〔固定資本減耗〕参照 (3) 県別経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗÷国の経済活動別産出額 (国関係資料)	「国関係資料」(内閣府)
25 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	国の当該計数(国関係資料)×県内総生産額の対全国比	「国関係資料」(内閣府)

## 2 分配（県民所得・県民可処分所得の分配）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 雇用者報酬</p> <p>(1) 賃金・俸給</p> <p>① 現金・現物給与</p> <p>(ア) 農業</p> <p>(イ) 林業</p> <p>(ウ) 水産業</p> <p>(エ) 鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業、その他サービス業</p> <p>(オ) 教育</p> <p>(カ) 公務</p> <p>(キ) 臨時・日雇</p> <p>(ク) 農林水産業の有給家族従業者</p> <p>② 役員給与手当</p> <p>③ 議員歳費等</p> <p>④ 給与住宅差額家賃</p>	<p>(1) 各産業別・従業上の地位別就業者数は、国勢調査を基準とし、その他の調査で補間・補外する。</p> <p>①</p> <p>(ア) 農家分+農業法人事業体分  農家分=農家1戸当たり雇用労賃×農家戸数  農業法人事業体分=1人当たり雇用者報酬×農業法人雇用者数</p> <p>(イ) 林家分+林業法人事業体分  林家分=純生産×林野面積の県個人分割合×雇用労賃率  純生産は、県内純生産より転用  雇用労賃率=雇用労賃÷(粗収益-経営費+雇用労賃+負債利子+物件税・公課諸負担)  林業法人事業体分=1人当たり雇用者報酬×林業法人雇用者数</p> <p>(ウ) 純生産×雇用労賃率  純生産は、県内純生産より転用  雇用労賃率=雇用労賃÷(漁労収入-漁労支出+雇用労賃)</p> <p>(エ) 常用雇用者数×1人当たり現金給与+現物給与  常用雇用者数=(雇用者数×二重雇用比率)-臨時・日雇従業者数  1人当たり現金給与=(30人以上の1人当たり現金給与×30人以上の常用雇用者数+29人以下の1人当たり現金給与×29人以下の常用雇用者数)÷(30人以上の常用雇用者数+29人以下の常用雇用者数)  二重雇用比率=(本業以外の雇用者数(産業別)+本業の雇用者数(産業別))÷本業の雇用者数(産業別)  現物給与は、現金給与と額に対する割合で求める。</p> <p>(オ) 「照会資料」及び「学校基本調査」により求める</p> <p>(カ) 「照会資料」により求める。</p> <p>(キ) 臨時・日雇の雇用者数×臨時・日雇1人当たり年間現金給与額  臨時・日雇の雇用者数  =臨時・日雇の人数割合×産業別雇用者数×二重雇用比率  臨時・日雇の1人当たり年間現金給与額  =臨時・日雇賃金比率×常用雇用の1人当たり現金給与</p> <p>(ク) 農林水産業有給家族従業者数×農林水産業有給家族従業者1人当たり給与</p> <p>② 産業別常用雇用者1人当たり平均給与×役員給与格差×役員数  役員数=産業別役員数×二重雇用比率</p> <p>③ 県議会議員歳費・委員報酬+市町村議会議員歳費・委員報酬+国会議員歳費</p> <p>④ (市中家賃(円/m<sup>2</sup>)-給与住宅家賃(円/m<sup>2</sup>))×給与住宅床面積</p>	<p>「農業経営統計調査」(農林水産省)</p> <p>「国民経済計算」,「国関係資料」(内閣府)</p> <p>「法人企業統計」(財務省)</p> <p>「経済センサス」(総務省)</p> <p>「林業経営統計調査」,「林業センサス」(農林水産省)</p> <p>「毎月勤労統計調査」(厚生労働省、県総合政策課統計室)</p> <p>「民間給与実態統計調査」(国税庁)</p> <p>「国勢調査」(総務省)</p> <p>「就業構造基本調査」(総務省)</p> <p>「照会資料」(県教育委員会、国機関)</p> <p>「学校基本調査」(文部科学省)</p> <p>「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)</p> <p>「漁業経営調査」(農林水産省)</p> <p>「地方財政状況調査」(県市町村課)</p> <p>「住宅・土地統計調査」(総務省)</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 雇主の社会負担 a.雇主の現実社会負担  b.雇主の帰属社会負担	(2) a-A 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 年金、労働保険、共済組合、組合管掌健康保険、公務災害補償基金、 児童手当及び子ども手当、介護保険等 a-B その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 確定給付型企業年金、退職一時金、確定拠出型企業年金 b-A 雇主の帰属年金負担 = 現在勤務分 - 確定給付型年金に係る雇主の 現実年金負担 b-B 雇主の帰属非年金負担 公務員等の退職一時金、公務災害補償、財形貯蓄制度に対する奨励 金・給付金、団体生命保険料等の保険料等の雇主負担分	「事業年報」(全国健康保 険協会) 「厚生年金保険・国民年金 事業年報」、「児童手当事 業年報」、「介護保険事業 状況報告」(厚生労働 省) 「照会資料」(長野労働 局、各共済組合)
2 財産所得(受取) (1) 一般政府(地方政府 等) ① 利子  ② 法人企業の分配所 得 ③ 保険契約者に帰属 する財産所得 ④ 賃貸料 (2) 家計 ① 利子  ② 配当 ③ 保険契約者に帰属 する財産所得 ④ 賃貸料 (3) 対家計民間非営利団 体	2 (1) ① FISIM 調整前受取利子 + FISIM 貸し手側消費額 FISIM 調整前受取利子 (ア) 地方社会保障基金 全国値×収納済額の対全国比×分割比率 (イ) 県及び市町村 決算額等による FISIM 貸し手側消費額 = 全国値×分割比率 ② 「照会資料」等による ③ 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率 ④ 「照会資料」「地方財政状況調査表」による (2) ① FISIM 調整前受取利子 + FISIM 貸し手側消費額 FISIM 調整前受取利子 (ア) 預貯金利子 a 一般預貯金利子 全国値×預貯金残高の対全国比 b 社内預金利子 全国値×預貯金残高の対全国比 (イ) 信託利子 全国値×分割比率 (ウ) 有価証券利子 全国値×分割比率 FISIM 貸し手側消費額 = 全国値×分割比率 ② 全国値×申告所得のうち配当所得の県割合 ③ 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率 ④ 地代 = 支払地代に国の受取・支払粗賃貸料を乗じて推計 (3) 利子、法人企業の分配所得、賃貸料別に、全国値を従業者数の県割合 で分割。保険契約者に帰属する財産所得は、県合計値×全国部門別比率	「国民経済計算」、「国関係 資料」(内閣府) 「照会資料」(国機関) 「地方財政状況調査表」 (県市町村課) 「決算に関する付属書類」 (県会計局)  「照会資料」(長野労働 局) 「金融経済統計月報」(日 本銀行) 「国民経済計算」、「国関係 資料」(内閣府) 「国税庁統計年報書」(国 税庁) 「国勢調査」(総務省) 「国税庁統計年報書」(国 税庁) 「家計調査」(総務省) 「住宅・土地統計調査」 (総務省) 「特許行政年次報告書」 (特許庁) 「経済センサス」(総務省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>(4) 民間法人企業</p> <p>① 民間金融機関</p> <p>② 民間非金融法人企業</p> <p>(5) 個人企業</p>	<p>(4)</p> <p>① 民間金融機関</p> <p>(ア) 利子 = FISIM 調整前受取利子 + FISIM 貸し手側消費額 - FISIM 借り手側産出額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● FISIM 調整前受取利子 金融機関 + 生命保険 + 年金基金 + 非生命保険 「照会資料」等による</li> <li>● FISIM 借り手側産出額、FISIM 貸し手側消費額 全国値 × 分割比率</li> </ul> <p>(イ) 法人企業の分配所得 全国値 × ※ 営業余剰の対全国比 ※ 法人企業の分配所得は「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」及び「海外の直接投資に関する再投資収益」からなる。</p> <p>(ロ) 保険契約者に帰属する財産所得 県合計値 × 全国部門別比率</p> <p>② 民間非金融法人企業</p> <p>(ア) 利子 = FISIM 調整前受取利子 + FISIM 貸し手側消費額 FISIM 調整前受取利子 = 全国値 × ※ 営業余剰の対全国比 FISIM 貸し手側消費額 = 全国値 × 分割比率</p> <p>(イ) 法人企業の分配所得 全国値 × ※ 営業余剰の対全国比</p> <p>(ロ) 保険契約者に帰属する財産所得 県合計値 × 全国部門別比率</p> <p>(I) 賃貸料 全国値 × 分割比率</p> <p>(5) 家計に一括して計上する。</p>	<p>「国民経済計算」、「国関係資料」（内閣府） 「金融経済統計月報」（日本銀行） 「照会資料」（県農業共済組合） ※ 営業余剰が負値の場合は、自県分の従業者数の対全国比</p>
<p>3 財産所得(支払)</p> <p>(1) 一般政府(地方政府等)</p> <p>(2) 対家計民間非営利団体</p> <p>(3) 家計</p> <p>(4) 民間法人企業</p>	<p>(1) 利子、賃貸料について計上</p> <p>利子 = FISIM 調整前支払利子 - FISIM 借り手側消費額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● FISIM 調整前支払利子 「地方財政状況調査表」等による FISIM 借り手側消費額 = 全国値 × 分割比率</li> <li>● 賃貸料 「市町村の財政状況」等による</li> </ul> <p>(2) FISIM 調整前支払利子、賃貸料について、それぞれの全国値を従業者数の県割合で分割 FISIM 調整前支払利子から FISIM 借り手側消費額を控除</p> <p>(3) 利子 = 全国値 × 貸出残高「個人(運転資金)」対全国比 - FISIM 借り手側消費額</p> <p>(4)</p> <p>① 民間金融機関</p> <p>(ア) 利子 = FISIM 調整前支払利子 - FISIM 借り手側消費額 + FISIM 貸し手側産出額 FISIM 調整前支払利子 = 金融機関 + 生命保険 + 非生命保険</p> <p>(イ) 法人企業の分配所得 全国値 × 営業余剰対全国比</p>	<p>「預金・貸出関連統計」（日本銀行） 「地方財政状況調査表」（県財政課・市町村課） 「市町村公営企業決算概況」（県市町村課） 「経済センサス」（総務省）</p> <p>「預金・貸出関連統計」（日本銀行） 「国関係資料」（内閣府） 「金融経済統計月報」（日本銀行）</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(5) 個人企業	<p>(ウ) 保険契約者に帰属する財産所得 全国値×保険収支等対全国比</p> <p>(イ) 賃貸料 全国粗支払地代×分割比率－土地税県 ※ 分割比率は、「固定資産の価格等の概要調書」により対全国比を求める。</p> <p>② 民間非金融法人企業</p> <p>(ア) 利子 = FISIM 調整前支払利子－FISIM 借り手側消費額 FISIM 調整前支払利子 = ※県営業余剰×全国支払利子÷※全国営業余剰 FISIM 借り手側消費額 = 全国値×分割比率</p> <p>(イ) 法人企業の分配所得 = ※県営業余剰×全国分配所得÷※全国営業余剰</p> <p>(ウ) 賃貸料 地代 ※ 地代は、民間金融機関の賃貸料と同様</p> <p>(5)</p> <p>① 農林水産業</p> <p>(ア) 利子 = FISIM 調整前支払利子－FISIM 借り手側消費額 FISIM 調整前支払利子 = 全国値×農家・林家数の対全国比 FISIM 借り手側消費額 = 全国値×農家・林家数の対全国比</p> <p>(イ) 賃貸料 田・畑の 10 アール当たり賃貸料×田・畑の県別借入耕地面積</p> <p>② その他の産業</p> <p>(ア) 利子 = FISIM 調整前支払利子－FISIM 借り手側消費額 FISIM 調整前支払利子 = 全国値×個人企業数(農林水産業を除く)対全国比 FISIM 借り手側消費額 = 全国値×分割比率</p> <p>(イ) 賃貸料 戸当たり借地単価×店舗等の戸数</p> <p>③ 持ち家</p> <p>(ア) 利子 = FISIM 調整前支払利子－FISIM 借り手側消費額 FISIM 調整前支払利子 = 全国値×貸出残高対全国比 FISIM 借り手側消費額 = 全国値×分割比率</p> <p>(イ) 賃貸料 戸当たり借地単価×持ち家数</p>	<p>「総合農協統計表」(農林水産省)</p> <p>「照会資料」(県農業共済組合)</p> <p>「地方財政状況調査表」、 「固定資産の価格等の概要調書」(県市町村課)</p> <p>「国民経済計算」、「国関係資料」(内閣府)</p> <p>※ 営業余剰が負債の場合は、自県分従業員数の対全国比</p> <p>「国関係資料」(内閣府)</p> <p>「農林業センサス」(農林水産省)</p> <p>「田畑価格及び賃貸料調べ」(日本不動産研究所)</p> <p>「国民経済計算」(内閣府)</p> <p>「国勢調査」(総務省)</p> <p>「国関係資料」(内閣府)</p> <p>「住宅・土地統計調査」(総務省)</p> <p>「家計調査」(総務省)</p> <p>「全国家計構造実態調査」(総務省)</p> <p>「金融経済統計月報」(日本銀行)</p>
<p>4 企業所得 <span style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">企業部門の第一次所得バランス</span></p> <p>(1) 民間法人企業 a. 非金融 b. 金融</p> <p>(2) 公的企業 a. 非金融 b. 金融</p>	<p>定義：営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得</p> <p>(1) 営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得</p> <p>(2) 公営企業は、全国値の按分及び直接照会、県・市町村関係は決算書による</p>	<p>「国民経済計算」、「国関係資料」(内閣府)</p> <p>「公営企業決算書」(県企業局)</p> <p>「地方財政状況調査表」(県財政課)</p> <p>「照会資料」(県税務課)</p>



項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(3) 個人企業 a.農林水産業 b.その他の産業 c.持ち家	(3) 営業余剰・混合所得－支払財産所得	
5 営業余剰・混合所得  (1) 民間法人企業  (2) 公的企業  (3) 個人企業 ① 農林水産業  ② その他の産業  ③ 持ち家	定義：総生産－固定資本減耗－(生産・輸入品に課される税－補助金)－雇 用者報酬  (1) ① 民間金融法人企業 民間金融・保険業営業余剰 = 金融・保険業営業余剰－公的金融法人企業営業余剰 ② 民間非金融法人企業 県内営業余剰－(個人企業営業余剰＋公的企業営業余剰＋民間金 融法人企業営業余剰)  (2) ① 公的金融法人企業 金融機関ごとに、全国営業余剰×対全国比 ② 公的非金融法人企業 企業所得と同様  (3) ① 同業営業余剰・混合所得－同業民間法人企業営業余剰 同業民間法人企業営業余剰 = 民間法人企業所得×農林水産業割合×農林水産業所得営業余剰 転換比率 民間法人企業所得＝ 営業余剰・混合所得合計×国民間法人企業所得／国営業余剰・混合 所得合計 農林水産業割合＝ 農林水産業法人事業税調定額／全産業法人事業税調定額 農林水産業所得営業余剰転換比率 = 国農林水産業個人企業の混合所得／国農林水産業個人企業の 企業所得 ② 本業営業余剰＋内職営業余剰＋兼業営業余剰 本業営業余剰 = 1個人企業当たり本業営業余剰×個人企業数 1個人企業当たり本業営業余剰＝全国値×所得格差 所得格差：「国税庁統計年報書」により求める。 個人企業数＝業主数－内職者数 内職営業余剰 = 1個人企業当たり本業営業余剰×内職比率×内職者数 兼業営業余剰＝本業営業余剰×兼業比 ③ 持ち家帰属家賃×営業余剰率	「国民経済計算」、「国関係 資料」（内閣府）  「農林業センサス」（農林水 産省） 「照会資料」（県税務課） 「国勢調査」（総務省） 「国民経済計算」、「国関係 資料」（内閣府）  「国税庁統計年報書」（国 税庁）  「住宅・土地統計調査」 （総務省）

### 3 支 出（県内総生産：支出側）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出</p> <p>(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出</p>	<p>1</p> <p>(1) 県の13目的別消費支出額            =国の13目的別消費支出額（民ベース転換）× 県の消費支出額÷全            国家計構造支出額            県（国）の消費支出額＝県（国）の1世帯当たり支出額〔全国家計構造            実態調査ベース〕×県（国）の世帯数〔国勢調査ベース〕+（国）の直接            推計項目推計値（2人以上、単身世帯別）            ※「全国家計構造実態調査」、「国勢調査」の調査年次以外は、それぞれ            補間、補外により推計            直接推計項目推計値＝（生命保険サービス+年金基金サービス+証券            手数料+FISIM消費額）+（家賃+非生命保険サービス+自動車購入            費+医療費〔自己負担分〕+介護費〔自己負担分〕）            〔生命保険サービス〕＝生命保険の産出額            〔年金基金サービス〕＝年金基金の産出額            〔証券手数料〕＝全国値×（2人以上世帯数×1世帯当たり有価証券現            在率）の対全国比            〔FISIM消費額〕＝「消費者家計FISIM消費額」            （分配系列）            〔家賃（持ち家の帰属家賃を含む）〕＝住宅総床面積×単価（1㎡当            たり家賃）            単価＝住宅種類別家賃総額÷床面積            床面積＝住宅数×1住宅当たり床面積            〔居住専用床面積〕+住宅数×1住宅当たり床面積×居住分割合            （70%）〔居住併用床面積〕            〔非生命保険サービス料〕＝非生命保険産出額×家計分割合（国関係資            料）            〔自動車購入費〕            ＝国の自動車の家計消費支出額×（県の自動車購入額÷全国の自動車            購入額）県（国）自動車購入額            〔医療費〕、〔介護費〕（自己負担分）            ＝国値分割推計から控除後、生産系列で推計した自己負担分を別途計            上            ※ 国の13目的別消費支出額（民ベース転換）は、「居住者家計の海外            での直接購入」及び「非居住者家計の国内での直接購入」を平成27年産            業連関表（全国表）の「輸入（直接購入）」及び「輸出（直接購入）」            の品目構成比で分割し、民間家計支出額に前者を加算、後者を控除して            算出。</p> <p>(2) 非市場生産者（非営利）の産出額（中間投入+雇用者報酬+固定            資本減耗+生産・輸入品に課される税）            （生産系列より）－「財貨・サービスの販売」－「自己勘定総固定資本形            成（R&amp;D）」            自己勘定総固定資本形成（R&amp;D）            ＝国の「対家計民間非営利団体」のR&amp;D×県の非市場生産者（非営            利）産出額÷国の非市場生産者（非営利）産出額</p>	<p>「全国家計構造実態調査」 （総務省）            「国勢調査」（総務省）            「国民経済計算」、「国関係            資料」（内閣府）</p> <p>「住宅・土地統計調査」 （総務省）            「建築着工統計調査」（国            土交通省）            「消費者物価指数」 （総務省）</p> <p>「国関係資料」（内閣府）            「軽自動車新車新規車種            別・銘柄別・都道府県別検            査台数」（全国軽自動車            協会連合会）            「小売物価統計調査」（総            務省）            産業連関表（県、国）</p> <p>「国民経済計算」（内閣            府）</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
2 地方政府等最終消費支出	<p>非市場生産者（政府）の産出額（中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税）（生産系列より）-「財貨・サービスの販売」-「自己勘定総固定資本形成（R&amp;D）」+「現物社会移転（市場産出の購入）」（分配系列より）</p> <p>自己勘定総固定資本形成（R&amp;D） = 全国値×県の非市場生産者（政府）産出額÷国の非市場生産者（政府）産出額</p>	「国民経済計算」（内閣府）
3 県内総資本形成 A 投資額（グロス表示） (1) 総固定資本形成	投資額（修正グロス表示） = A 投資額（グロス表示）- B 仕入れに係る消費税の控除額 A (1) ① 住宅投資 (ア) 民間 住宅投資総額（グロス）- 公的住宅（グロス） 住宅投資総額 =（民間住宅（改装・改修以外）+ 公的住宅）×分割比率1 + 民間住宅（改装・改修）×分割比率2 分割比率1：居住用年度計工事費（出来高ベース）の対全国比 分割比率2：民間建築住宅維持・修繕工事費の対全国比 (イ) 公的 照会資料、決算書等による ② 民間企業設備 (ア) その他の建物・構築物、機械・設備（製造業） 有形固定資産取得額+建設仮勘定の対全国比 (イ) その他の建物・構築物、機械・設備（製造業以外） 県内総生産×国内総生産に占める「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の製造業以外分の投資額の比率 (ウ) 育成生物資源 「果実（果樹）+ 乳牛+その他の畜産」の産出額の対全国比 (エ) 娯楽作品原本 「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」売上額合計からNHKの受信料収入+交付金収入を控除した額の自県分の対全国比 (オ) 研究・開発、ソフトウェア 県内総生産×国内総生産に占める「研究・開発」及び「ソフトウェア」の投資額の比率 ③ 公的企業設備 公的企業設備投資額+R&D投資額+娯楽作品原本 公的企業設備投資額 ※照会資料、決算書等による 娯楽作品原本 = 「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」売上額合計の自県分の対全国比 ④ 一般政府 建設事業費+災害復旧事業費-用地取得費-補償費+ソフトウェア及びR&D投資額	「国民経済計算」（内閣府） 「建設総合統計年度報」（国土交通省） 「地方財政統計年報」（総務省） 「照会資料」（国機関） 「工業統計調査」（経済産業省） 「国民経済計算」（内閣府） 「公営企業決算書」（県企業局） 「市町村公営企業決算概況」（県市町村課） 「国民経済計算」、「国関係資料」（内閣府）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>(2) 在庫変動</p> <p>B 税額控除額</p> <p>(1) 総固定資本形成</p> <p>(2) 在庫変動</p>	<p>(2)</p> <p>以下の手順で、民間、公的別に推計</p> <p>① 国値より産出額に対する名目在庫残高比率を算出  <math>\text{国の名目在庫残高} \div \text{国の名目産出額}</math> (国民経済計算)</p> <p>② 自県の名目残高を算出  <math>\text{自県の名目産出額} \times \text{①}</math></p> <p>③ 自県の実質在庫残高を算出  <math>\text{②} \div \text{在庫残高デフレーター}</math> (国関係資料)</p> <p>④ 自県の実質在庫変動を算出  <math>\text{年度末実質在庫残高} - \text{前年度末実質在庫残高}</math></p> <p>⑤ 自県の名目在庫変動を算出  <math>\text{④} \times \text{在庫変動デフレーター (年度平均)}</math> (国関係資料)</p> <p>B</p> <p>(1)</p> <p>① 住宅投資 (民間、公的とも) 税額控除なし</p> <p>② 民間企業設備  <math>\text{投資額 (修正G\text{円})} \times \text{投資税額控除比率}</math> (国関係資料)</p> <p>③ 公的企業設備  <math>\text{投資額 (G\text{円})} \times \text{投資税額控除比率}</math> (国関係資料)</p> <p>④ 一般政府 税額控除なし</p> <p>(2) 在庫変動額 (修正G\text{円}) <math>\times</math> (控除) 総資本形成に係る消費税 <math>\div</math> 在庫変動 (修正G\text{円}) (国民経済計算)</p>	<p>「国民経済計算」、「国関係資料」(内閣府)</p>
<p>4 財貨・サービスの移出入</p> <p>(1) 移出 (FISIM 除く)</p> <p>(2) 移入 (FISIM 除く)</p> <p>(3) 政府サービスの移出</p>	<p>4 (1)-(2)+(3)</p> <p>(1)</p> <p>① 産業連関表公表年  (ア) 移出額、輸出額、生産額を県産業連関表より供給部門別にとる。  (イ) アから部門別に移出率 (移出額 <math>\div</math> 生産額)、輸出率 (輸出額 <math>\div</math> 生産額) を求める。  (ウ) イを生産系列で求めた経済活動別産出額に乘じ、経済産業別移輸出額を算出</p> <p>② 中間年  イを推計年度の経済活動別産出額に乘じ、経済活動別移輸出額を算出</p> <p>(2)</p> <p>① 産業連関表公表年  県内需要合計 (中間投入需要額 + 民間最終消費支出額 + 政府最終消費支出額 + 総資本形成額) <math>\times</math> 産業連関表の移入率、輸入率  部門別需要額 = 需要額 <math>\times</math> 産業連関表の列構成比  産業連関表の移入率 = 移入額 <math>\div</math> 県内需要合計  産業連関表の輸入率 = 輸入額 <math>\div</math> 県内需要合計</p> <p>② 中間年  年度推計値の中間投入需要額、民間最終消費支出額、政府最終消費支出額、総資本形成額に①の移入率、輸入率を乘じて部門別金額を算出</p> <p>(3) 中央政府等の最終消費支出 (産出額 - 財貨・サービスの販売 - R&amp;D 投資額 + 現物社会移転 (市場産出の購入))</p>	<p>「長野県産業連関表」(県総合政策課統計室)</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(4) FISIM の移出入	(4) 「移出入（純）」（＝移出－移入）として推計 FISIM 移出入（純） ＝FISIM 県内産出額－FISIM 県内消費額の合計 FISIM 県内消費額 ＝県内全制度部門の FISIM 消費額合計	

## 4 資本調達勘定（実物取引）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 総固定資本形成	支出系列の総固定資本形成の総額を制度部門別に記録 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間住宅投資⇒家計、非金融法人企業に記録</li> <li>・ 公的住宅投資⇒一般政府に記録</li> <li>・ 公的投資のうち一般政府⇒一般政府に記録</li> <li>・ 上記以外⇒制度部門別固定資本マトリクス（ストック編）の制度部門別比率により分割し、各部門別に記録</li> </ul>	「国民経済計算」（内閣府）
2（控除）固定資本減耗	生産系列の固定資本減耗の総額を制度部門別に記録 〔一般政府及び対家計民間非営利団体〕 照会資料等から積み上げ 〔農業〕 家計に記録 〔林業〕 雇用形態別林業従事者数で按分し、個人は家計へ、法人は非金融法人企業へ記録 〔水産業〕 分配系列の就業者数推計中の雇用者と就業者（個人）の比率で按分し、個人は家計へ、法人は非金融法人企業へ記録 〔金融・保険業〕 金融機関に記録 〔不動産業〕 住宅賃貸業分＝固定資本減耗×持ち家比率 ⇒家計に記録 公団公社分⇒公的企業に記録 上記以外⇒残額を国の制度部門別固定資本マトリクス（ストック編）の制度部門別比率により分割し、各部門別に記録 〔上記以外の業種〕 残額を国の制度部門別固定資本マトリクス（ストック編）の制度部門別比率により分割し、各部門別に記録	「照会資料」  「県林業統計書」（県林務部）  「国勢調査」（総務省）  「国民経済計算」（内閣府）
3 在庫変動	支出系列の在庫変動の総額を制度部門別に記録 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県値の民間在庫変動額を国の民間在庫変動額の非金融と家計の構成比率で分割し、各部門に記録</li> <li>・ 県値の公的在庫変動額を国の公的在庫変動額の非金融と一般政府の構成比率で分割し、各部門に記録</li> <li>・ 金融機関及び対家計民間非営利団体は在庫を持たないものとみなす。</li> </ul>	「国民経済計算」（内閣府）
4 土地の購入（純）	一般政府について、照会調査等から、土地購入額から土地売却額を控除して求める。 その他の部門については、把握が困難なため、「純貸出/純借入」に含めて表章する。	「照会資料」 「地方財政状況調査表」（県市町村課）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
5 貯蓄（純）	所得支出勘定の各制度部門の「貯蓄」を記録する。 金融機関については、「資本移転（純）」を含んだものとする。	
6 資本移転（純）	資本移転は、一般政府と他の制度部門との間だけに行われるものとみなし、 （金融機関は除く）資本移転に該当する項目の性格を考慮し、制度部門の分割を行う。	「経済センサス」（総務省） 「国勢調査」（総務省）
7 純貸出（+）/純借入（-）	各部門のバランス項目として表章される。 貯蓄（純）と資本移転（純）が総固定資本形成（控除）固定資本減耗、在庫変動及び土地の購入（純）の合計を上回る場合には純貸出、逆の場合は純借入となる。	

---

令和6年（2024年）5月 発行

令和3年度（2021年度）県民経済計算年報

編 集 長野県企画振興部総合政策課統計室  
発 行 長 野 県

〒380-8570

長野県長野市大字南長野字幅下692-2

電 話 026-232-0111（代表）

ファックス 026-235-0517

Eメール [tokei@pref.nagano.lg.jp](mailto:tokei@pref.nagano.lg.jp)

---